

平成29年度

科学研究費助成事業

科研費

公募要領

新学術領域研究・特別研究促進費

平成28年9月1日

文部科学省

はじめに

本公募要領は、平成29年度科学研究費助成事業－科研費－「新学術領域研究・特別研究促進費」の公募内容や応募に必要な手続等を記載したものであり、

- I 科学研究費助成事業－科研費－の概要
- II 公募の内容
- III 応募される方へ
- IV 既に採択されている方へ
- V 研究機関の方へ
- VI 関連する留意事項等

により構成しています。

このうち、「II 公募の内容」においては、公募する研究種目に関する対象、応募総額及び研究期間等や応募から交付までのスケジュール等を記載しています。

また、「III 応募される方へ」、「IV 既に採択されている方へ」及び「V 研究機関の方へ」においては、それぞれ対象となる方に関する「応募に当たっての条件」や「必要な手続」等について記載しています。

関係する方におかれましては、該当する箇所について十分御確認願います。

公募は、審査のための準備を早期に進め、できるだけ早く研究を開始できるようにするため、平成29年度予算成立前に始めるものです。

したがって、予算の状況によっては、今後措置する財源等、内容に変更があり得ることをあらかじめ御承知おきください。

なお、平成29年度における主な変更点は次のページのとおりです。

科学研究費助成事業は、研究者個人の独創的・先駆的な研究に対する助成を行うことを目的とした競争的資金制度ですので、研究計画調書の内容は応募する研究者独自のものでなければなりません。

研究計画調書の作成に当たっては、他人の研究内容の剽窃、盗用は行ってはならないことであり、応募する研究者におかれては、研究者倫理を遵守することが求められます。

<平成29年度における主な変更点>

- ① 挑戦的萌芽研究を見直し、新たな種目「挑戦的研究（開拓・萌芽）」を設けました（挑戦的萌芽研究の公募は行いません。）。
〔「日本学術振興会公募要領」参照〕

一人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志向し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究を支援するために、従来の「挑戦的萌芽研究」を見直し、新たな種目「挑戦的研究（開拓・萌芽）」を創設しました。

※（萌芽）については、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究計画を含みます。

※他の研究種目と重複して応募することができる場合もありますが、応募する研究計画はそれらとは異なる研究内容に限ります。特に本研究種目は基盤研究等とは審査基準等が異なり、上記のような挑戦的な研究課題を対象としている点に注意してください。

- ② 基盤研究（B・C）審査区分「特設分野研究」に新たに3分野を設けました。
〔「日本学術振興会公募要領」参照〕

「特設分野研究」は、審査希望分野の分類表である「系・分野・分科・細目表」（別表を含む）とは別に平成26年度公募より新たに設けられた審査区分であり、最新の学術動向等を踏まえて、新しい学術の芽を出そうとする試みを中心に、日本学術振興会の学術システム研究センターが候補分野を提案し、文部科学省の科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会において設定されるものです。

既存の細目では審査が困難と思われる研究課題で、特設分野に関連する幅広い視点から審査されることを希望する応募者に関われています。

平成29年度公募では、以下の3分野が新たに設定されました。

- ・ オラリティと社会
- ・ 次世代の農資源利用
- ・ 情報社会におけるトラスト

- ③ 「系・分野・分科・細目表」付表キーワード一覧を一部変更しました。（76頁～95頁参照）

文部科学省の科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会において審議した結果、細目「教科教育学」のキーワードの一部見直しを行いました。

④基盤研究（A・B）審査区分「海外学術調査」の審査希望分野を一部変更しました。〔「日本学術振興会公募要領」参照〕

審査希望分野を変更し、理工系の「化学」と「環境学A」を同一の分野としました。この他、「人文学D」について、その応募内容を明確にしました。

⑤「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」の提出について（41頁参照）

平成29年度公募より、科研費に応募する研究機関については、当該ガイドラインに基づく「取組状況に係るチェックリスト」を提出することが必要となりました。提出がない場合には、当該研究機関に所属する研究者の応募が認められませんので注意してください。

目 次

I	科学研究費助成事業－科研費－の概要等	1
1	科学研究費助成事業－科研費－の目的・性格	1
2	研究種目	1
3	文部科学省と独立行政法人日本学術振興会の関係	2
4	科研費に関するルール	2
	(1) 科研費の3つのルール	2
	(2) 科研費の適正な使用	3
	(3) 科研費の使用に当たっての留意点	3
	(4) 研究成果報告書を提出しない場合の取扱い	4
	(5) 関係法令等に違反した場合の取扱い	4
5	「競争的資金の適正な執行に関する指針」等	4
	(1) 不合理な重複及び過度の集中の排除	4
	(2) 不正使用、不正受給又は不正行為への対応	5
6	科研費により得た研究成果の発信について	7
II	公募の内容	9
1	公募する研究種目	9
2	応募から交付までのスケジュール（新学術領域研究）	9
	(1) 応募書類提出期限までに行うべきこと	9
	(2) 応募書類提出後のスケジュール	10
3	各研究種目の内容	11
	① 新学術領域研究（研究領域提案型）	11
	(1) 新規の研究領域	11
	(2) 継続の研究領域（公募研究）	14
	(3) 終了研究領域	14
	(4) 重複制限の取扱い等	14
	別表1 新学術領域研究（研究領域提案型）のうち「公募研究」を募集する 研究領域一覧	16
	別表2 新学術領域研究のうち平成28年度に設定期間が終了する研究領域一覧	18
	② 特別研究促進費	19
	突発的に発生した災害などに関する緊急の研究	19
III	応募される方へ	20
1	応募の前に行っていただくべきこと	20
	(1) 応募資格の確認	20
	(2) 研究者情報登録の確認（e-Rad）	21
	(3) 電子申請システムを利用するためのID・パスワードの取得	21
2	重複制限の確認	22
	(1) 重複制限の設定に当たっての基本的考え方	22
	(2) 重複応募・受給の制限	22
	(3) 受給制限のルール	23
	(4) その他の留意点	24
	別表3 「新学術領域研究（研究領域提案型）」に関する重複制限一覧表	26
	別表4 日本学術振興会が公募する研究種目に関する重複制限一覧表	28

3	応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等	29
(1)	応募の手續に当たって留意していただくべきこと	29
(i)	「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「新規の研究領域」に 応募する場合	29
	応募時に行うべきこと（応募時に提出する書類等）	29
	ヒアリング対象領域選定後に行うべきこと	30
	応募等の時期	31
(ii)	「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域（公募研究）」 及び「終了領域」に応募する場合	32
	研究計画調書の作成	32
(2)	応募書類の作成に当たって留意していただくべきこと	33
4	研究倫理教育の受講等について	36
IV	既に採択されている方へ	37
	研究成果報告書の未提出者が研究代表者となっている継続研究課題の取扱い	37
	研究倫理教育の受講等について	37
V	研究機関の方へ	38
1	「研究機関」としてあらかじめ行っていただくべきこと	38
(1)	「研究機関」としての要件と指定・変更の手續	38
(2)	所属する研究者の応募資格の確認	38
(3)	研究者情報の登録（e-Rad）	39
(4)	研究機関に所属している研究者についてのID・パスワードの確認	39
(5)	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」 に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出	40
(6)	「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく に基づく「取組状況に係るチェックリスト」の提出について	41
(7)	不正行為ガイドラインに基づく研究倫理教育の実施	41
(8)	研究成果報告書の提出について	42
(9)	公募要領の内容の周知	42
2	応募書類の提出に当たって確認していただくべきこと	42
(1)	応募資格の確認	42
(2)	研究者情報登録の確認（e-Rad）	42
(3)	研究代表者への確認	42
(4)	研究分担者承諾書の確認	42
(5)	応募書類の確認	42
3	応募書類の提出等	43
(1)	「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「新規の研究領域」に 応募する場合	43
	応募時に行うべきこと（応募時に提出する書類等）	43
	ヒアリング対象領域選定後に行うべきこと	44
	電子申請手續の概要	44
(2)	「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域（公募研究）」 及び「終了研究領域」に応募する場合	47
	電子申請手續の概要	47

別表5 「新学術領域研究（研究領域提案型）」の研究概要	49
別表6 系・分野・分科・細目表	71
1 平成29年度科学研究費助成事業 系・分野・分科・細目表	71
2 「系・分野・分科・細目表」付表キーワード一覧	76
VI 関連する留意事項等	96
(参考1) 審査等	99
(参考2) 科学研究費補助金取扱規程	101
(参考3) 予算額等の推移	108
問い合わせ先等	109

【参考】

応募書類の様式（研究計画調書）等は別冊になりますので、『別冊「平成29年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領（新学術領域研究・特別研究促進費）（応募書類の様式・記入要領）」』を御覧ください。

※ 応募書類の様式については、文部科学省ホームページ（以下URL参照）よりダウンロードできます。

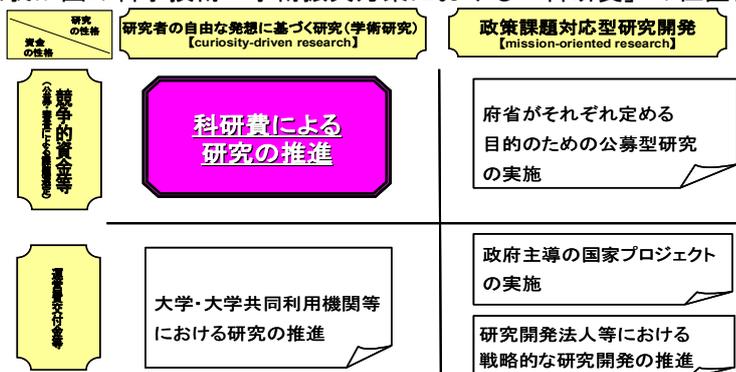
URL : http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm

I 科学研究費助成事業－科研費－の概要等

1 科学研究費助成事業－科研費－の目的・性格

科学研究費助成事業（以下、「科研費」という。）は、人文学、社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる「学術研究」（研究者の自由な発想に基づく研究）を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」であり、ピアレビュー（専門分野の近い複数の研究者による審査）により、豊かな社会発展の基盤となる独創的・先駆的な研究に対する助成を行うものです。

<我が国の科学技術・学術振興方策における「科研費」の位置付け>



2 研究種目

研究内容や規模に応じて研究種目を設定しています。

※平成28年9月現在

研究種目等	研究種目の目的・内容
科学研究費	
特別推進研究	国際的に高い評価を得ている研究であって、格段に優れた研究成果が期待される1人又は比較的少人数の研究者で行う研究（期間3～5年、1課題5億円程度を応募総額の上限の目安とするが、上限、下限とも制限は設けない）
新学術領域研究	（研究領域提案型） 多様な研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成、設備の共用化等の取組を通じて発展させる（期間5年、1領域単年度当たり1,000万円～3億円程度を原則とする）
基盤研究	（S）1人又は比較的少人数の研究者が行う独創的・先駆的な研究 （期間 原則5年、1課題 5,000万円以上 2億円程度まで） （A）（B）（C）1人又は複数の研究者が共同して行う独創的・先駆的な研究 （期間 3～5年） （A） 2,000万円以上 5,000万円以下 （応募総額によりA・B・Cに区分） （B） 500万円以上 2,000万円以下 （C） 500万円以下
挑戦的萌芽研究	1人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、独創的な発想に基づく、挑戦的で高い目標設定を掲げた芽生え期の研究（期間1～3年、1課題 500万円以下）
挑戦的研究	（開拓）（萌芽） 1人又は複数の研究者で組織する研究計画であって、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを志し、飛躍的に発展する潜在性を有する研究なお、（萌芽）については、探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究も対象とする。 （開拓） 3～6年間 500万円以上 2,000万円以下 （萌芽） 2～3年間 500万円以下
若手研究	（A）（B）39歳以下の研究者が1人で行う研究 （期間2～4年、応募総額によりA・Bに区分） （A）500万円以上 3,000万円以下 （B） 500万円以下
研究活動スタート支援	研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者等が1人で行う研究（期間2年以内、単年度当たり150万円以下）
奨励研究	教育・研究機関の教職員、企業の職員、それ以外の者で、学術の振興に寄与する研究を行っている者が1人で行う研究（期間1年、1課題 10万円以上100万円以下）
特別研究促進費	緊急かつ重要な研究課題の助成
研究成果公開促進費	
研究成果公开发表	学会等による学術的価値が高い研究成果の社会への公開や国際発信の助成
国際情報発信強化	学協会等の学術団体等が学術の国際交流に資するため、更なる国際情報発信の強化を行う取組への助成
学術図書	個人又は研究者グループ等が、学術研究の成果を公開するために刊行する学術図書の助成
データベース	個人又は研究者グループ等が作成するデータベースで、公開利用を目的とするものの助成
特別研究員奨励費	日本学術振興会特別研究員（外国人特別研究員を含む）が行う研究の助成（期間3年以内）
国際共同研究加速基金	
国際共同研究強化	科研費に採択された研究者が半年から1年程度海外の大学や研究機関で行う国際共同研究（1,200万円以下）
国際活動支援班	新学術領域研究における国際活動への支援（領域の設定期間、単年度当たり1,500万円以下）
帰国発展研究	海外の日本人研究者の帰国後に予定される研究（期間3年以内、5,000万円以下）
特設分野研究基金	最新の学術動向を踏まえ、基盤研究（B）、（C）に特設分野を設定（応募年度により応募可能な研究期間が異なる。）

※挑戦的萌芽研究の新規募集は行っていません。

3 文部科学省と独立行政法人日本学術振興会の関係

科研費は、平成10年度までは、文部省（現文部科学省）においてすべての研究種目の公募・審査・交付業務が行われていましたが、平成11年度から日本学術振興会への移管を進めています。現時点での公募・審査・交付業務は、次のように行われています。

※平成28年9月現在

研究種目等	公募・審査業務 (公募要領の作成主体、応募書類の提出先)	交付業務 (交付内定・決定通知を行う主体、 交付申請書・各種書類等の提出先)
新学術領域研究、特別研究促進費、 国際共同研究加速基金（国際活動支援班）	文部科学省	日本学術振興会
特別推進研究、基盤研究、挑戦的萌芽研究、 挑戦的研究（※）、若手研究、 研究活動スタート支援、 奨励研究、研究成果公開促進費、 特別研究員奨励費、 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化、 帰国発展研究）、 特設分野研究基金	日本学術振興会	日本学術振興会

※「挑戦的萌芽研究」の見直しを行い、平成29年度公募より、新たな研究種目「挑戦的研究」を設けました。

4 科研費に関するルール

科研費（補助金分）は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）」、「科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）」、「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領（平成15年規程第17号）」等の適用を受けるものです。

科研費（基金分）は、「学術研究助成基金の運用基本方針（文部科学大臣決定）」、「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領（平成23年規程第19号）」等の適用を受けるものです。

(1) 科研費の3つのルール

科研費には次の3つのルールがあります。

- ① 応募ルール：応募・申請に関するルール
- ② 評価ルール：事前評価（審査）・中間評価・事後評価・研究進捗評価・追跡評価に関するルール
- ③ 使用ルール：交付された科研費の使用に関するルール

なお、科研費の3つのルールは、次頁のように適用されます。

【科学研究費】

	応募ルール	評価ルール	使用ルール
科研費（補助金分）	<p>文部科学省 公募要領</p>	<p>文部科学省 科学研究費補助金における評価に関する規程 科学研究費補助金「新学術領域研究」の審査要綱 科学研究費補助金「新学術領域研究」の評価要綱</p>	<p>日本学術振興会 【研究者向け】 補助条件 【研究機関向け】 科学研究費助成事業－科研費－科学研究費補助金の使用について各研究機関が行うべき事務等</p>
科研費（基金分）	<p>日本学術振興会 公募要領</p>	<p>日本学術振興会 科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程 ※平成29年度の評価ルールは10月頃公表予定</p>	<p>日本学術振興会 【研究者向け】 交付条件 【研究機関向け】 科学研究費助成事業－科研費－学術研究助成基金助成金の使用について各研究機関が行うべき事務等</p>

(2) 科研費の適正な使用

科研費は、国民の貴重な税金等でまかなわれていますので、科研費で購入した物品の共用を図るなど、科研費の効果的・効率的使用に努めてください。

また、科研費の交付を受ける研究者には、法令及び研究者使用ルール（補助条件又は交付条件）に従い、これを適正に使用する義務が課せられています。さらに、科研費の適正な使用に資する観点から、科研費の管理は、研究者が所属する研究機関が行うこととしており、各研究機関が行うべき事務（機関使用ルール）を定めています。この中で、研究機関には、経費管理・監査体制を整備し、物品費の支出に当たっては、購入物品の発注、納品検収、管理を適正に実施するなど、科研費の適正な使用を確保する義務が課せられています。いわゆる「預け金」を防止するためには、適正な物品の納品検収に加えて、取引業者に対するルールの周知、「預け金」防止に対する取引業者の理解・協力を得ることが重要です。「預け金」に関与した取引業者に対しては、取引を停止するなどの厳格な対応を徹底することが必要です。

研究者及び研究機関においては、採択後にこれらのルールが適用されることを十分御理解の上、応募してください。

(3) 科研費の使用に当たっての留意点

科研費（補助金分）は、応募に当たって研究期間を通じた一連の計画を作成し提出していただきますが、採択後の研究活動は、当該研究期間における各年度の補助事業として取り扱いますので、例えば、補助事業の年度と異なる年度の経費の支払いに対して補助金を使用することはできません。

なお、当該年度の補助事業が、交付決定時には予想し得なかったやむを得ない事由に基づき、年度内に完了しない見込みとなった場合には、日本学術振興会を通じて文部科学大臣が財務大臣へ繰越承認要求を行い、財務大臣の承認を得た上で、当該経費を翌年度に繰り越して使用することができます。

科研費（基金分）は、採択後の研究活動を研究期間全体を通じた単一の補助事業として取り扱いますので、研究期間内であれば助成金の受領年度と異なる年度の経費の支払いに対しても助成金を使用することができます。

なお、最終年度を除き、研究期間内の毎年度末に未使用額が発生した場合は、事前の手続を経ることなく、当該経費を翌年度に繰り越して使用することができます。

さらに、最終年度には、事前に研究期間の延長の承認を得ることにより、1年間補助事業期間を延長することができます。

(4) 研究成果報告書を提出しない場合の取扱い

- ① 研究成果報告書は、科研費による研究の成果を広く国民に知ってもらう上で重要な役割を果たすとともに、国民の税金等を原資とする科研費の研究の成果を広く社会に還元するために重要なものです。
このため、研究期間終了後に研究成果報告書を提出することとしており、その内容は、国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）等において広く公開しています。なお、研究成果報告書は、研究者が所属する研究機関が取りまとめて提出することとしています。
- ② 研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者については、科研費の交付等を行いません。また、当該研究者が交付を受けていた科研費の交付決定の取消及び返還命令を行うことがあるほか、当該研究者が所属していた研究機関の名称等の情報を公表する場合があります。
さらに、研究成果報告書の提出が予定されている研究者が、研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、当該研究者の提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなりますので、研究機関の代表者の責任において、研究成果報告書を必ず提出してください。

(5) 関係法令等に違反した場合の取扱い

応募書類に記載した内容が虚偽であったり、研究計画の実施に当たり、関係法令・指針等に違反した場合には、科研費の交付をしないことや、科研費の交付を取り消すことがあります。

5 「競争的資金の適正な執行に関する指針」等

「競争的資金の適正な執行に関する指針」（平成17年9月9日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ 平成24年10月17日改正）は、競争的資金について、不合理な重複・過度の集中の排除、不正受給・不正使用及び研究論文等における研究上の不正行為に関するルールを関係府省において申し合わせるものです。

科研費を含む競争的資金の執行に当たっては、この指針等に基づき、適切に対処しますので、以下の点に留意してください。

(1) 不合理な重複及び過度の集中の排除

- ① 府省共通研究開発管理システム（以下、「e-Rad」という。）を活用し、「不合理な重複又は過度の集中」（5頁注参照）の排除を行うために必要な範囲で、応募内容の一部に関する情報を、他府省を含む他の競争的資金担当課（独立行政法人等である配分機関を含む。）間で共有することとしています。
そのため、複数の競争的資金に応募する場合（科研費における複数の研究種目に応募する場合を含む。）等には、研究課題名についても不合理な重複に該当しないことがわかるように記入するなど、研究計画調書の作成に当たっては十分留意してください。
不合理な重複又は過度の集中が認められた場合には、科研費を交付しないことがあります。
- ② 研究計画調書の作成に当たり、他府省を含む他の競争的資金等の応募・受入状況の記入内容（研究費の名称、研究課題名、研究期間、エフォート等）について、事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択、採択取消又は減額配分とすることがあります。

(注) 不合理な重複及び過度の集中の排除

「競争的資金の適正な執行に関する指針」-抜粋-

(平成17年9月9日競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ(平成24年10月17日改正))

2. 不合理な重複・過度の集中の排除

(1) 不合理な重複・過度の集中の考え方

- ① この指針において「不合理な重複」とは、同一の研究者による同一の研究課題(競争的資金が配分される研究の名称及びその内容をいう。以下同じ。)に対して、複数の競争的資金が不必要に重ねて配分される状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。
- 実質的に同一(相当程度重なる場合を含む。以下同じ。)の研究課題について、複数の競争的資金に対して同時に応募があり、重複して採択された場合
 - 既に採択され、配分済の競争的資金と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合
 - 複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合
 - その他これらに準ずる場合
- ② この指針において「過度の集中」とは、同一の研究者又は研究グループ(以下「研究者等」という。)に当該年度に配分される研究費全体が、効果的、効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れないほどの状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。
- 研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合
 - 当該研究課題に配分されるエフォート(研究者の全仕事時間に対する当該研究の実施に必要な時間の配分割合(%))に比べ、過大な研究費が配分されている場合
 - 不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合
 - その他これらに準ずる場合

(2) 不正使用、不正受給又は不正行為への対応

- 「不正使用」、「不正受給」、「不正行為」は、それぞれ以下のような行為を指します。
- ・「不正使用」・・・架空発注により業者に預け金を行ったり、謝金や旅費などで実際に要した金額以上の経費を請求したりするなど、故意若しくは重大な過失によって競争的資金の他の用途への使用又は競争的資金の交付の決定の内容やこれに附した条件に違反した使用を行うこと
 - ・「不正受給」・・・別の研究者の名義で応募を行ったり、応募書類に虚偽の記載を行うなど、偽りその他不正な手段により競争的資金を受給すること
 - ・「不正行為」・・・発表された研究成果において示されたデータ、情報、調査結果等の故意による又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるねつ造、改ざん又は盗用を行うこと

- ① 科研費に関する不正使用、不正受給又は不正行為を行った研究者等については、一定期間、科研費を交付しないほか、不正使用、不正受給又は不正行為が認められた研究課題については、当該科研費の全部又は一部の返還を求めることがあります。

なお、これらに該当する研究者については、当該不正使用、不正受給又は不正行為の概要(研究機関等における調査結果の概要、関与した者の氏名、制度名、所属機関、研究課題、予算額、研究年度、不正の内容、講じられた措置の内容等)を原則公表します。

また、科研費以外の競争的資金(他府省所管分を含む。)等で不正使用、不正受給又は不正行為を行い、一定期間、当該資金の交付対象から除外される研究者についても、当該一定期間、科研費を交付しないこととします。

※ 「科研費以外の競争的資金」について、平成28年度以降に新たに公募を開始する制度も含みます。なお、平成27年度以前に終了した制度においても対象となります。現在、具体的に対象となる制度については、以下のホームページを参照してください。

URL : http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/kyoukin28_seido_ichiran.pdf

○交付しない期間の扱いについて

【不正使用、不正受給】

措置の対象者	不正使用の程度	交付しない期間	
I. 不正使用を行った研究者及びそれに共謀した研究者	1. 個人の利益を得るための私的流用	10年	
II. 不正使用を行った研究者及びそれに共謀した研究者	2. 「1. 個人の利益を得るための私的流用」以外	① 社会への影響が大きく、行為の悪質性も高いと判断されるもの	5年
		② ①及び③以外のもの	2～4年
		③ 社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断されるもの	1年
III. 偽りその他不正な手段により科研費を受給した研究者及びそれに共謀した研究者	—	5年	
IV. 不正使用に直接関与していないが善管注意義務に違反した研究者	—	不正使用を行った研究者の交付制限期間の半分（上限2年、下限1年、端数切り捨て）	

なお、以下に該当する者に対しては、「嚴重注意」の措置を講ずる。

- 上記IIのうち、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断され、かつ不正使用額が少額な場合の研究者
- 上記IVのうち、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断された補助事業に対して、善管注意義務に違反したと認められる研究者

（出典：独立行政法人日本学術振興会理事長裁定「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領第5条第1項第1号及び第3号に定める科学研究費補助金を交付しない期間の扱いについて」及び「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領第5条第1項第1号及び第3号に定める科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）を交付しない期間の扱いについて」）

【不正行為】

不正行為への関与に係る分類	学術的・社会的影響度 行為の悪質度	交付しない期間	
ア) 研究の当初から不正行為を行うことを意図していた場合など、特に悪質な者		10年	
不正行為に関与した者 イ) 不正行為があった研究に係る論文等の著者（上記「ア」を除く）	当該論文等の責任著者（監修責任者、代表執筆者またはこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）	当該分野の学術の進展への影響や社会的影響が大きい、若しくは行為の悪質度が高いと判断されるもの	5～7年
	当該論文等の責任著者以外の者	当該分野の学術の進展への影響や社会的影響、若しくは行為の悪質度が小さいと判断されるもの	3～5年
ウ) 不正行為があった研究に係る論文等の著者ではない者（上記「ア」を除く）		2～3年	
不正行為に関与していないものの、不正行為があった研究に係る論文等の責任著者（監修責任者、代表執筆者またはこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）	当該分野の学術の進展への影響や社会的影響が大きい、若しくは行為の悪質度が高いと判断されるもの	2～3年	
	当該分野の学術の進展への影響や社会的影響、若しくは行為の悪質度が小さいと判断されるもの	1～2年	

※ 論文の取り下げがあった場合など、個別に考慮すべき事情がある場合には、事情に応じて適宜期間を軽減することができるものとする。

（出典：独立行政法人日本学術振興会理事長裁定「独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（科学研究費補助金）取扱要領第5条第1項第5号及び独立行政法人日本学術振興会科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）取扱要領第5条第1項第5号に定める期間の扱いについて」）

- ② 他府省を含む他の競争的資金担当課（独立行政法人等である配分機関を含む。）に当該不正事案の概要を提供することにより、他府省を含む他の競争的資金への応募及び参画についても制限される場合があります。

※ 「応募及び参画」とは、新規課題の提案、応募、申請を行うこと、共同研究者等として新たに研究に参画すること、進行中の研究課題（継続課題）へ研究代表者又は共同研究者等として参画することを指します。

- ③ 科研費による研究論文・報告書等において、不正行為があったと認定された場合、不正行為の悪質性等を考慮しつつ、上記①、②と同様に取り扱います。
また、不正行為に関与したと認定されなかったものの、当該論文・報告書等の責任者としての注意義務を怠ったこと等により一定の責任があるとされた者についても同様です。

- ④ 各研究機関には、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」文部科学大臣決定（平成26年2月改正）及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定）を遵守することが求められますので、研究活動の実施等に当たっては留意してください。

○「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」

URL：http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904.htm

○「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」

URL：http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/index.htm

（注）最近の不正使用、不正受給又は不正行為の事例

○不正使用

- ・業者に架空の取引を指示し、消耗品を購入したように装い、大学から科研費を支出させ、業者に預け金として管理させていた。
- ・業者に架空の取引を指示し、実際に購入、納品させた物品とは異なる品名が記載された虚偽の請求書を作成させて、大学から科研費を支出させていた。
- ・作業事実のない出勤表を大学院生に作成させて謝金の支払いを請求し、プール金として自ら管理していた。
- ・海外渡航の際、研究課題の目的から外れた共同研究の打ち合わせをするために、旅行予定外の目的地に滞在した。

注）事例のような架空の取引等による科研費の支出は、たとえ科研費支出の対象が当該科研費の研究課題のためであったとしても、すべて不正使用に当たります。

○不正受給

- ・応募・受給資格のない研究者が科研費の応募・交付申請を行い、不正に科研費を受給していた。

○研究活動における不正行為

- ・科研費の研究成果として発表された論文において、実験のデータや図表の改ざん・ねつ造を行った。
- ・科研費の研究成果として発表された図書や研究成果報告書に、許諾を得ずに無断で英語の原著論文を翻訳し、引用であることを明記せずに掲載し、当該研究課題の研究成果として公表した。

6 科研費により得た研究成果の発信について

科研費における研究成果については、研究成果の概要や研究成果報告書を国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース（KAKEN）に掲載することにより、研究者や一般の方々にも知っていただくため、広く公開しています。

このことに加えて科研費においては、研究者による研究成果発表や研究成果広報活動などのアウトリーチ活動のために、研究成果発表のためのホームページ作成費用や研究成果広報用のパンフレット作成費用等にも直接経費を支弁することができることとしていますので、科研費により助成を受けた研究成果については、積極的に社会・国民への情報発信に努めていただくようお願いします。

また、日本学術振興会においては、最新の研究成果を、小・中学生や高校生に体験・実験・講演を通じて分かりやすく紹介する「ひらめき☆ときめきサイエンス」プログラムを実施していますので、活用してください。このほか、次のような取組についても、あらかじめ御留意くださいますようお願いいたします。

(1) 科研費における研究成果発表に係る謝辞の記載等について

科研費により得た研究成果を発表する場合には、科研費により助成を受けたことを必ず表示すること、また、論文の Acknowledgement（謝辞）に、科研費の交付を受けて行った研究の成果であることを必ず記載していただくをお願いします。特に、英文の場合は「JSPS KAKENHI Grant Number JP 8桁の課題番号」、和文の場合は「JSPS 科研費 JP 8桁の課題番号」を必ず含めてください。

〈記載例〉

【英文】 This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number JP16K45678.

【和文】 本研究は JSPS 科研費 JP16K45678 の助成を受けたものです。

(2) 科研費の助成を受けて執筆した論文のオープンアクセス化の推進について

現在、学術雑誌等では、近年の ICT（情報通信技術）の発展に伴い、インターネットを通じて無料で自由に論文にアクセスできる「オープンアクセス化」の流れが世界規模で急速に拡大しています。このことを踏まえ、科研費の助成を受けて執筆した論文のオープンアクセス化推進についても、可能な範囲で考慮してください。

【参考 1：「オープンアクセス」とは】

査読付きの学術雑誌に掲載された論文について、「インターネット上で自由に入手でき、その際、いかなる利用者に対しても、論文の閲覧、ダウンロード、コピー、配信、印刷、検索、全文へのリンク付け、検索ロボットによる索引付け、データとしてソフトウェアに転送すること、その他、合法的な用途で利用することを財政的、法的、技術的な障壁なしで許可する」（ブダペスト・オープンアクセス運動 BOAI：Budapest Open Access Initiative(2002)）ものとされている。

【参考 2：オープンアクセス化の方法について】

オープンアクセス化の方法には主に以下の①～③の方法がありますので、念のため紹介します。

- ①従来の購読料型学術雑誌に掲載された論文を、一定期間（エンバゴ）（※1）後（例えば6ヶ月後）、出版社の許諾を得て著者が所属する研究機関が開設する Web（機関リポジトリ）（※2）又は研究者が開設する Web 等に最終原稿を公開（セルフアーカイブ）（※3）し、当該論文をオープンアクセスとする場合
- ②研究コミュニティや公的機関が開設する Web に論文を掲載し、当該論文をオープンアクセスとする場合
- ③その他（論文の著者が掲載料（APC：Article Processing Charge）を負担し、当該論文をオープンアクセスとする場合）

※1 「エンバゴ」

学術雑誌が刊行されてから、掲載論文の全文がインターネットのアーカイブシステム（リポジトリ）などで利用可能になるまでの一定の期間のこと。

※2 「機関リポジトリ」

大学等の研究機関において生産された電子的な知的生産物の保存や発信を行うためのインターネット上のアーカイブシステム。研究者自らが論文等を搭載していくことにより学術情報流通の変革をもたらすと同時に、研究機関における教育研究成果の発信、それぞれの研究機関や個々の研究者の自己アピール、社会に対する教育研究活動に関する説明責任の保証、知的生産物の長期保存の上で、大きな役割を果たしている。

※3 「セルフアーカイブ」

学術雑誌に掲載された論文や学位論文、研究データ等をオープンアクセス化するために、出版社以外（研究者や所属研究機関）が、Web（一般的には、機関リポジトリ）に登録すること。

II 公募の内容

公募は、できるだけ早く研究者が研究を開始できるようにするため、審査のための準備を早期に進めることができるように、平成29年度予算成立前に始めるものです。

したがって、予算の成立状況によっては、今後、措置する財源等、内容に変更があり得ることをあらかじめ御承知おきください。

1 公募する研究種目

今回、文部科学省が公募する研究種目は次のとおりです。

新学術領域研究、特別研究促進費

注)「特別研究促進費」は、スケジュール及び応募手続等が新学術領域研究とは異なりますので、19頁を参照してください。

2 応募から交付までのスケジュール（新学術領域研究）

(1) 応募書類提出期限までに行うべきこと

研究代表者は所属研究機関と十分連携し、適切に対応してください。

日 時	研究代表者が行う手続 (詳細は、「Ⅲ 応募される方へ」、「Ⅳ 既に採択されている方へ」を参照)	研究機関が行う手続 (詳細は、「Ⅴ 研究機関の方へ」を参照)
平成28年 9月1日～公募開始	<p>①応募書類を作成 (研究機関から付与された e-Rad の ID・パスワードにより、科研費電子申請システム(以下、「電子申請システム」という。)にアクセスし作成)</p> <p>↓</p> <p>②所属する研究機関に応募書類を提出(送信) (当該研究機関が設定する提出(送信)期限までに提出(送信))</p>	<p>【必要に応じて行う手続】</p> <p>①e-Rad 運用担当から e-Rad の研究機関用の ID・パスワードを取得(既に取得済の場合を除く) ※ID・パスワードの発行に2週間程度必要。</p> <p>②e-Rad への研究者情報の登録等</p> <p>③研究代表者に ID・パスワードを発行(既に発行済みの場合を除く)</p>
11月7日(月) 午後4時30分 提出期限(厳守)		<p>④・「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出 ・「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」の提出</p> <p>提出期限：10月4日(火)(厳守)</p> <p>⑤応募書類の提出(送信)</p>

注1) 研究代表者が所属する研究機関に応募書類を提出(送信)（「研究代表者が行う手続」②）した後、当該研究機関は応募書類提出期限までに応募書類を提出(送信)（「研究機関が行う手続」⑤）しなければなりません。

ついては、研究代表者は「応募書類の作成・応募方法等」（29頁～36頁）等を確認するとともに、研究機関が指定する応募手続等（研究機関内における応募書類の提出期限等）について、研究機関の事務担当者に確認してください。

注2) 研究者が科研費に応募するに当たっては、事前に、e-Rad に研究者情報が登録されていなければなりません。e-Rad への登録は研究機関が行うこととしておりますので、応募を予定している者は、その登録状況について研究機関の事務担当者に十分確認してください。

注3) 研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」を提出しなければなりません（「研究機関が行う手続」④）。提出がない場合には、電子申請システム上で、当該研究機関に所属する研究者の応募が認められません。

(2) 応募書類提出後のスケジュール（予定）

「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「新規の研究領域」に応募する場合には、応募書類提出後のスケジュールが他の研究種目と異なるため、「Ⅲ 応募される方へ」を十分確認してください。

新規の研究領域	継続の研究領域 (公募研究)
平成28年 12月～平成29年6月 審査※1 平成29年 6月下旬 交付内定 7月中旬 交付申請 7月下旬 交付決定 8月中旬 送金（前期分）※2 10月頃 送金（後期分）※2	平成28年 12月～平成29年3月 審査※1 平成29年 4月上旬 交付内定 4月中旬 交付申請 6月下旬 交付決定 7月中旬 送金（前期分）※2 10月頃 送金（後期分）※2

※1 審査・評価業務は文部科学省が行い、交付内定以降の交付業務は日本学術振興会が行います。

※2 平成24年度より、当該年度の交付請求額又は支払請求額（直接経費）が300万円以上となる場合には、前期分（4月～9月）、後期分（10月～3月）に分けて送金し、交付請求額（直接経費）が300万円未満となる場合には、前期に一括して送金しています。

（「国際活動支援班」に係る研究課題については、支払請求額（直接経費）が300万円以上となる場合であっても一括して送金します。）

3 各研究種目の内容

① 新学術領域研究（研究領域提案型）

(1) 新規の研究領域

ア) 目的

多様な研究者グループにより提案された、我が国の学術水準の向上・強化につながる新たな研究領域について、共同研究や研究人材の育成、設備の共用化等の取組を通じて発展させる。

イ) 対象

革新的・創造的な学術研究の発展が期待される研究領域であって、多様な研究グループによる有機的な連携の下に新たな視点や手法による共同研究等の推進により、「①既存の学問分野の枠に収まらない新興・融合領域の創成を目指すもの」、又は「②当該領域の格段の発展・飛躍的な展開を目指すもの」で、次の1)～3)のすべての要件及び該当する場合は4)の要件を満たすもの。

- 1) 基礎研究分野（基礎から応用への展開を目指す分野を含む。）であって、複数の分野にまたがる新たな研究領域の創成・発展が期待されるもの。
- 2) 「(i)国際的な優位性を有する（期待される）もの」、又は「(ii)我が国固有の分野もしくは国内外に例を見ない独創性・新規性を有する（期待される）もの」、又は「(iii)学術の国際的趨勢等の観点から見て重要であるが、我が国において立ち遅れており、当該領域の進展に格段の配慮を必要とするもの」。
- 3) 研究期間終了後に十分な成果及び学術的又は社会的な意義・波及効果等をもたらすことが期待されるもの。
- 4) 過去に「新学術領域研究（研究領域提案型）」又は他の研究費において採択された研究領域を更に発展させる提案については、当該研究費で期待された成果が十分に得られており、それまでの成果を踏まえ、更に格段の発展・飛躍的な展開を図る内容となっているもの。

ウ) 応募金額

1 研究領域の応募金額は、単年度当たり 1,000 万円から 3 億円程度を原則とします。
なお、「国際活動支援班」を設置する場合には、領域の応募金額の範囲内で、かつ、単年度当たり 1,500 万円以下としてください。

エ) 研究期間（領域設定期間）

5 年間（左記以外の研究期間の応募は審査に付しません）

オ) 採択予定領域数

おおむね十数領域程度（極めて厳選されたもの）

カ) 審査希望区分の選定

応募に際しては、研究計画の内容に照らし、「別表 6 系・分野・分科・細目表」（71 頁～95 頁参照）に基づき、審査を希望する区分を以下のうちから必ず 1 つ選択してください。

「人文・社会系」・・・主として、「人文社会系」の複数の分科にまたがるもの

「理工系」・・・主として、「理工系」の複数の分科にまたがるもの

「生物系」・・・主として、「生物系」の複数の分科にまたがるもの

「複合領域」・・・主として、「総合系」の複数の分科にまたがるもの、又は上記の「系」の 2 つ以上にまたがるもの（1 つの系を主とするものは除く。）、又は既存の学問分野の枠に収まらない融合領域の創成を目指すもの

※なお、上記の区分は、審査を行う体制を示しているものであり、分野の融合をこれらに限定したり、当該分野を固定化したりすることや、更なる分野の融合を妨げる趣旨ではありません。

キ) 研究領域の構成

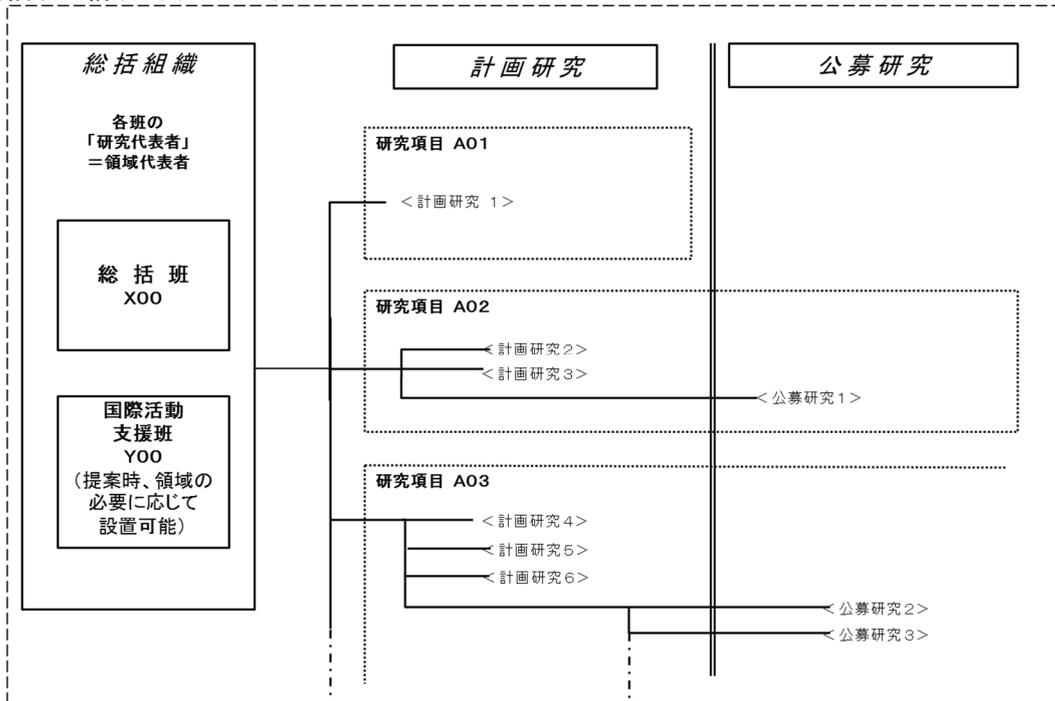
- ・研究領域は、「計画研究^{*1}」と「公募研究^{*2}」により構成してください。
- ・「計画研究」は、「総括班^{*3}」と必要に応じて設置する「国際活動支援班^{*4}」による総括組織と、個々の「計画研究」により構成されます。

- ・「計画研究」を相当数設け、必ず「総括班」を1つ設定しなければなりません（「総括班」及びその他の「計画研究」、「公募研究」を必ず設けてください。設けていない応募研究領域は、審査に付しません。）。
- ・応募の段階で、研究期間の途中から計画研究を追加する計画は認めません。
- ・「公募研究」については、領域設定期間の1年目に平成30～31年度分、3年目に平成32～33年度分の公募を行い、次の最低基準のどちらかを上回るよう設定してください。
 - 1年目と3年目それぞれの採択目安件数が10件を上回ること
 - 公募研究にかかる経費の総額（平成30～33年度の合計）が領域全体の研究経費（5年総額）の10%を上回ること
- ・最低基準を上回るとどまらず、新学術領域研究の目的及び当該領域の特性を踏まえ、当該領域の研究の幅広い発展を目指す上で必要な件数及び必要な金額とするよう努めてください。

区 分		
総 括 組 織	計画研究 ※1	研究領域を発展させるため、領域代表者（「総括班」の研究代表者）が、当該研究領域に関する研究を行う者をあらかじめ組織して、計画的に進める研究（総括班及び国際活動支援班による計画を含む）
	総括班 ※3	研究領域の全体的な研究方針の策定、企画調整、研究支援活動（研究領域内で共用する設備・装置の購入・開発・運用、実験試料・資材の提供など）等を行う組織（実際に研究を行わない組織） *当該研究領域の領域代表者が研究代表者となり、当該研究領域を構成する全ての「計画研究」の研究代表者が必ず組織の構成員（研究分担者及び連携研究者）になるものとします。また、「計画研究」の研究分担者を必要に応じて組織の構成員（研究分担者又は連携研究者）にすることもできます。なお、「計画研究」の研究代表者及び研究分担者以外の者は総括班の研究分担者になることはできません。
	国際活動 支援班 ※4	研究領域の国際展開を進める上で最適な方針の策定（現在行われている国際的研究の発掘による領域の強化、新たな国際ネットワークの開拓等）、国際的な動向分析、支援活動（国際共同研究の推進や海外ネットワークの形成（国際的に評価の高い海外研究者の招聘やポストドクターの相互派遣等））を行う組織 *当該研究領域の領域代表者が研究代表者となり、当該研究領域を構成する全ての「計画研究」の研究代表者が必ず組織の構成員（研究分担者及び連携研究者）になるものとします。また、「計画研究」の研究分担者を必要に応じて組織の構成員（研究分担者又は連携研究者）にすることもできます。なお、「計画研究」の研究代表者及び研究分担者以外の者は国際活動支援班の研究分担者になることはできません。 *「国際活動支援班」は、 学術研究助成基金助成金により交付します。
	公募研究 ※2	一人の研究者が、当該研究領域の研究をより一層推進するために「計画研究」と連携しつつ行う研究であり、当該研究領域の設定後に公募します。 *公募研究の研究期間は2年間（領域設定期間の2～3年目及び4～5年目）とし、領域設定期間の1年目と3年目に当たる時期に公募を行います。

- 注1. 公募研究の金額を設定する際は、一課題あたりの研究遂行が十分可能な研究経費を計上してください。
2. 研究領域を効率的に発展させるため、研究テーマや領域における役割などにより「計画研究」や「公募研究」をグループ化した研究項目を設定することができます。
3. 研究代表者の交替は、原則として、「総括班」及び「国際活動支援班」研究課題以外は認められません。ただし、計画研究代表者が欠けた場合は、科学技術・学術審議会における審査を経たうえで認められる場合があります。
4. 「総括班」及び「国際活動支援班」研究課題の直接経費を、当該研究領域の他の研究課題の研究を遂行するために直接必要とする経費として配分することは認められません。

○研究領域の構成（イメージ）



※研究項目には、電算処理の都合上、A01 などの研究項目番号を付すこととなりますが（総括班については、X00、国際活動支援班については Y00 とします。）、具体的な付番方法については、「平成 29 年度科学研究費助成事業－科研費－公募要領（新学術領域研究・特別研究促進費）別冊」を御覧ください。

○研究領域の構成員の「総括班」への参画について

研究領域を構成する研究者は、「総括班」に以下の立場で参画することになります。

研究領域の構成員		「総括班」への参画
領域代表者	→	研究代表者（必須）
計画研究の研究代表者	→	研究分担者又は連携研究者（必須）
計画研究の研究分担者	→	研究分担者、連携研究者又は研究協力者（必要に応じて）
計画研究の連携研究者又は研究協力者	→	連携研究者又は研究協力者（必要に応じて）

○研究領域の構成員の「国際活動支援班」への参画について

研究領域を構成する研究者は、「国際活動支援班」に以下の立場で参画することになります。

研究領域の構成員		「国際活動支援班」への参画
領域代表者	→	研究代表者（必須）
計画研究の研究代表者	→	研究分担者又は連携研究者（必須）
計画研究の研究分担者	→	研究分担者、連携研究者又は研究協力者（必要に応じて）
計画研究の連携研究者又は研究協力者	→	連携研究者又は研究協力者（必要に応じて）

- 1) 領域代表者は、必ず「総括班」及び「国際活動支援班」の研究代表者となります。
- 2) 「計画研究」の研究代表者は、「総括班」及び「国際活動支援班」の研究分担者又は連携研究者として必ず参画しなければなりません。
- 3) 「計画研究」の研究分担者は、必要に応じて「総括班」及び「国際活動支援班」に参画すること

ができます。

- 4) 「計画研究」の研究代表者及び研究分担者以外の者は、必要に応じて「総括班」及び「国際活動支援班」の連携研究者又は研究協力者として参画することができますが、「総括班」及び「国際活動支援班」の研究分担者になることはできません。

ク) 中間評価、事後評価

- ・研究領域設定後3年度目に中間評価、研究領域終了年度の翌年度に事後評価を実施します。
- ・中間評価の結果に基づき、研究計画の見直しや調整、配分額の変更（助成の停止を含む）を行う場合があります。

ケ) その他

- ・領域研究の進捗状況等を踏まえ、継続する計画研究の見直し等について、審査を経たうえで手続を行うことが可能です。

(2) 継続の研究領域（公募研究）

ア) 対象

別表1（16頁～17頁参照）及び別表5（49頁～70頁参照）で示す研究領域（平成26年度又は平成28年度開始）に係る公募研究の研究課題

イ) 応募金額・採択予定件数

別表1（16頁～17頁参照）及び別表5（49頁～70頁参照）で示す研究領域毎の金額及び件数

ウ) 研究期間

2年間（左記以外の研究期間の応募は審査に付しません）

エ) 留意点

- ・研究分担者を置くことはできません。（ただし、必要に応じて連携研究者を研究に参画させることはできます。）
- ・研究領域毎の専門委員会（領域外の研究者を含め構成する予定）において、各評価者が書面による審査を行った後、同一の評価者が合議により審査を行う予定です。

(3) 終了研究領域

ア) 対象

平成28年度に設定期間が終了する別表2（18頁参照）の2.1研究領域

イ) 応募資格者

終了研究領域の領域代表者

ウ) 対象となる経費

終了研究領域の研究成果の取りまとめを行うための経費

エ) 応募金額

300万円以内

(4) 重複制限の取扱い等

ア) 「新学術領域研究（研究領域提案型）」に関する重複制限の取扱い

「新学術領域研究（研究領域提案型）」の研究代表者及び研究分担者に関する重複制限については、別表3（26頁～27頁参照）のとおりです。応募書類を作成する前に、必ず確認してください。

○継続の研究領域（公募研究）

公募研究は2件まで受給することが可能です。

ただし、同一研究領域において2件応募・受給することはできません。

○終了研究領域

「平成28年度に設定期間が終了する研究領域」の領域代表者（総括班の研究代表者）が、研究成果の取りまとめを行うために応募する場合には、研究代表者及び研究分担者について、同一の研究種目及び他の研究種目との間で重複応募の制限は課されません。

イ) 応募書類や応募方法等

「新規の研究領域」に応募する場合と「継続の研究領域（公募研究）」及び「終了研究領域」に応募する場合で、応募書類や応募方法が異なりますので注意してください。なお、詳細については、「Ⅲ 応募される方へ」の「3 応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等」を確認してください。

別表1 新学術領域研究（研究領域提案型）のうち「公募研究」を募集する研究領域一覧（41研究領域）

注)各研究領域の概要については、「別表5 新学術領域研究(研究領域提案型)の研究概要」(49頁～70頁)を確認してください。

番号	領域番号	研究領域名	領域略称名	領域設定期間	公募研究の期間	件数(程度)	単年度当たりの応募金額(1年間)	概要の頁
1	1601	古代アメリカの比較文明論	古代アメリカ文明	平成26年度～平成30年度	2年間	2 4	700万円以内 150万円以内	50
2	1801	グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて:関係性中心の融合型人文社会科学の確立	グローバル関係学	平成28年度～平成32年度	2年間	6 4	300万円以内 200万円以内	50
3	1802	パレオアジア文化史学—アジア新人文化形成プロセスの総合的研究	パレオアジア	平成28年度～平成32年度	2年間	15	200万円以内	51
4	2601	π 造形科学:電子と構造のダイナミクス制御による新機能創出	π 造形科学	平成26年度～平成30年度	2年間	10 10 10	350万円以内 300万円以内 250万円以内	51
5	2602	ナノスピン変換科学	スピン変換	平成26年度～平成30年度	2年間	4 4 4	500万円以内 300万円以内 100万円以内	52
6	2603	宇宙の歴史をひもとく地下素粒子原子核研究	地下素核研究	平成26年度～平成30年度	2年間	2 4 5	750万円以内 250万円以内 100万円以内	52
7	2604	3D活性サイト科学	3D活性サイト	平成26年度～平成30年度	2年間	14	300万円以内	53
8	2605	冥王代生命学の創成	冥王代生命学	平成26年度～平成30年度	2年間	8 4	400万円以内 200万円以内	53
9	2606	高次複合光応答分子システムの開拓と学理の構築	高次複合光応答	平成26年度～平成30年度	2年間	10 5	400万円以内 250万円以内	54
10	2607	医用画像に基づく計算解剖学の多元化と高度知能化診断・治療への展開	多元計算解剖学	平成26年度～平成30年度	2年間	25	200万円以内	54
11	2608	地殻ダイナミクス—東北沖地震後の内陸変動の統一的理解—	地殻ダイナミクス	平成26年度～平成30年度	2年間	4 7	300万円以内 110万円以内	55
12	2801	特異構造の結晶科学:完全性と不完全性の協奏で拓く新機能エレクトロニクス	特異構造の科学	平成28年度～平成32年度	2年間	3 10	400万円以内 200万円以内	55
13	2802	配位アシンメトリー:非対称配位圏設計と異方集積化が拓く新物質科学	配位アシンメトリー	平成28年度～平成32年度	2年間	35	250万円以内	56
14	2803	ヒッグス粒子発見後の素粒子物理学の新展開～LHCによる真空と時空構造の解明～	真空と時空	平成28年度～平成32年度	2年間	3 5	700万円以内 250万円以内	56
15	2804	スロー地震学	スロー地震学	平成28年度～平成32年度	2年間	5 6	180万円以内 100万円以内	57
16	2805	生物合成系の再設計による複雑骨格機能分子の革新的創成科学	生合成リデザイン	平成28年度～平成32年度	2年間	30	300万円以内	57
17	2806	光圧によるナノ物質操作と秩序の創生	光圧ナノ物質操作	平成28年度～平成32年度	2年間	8 4	400万円以内 200万円以内	58
18	2807	複合アニオン化合物の創製と新機能	複合アニオン	平成28年度～平成32年度	2年間	11 3	200万円以内 100万円以内	58
19	3601	細胞死を起点とする生体制御ネットワークの解明	ダイニングコード	平成26年度～平成30年度	2年間	6 8	500万円以内 300万円以内	59
20	3602	酸素を基軸とする生命の新たな統合的理解	酸素生物学	平成26年度～平成30年度	2年間	4 6	700万円以内 250万円以内	59

番号	領域番号	研究領域名	領域略称名	領域設定期間	公募研究の期間	件数(程度)	単年度当たりの応募金額(1年間)	概要の頁
21	3603	行動適応を担う脳神経回路の機能シフト機構	適応回路シフト	平成26年度～平成30年度	2年間	5 25	800万円以内 300万円以内	60
22	3604	ノンコーディングRNAネオタクソミ	RNAタクソミ	平成26年度～平成30年度	2年間	11	400万円以内	60
23	3605	細胞競合:細胞社会を支える適者生存システム	細胞競合	平成26年度～平成30年度	2年間	14	500万円以内	61
24	3606	ステムセルエイジングから解明する疾患原理	幹細胞老化と疾患	平成26年度～平成30年度	2年間	6 10	600万円以内 300万円以内	61
25	3607	新生鎖の生物学	新生鎖の生物学	平成26年度～平成30年度	2年間	5 10	700万円以内 400万円以内	62
26	3608	脳タンパク質老化と認知症制御	脳タンパク質老化	平成26年度～平成30年度	2年間	5 16	500万円以内 200万円以内	62
27	3801	新光合成:光エネルギー変換システムの再最適化	新光合成	平成28年度～平成32年度	2年間	5 11	400万円以内 300万円以内	63
28	3802	スクラップ&ビルドによる脳機能の動的制御	スクラップビルド	平成28年度～平成32年度	2年間	15	500万円以内	63
29	3803	脳構築における発生時計と場の連携	脳構築の時計と場	平成28年度～平成32年度	2年間	4 14 2	500万円以内 400万円以内 200万円以内	64
30	3804	ネオ・セルフの生成・機能・構造	ネオ・セルフ	平成28年度～平成32年度	2年間	16	400万円以内	64
31	3805	ネオウイルス学:生命源流から超個体、そしてエコ・スフィアへ	ネオウイルス学	平成28年度～平成32年度	2年間	5 8 3	500万円以内 300万円以内 200万円以内	65
32	3806	植物新種誕生の原理—生殖過程の鍵と鍵穴の分子実態解明を通じて—	植物新種誕生原理	平成28年度～平成32年度	2年間	5 10	700万円以内 450万円以内	65
33	4601	認知的インタラクションデザイン学:意思疎通のモデル論的理解と人工物設計への応用	認知的デザイン学	平成26年度～平成30年度	2年間	10	500万円以内	66
34	4602	動的構造生命科学を拓く新発想測定技術—タンパク質が動作する姿を活写する—	動的構造生命	平成26年度～平成30年度	2年間	10 16	500万円以内 250万円以内	66
35	4603	脳内身体表現の変容機構の理解と制御	身体性システム	平成26年度～平成30年度	2年間	12	450万円以内	67
36	4801	脳・生活・人生の統合的理解にもとづく思春期からの主体価値発展学	思春期主体価値	平成28年度～平成32年度	2年間	4 8	450万円以内 250万円以内	67
37	4802	多様な「個性」を創発する脳システムの統合的理解	「個性」創発脳	平成28年度～平成32年度	2年間	8 13	500万円以内 250万円以内	68
38	4803	生物ナビゲーションのシステム科学	生物移動情報学	平成28年度～平成32年度	2年間	12 4	400万円以内 300万円以内	68
39	4804	数理解析に基づく生体シグナル伝達システムの統合的理解	数理シグナル	平成28年度～平成32年度	2年間	10 9 3	500万円以内 300万円以内 150万円以内	69
40	4805	人工知能と脳科学の対照と融合	人工知能と脳科学	平成28年度～平成32年度	2年間	4 10	1000万円以内 500万円以内	69
41	4806	意志動力学(ウィルダイナミクス)の創成と推進	意志動力学	平成28年度～平成32年度	2年間	20	350万円以内	70

別表2 新学術領域研究のうち平成28年度に設定期間が終了する研究領域一覧
(21研究領域)

番号	領域番号	研究領域名	領域略称名	領域設定期間	領域代表者名(研究機関)
1	1401	現代文明の基層としての古代西アジア文明— 文明の衝突論を克服するために—	西アジア文明	平成24年度～28年度	常木 晃(筑波大学)
2	2401	元素ブロック高分子材料の創出	元素ブロック	平成24年度～28年度	中條 善樹(京都大学)
3	2402	重力波天体の多様な観測による宇宙物理学の 新展開	重力波天体	平成24年度～28年度	中村 卓史(京都大学)
4	2403	感覚と知能を備えた分子ロボットの創成	分子ロボティクス	平成24年度～28年度	萩谷 昌己(東京大学)
5	2404	実験と観測で解き明かす中性子星の核物質	中性子星核物質	平成24年度～28年度	田村 裕和(東北大学)
6	2405	多面的アプローチの統合による計算限界の解 明	計算限界解明	平成24年度～28年度	渡辺 治(東京工業大学)
7	2406	人工光合成による太陽光エネルギーの物質変 換：実用化に向けての異分野融合	人工光合成	平成24年度～28年度	井上 晴夫(首都大学東京)
8	2407	プラズマ医療科学の創成	プラズマ医療	平成24年度～28年度	堀 勝(名古屋大学)
9	2408	感応性化学種が拓く新物質科学	感応性化学種	平成24年度～28年度	山本 陽介(広島大学)
10	2409	福島原発事故により放出された放射性核種の 環境動態に関する学際的研究	放射能環境動態	平成24年度～28年度	恩田 裕一(筑波大学)
11	3401	免疫四次元空間ダイナミクス	免疫四次元空間	平成24年度～28年度	高濱 洋介(徳島大学)
12	3402	ユビキチンネオバイオロジー：拡大するタン パク質制御システム	ユビキチン制御	平成24年度～28年度	岩井 一宏(京都大学)
13	3403	シリア・中心体系による生体情報フローの制 御	シリア・中心体系	平成24年度～28年度	濱田 博司(大阪大学)
14	3404	植物細胞壁の情報処理システム	植物細胞壁機能	平成24年度～28年度	西谷 和彦(東北大学)
15	3405	ウイルス感染現象における宿主細胞コンピテ ンシーの分子基盤	感染コンピテンシ	平成24年度～28年度	永田 恭介(筑波大学)
16	3406	マイクロエンドフェノタイプによる精神病態 学の創出	マイクロ精神病態	平成24年度～28年度	喜田 聡(東京農業大学)
17	3407	運動超分子マシナリーが織りなす調和と多様 性	運動マシナリー	平成24年度～28年度	宮田 真人(大阪市立大学)
18	3408	高精細アプローチで迫る転写サイクル機構の 統一的理解	転写サイクル	平成24年度～28年度	山口 雄輝(東京工業大学)
19	4401	構成論的発達科学—胎児からの発達原理の解 明に基づく発達障害のシステムの理解—	構成論的発達科学	平成24年度～28年度	國吉 康夫(東京大学)
20	4402	生物多様性を規範とする革新的材料技術	生物規範工学	平成24年度～28年度	下村 政嗣(千歳科学技術大学)
21	4403	新海洋像：その機能と持続的利用	新海洋像	平成24年度～28年度	古谷 研(東京大学)

② 特別研究促進費

○突発的に発生した災害などに関する緊急の研究

他の研究種目の応募書類の提出時には予想できなかった研究課題（突発的に発生した災害に関する研究など）であり、かつ、平成29年度に実施しなければならない緊急の研究課題（早急に研究を開始しないと対象が滅失してしまう研究など）であって、極めて重要なものが発生した場合には、文部科学省研究振興局学術研究助成課科学研究費第一・第二係（電話：03-6734-4094）に、研究機関を通じて連絡・相談してください。

なお、上記の緊急の研究課題に関して「特別研究促進費」に応募しようとする研究代表者及び研究分担者については、同一の研究種目及び他の研究種目との間で重複応募の制限は課されません。

<参考> 特別研究促進費（突発的に発生した災害などに関する緊急の研究）の審査に当たっての着目点

- ・ 突発的に発生した自然災害等を研究対象とするものであるか。（事前に予測できなかったものか）
- ・ 当該年度中に実施しなければならないものであるか。（研究対象が滅失等してしまうものか）
- ・ 十分な社会的要請、学術的価値のあるものであるか。
- ・ 他の研究資金による対応ができないものであるか。

Ⅲ 応募される方へ

1 応募の前に行っていただくべきこと

応募の前に行っていただくべきことは、

- (1) 応募資格の確認
- (2) 研究者情報登録の確認 (e-Rad)
- (3) 電子申請システムを利用するためのID・パスワードの取得

の3点です。

(1) 応募資格の確認

科研費への応募は、応募資格を有する者が研究代表者となって行うものとします。

応募資格は、下記の①及び②を満たすことが必要です。

なお、複数の研究機関において応募資格を有する場合には、複数の研究機関からそれぞれ同時に応募することは可能ですが、その際には、重複制限の取扱い(22頁参照)に注意してください。

また、日本学術振興会特別研究員(DC)及び外国人特別研究員、大学院生等の学生は科研費に応募することができません(注)。このため、学生については、その所属する研究機関又は他の研究機関において研究活動を行うことを職務として付与されている場合であっても、応募することはできませんので、御注意ください。

(注1) 所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者(例：大学教員や企業等の研究者など)で、学生の身分も有する者については、ここでいう「学生」には含まれません。

(注2) 日本学術振興会特別研究員(SPD・PD・RPD)が受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において下記の応募要件を満たす場合には、特別研究員奨励費以外の一部研究種目にも応募が可能です。

① 応募時点において、所属する研究機関(注)から、次のア、イ及びウの要件を満たす研究者であると認められ、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている研究者であること
<要件>

ア 研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として、所属する者(有給・無給、常勤・非常勤、フルタイム・パートタイムの別を問わない。また、研究活動そのものを主たる職務とすることを要しない。)であること

イ 当該研究機関の研究活動に実際に従事していること(研究の補助のみに従事している場合は除く。)

ウ 大学院生等の学生でないこと(ただし、所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者(例：大学教員や企業等の研究者など)で、学生の身分も有する場合は除く。)

(注) 研究機関は、科学研究費補助金取扱規程(文部省告示)第2条に規定される研究機関

(参考) 研究機関が満たさなければならない要件(38頁参照)

<要件>

- ・ 科研費が交付された場合に、その研究活動を、当該研究機関の活動として行わせること
- ・ 科研費が交付された場合に、機関として科研費の管理を行うこと

② 科研費やそれ以外の競争的資金で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、平成29年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないこと

科研費により雇用されている者(以下、「科研費被雇用者」という。)は、通常、雇用契約等において雇用元の科研費の業務(以下、「雇用元の業務」という。)に専念する必要があります。このため、雇用元の業務に充てるべき勤務時間を前提として自ら科研費に応募することは認められません。

ただし、雇用元の業務以外の時間を明確にし、かつ、その時間をもって自ら主体的に科研費の研究を行うおうとする場合には、次の点が研究機関において確認されていれば科研費に応募することが可能です。

- ・ 科研費被雇用者が、雇用元の業務以外に自ら主体的に研究を行うことができる旨を雇用契約等で定められていること
- ・ 雇用元の業務と自ら主体的に行う研究に関する業務について、勤務時間やエフォートによって明確に区分されていること
- ・ 雇用元の業務以外の時間であって、自ら主体的に行おうとする研究に充てることができる時間が十分確保されていること

また、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている場合であっても、以下のとおり取り扱うことがあります。

- ・ 所属する研究機関の判断で、その研究活動を当該研究機関の活動として行わせることが適切ではないとした場合には、研究機関として、応募を認めない場合や、当該研究者による交付申請を認めず科研費の交付申請を辞退する場合があります。
- ・ 研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者から新規の科研費の応募があった場合には、審査の上採択されても、科研費を交付しません。また、研究成果報告書の提出が予定されている者が研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなります。

(2) 研究者情報登録の確認 (e-Rad)

今回公募する研究種目に応募しようとする研究代表者は、応募書類の提出期限時に応募資格を有する者であって、かつe-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されていなければなりません。そのため、応募に当たっては、まず、e-Radへの登録内容の確認を行っていただく必要があります。

e-Radへの登録は、所属する研究機関がe-Radにより手続を行うため、研究代表者は、所属する研究機関が行う登録手続（研究機関内での登録期限や現在の登録状況の確認方法等）について、所属する研究機関に確認してください（既に登録されている者であっても登録内容（「所属」、「職」等）に修正すべき事項がある場合には正しい情報に更新する必要があります。）。

(3) 電子申請システムを利用するためのID・パスワードの取得

所属する研究機関がe-Radへの研究者情報登録を完了すると、e-RadのID・パスワードが発行されます。応募に当たっては、e-RadのID・パスワードにより電子申請システムにアクセスし、応募書類を作成してください。

なお、一度付与されたID・パスワードについては、研究機関を異動しても使用可能です。また、ログインID・パスワードは、決して他者に漏えいすることが無いよう厳格な管理を行ってください。

(参考) 日本学術振興会が公募する「研究活動スタート支援」について

「研究活動スタート支援」は、研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者など、今回の公募に応募できない者を支援するものです。

この研究種目の平成29年度公募は、平成29年3月に予定しており、その応募要件は、

- ① 文部科学省及び日本学術振興会が平成28年9月に公募を行う研究種目（※）の応募締切日（平成28年11月7日）の翌日以降に科学研究費助成事業の応募資格を得たため、当該研究種目に応募できなかった者
- ② 平成28年度に産前産後の休暇又は育児休業を取得していたため、文部科学省及び日本学術振興会が平成28年9月に公募を行う研究種目（※）に応募できなかった者

とする予定です（詳細は、平成29年3月予定の公募要領を確認してください。）。

e-Radへの研究者情報の登録等は研究機関が行うこととしていますので、上記①の対象となる可能性がある研究者は、研究機関の事務担当者との連絡をとるなどして適切に対応してください。

（※）平成29年度科研費のうち「新学術領域研究」、「特別推進研究」、「基盤研究」、「挑戦的研究」及び「若手研究」のことをいいます。

（注）日本学術振興会特別研究員（SPD・PD・RPD）が受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において応募資格を付与された場合であっても、研究活動スタート支援への応募は認められません。

2 重複制限の確認

科研費に応募しようとする研究者は、応募書類を作成する前に、応募しようとする研究種目への応募が可能かどうか、「重複制限」のルールを十分確認する必要があります。

(1) 重複制限の設定に当たっての基本的考え方

科研費においては、研究の規模、内容等を踏まえた「研究種目」や「審査区分」を設けており、様々な研究形態に応じた研究計画の応募を可能としています。

一方、限られた財源で多くの優れた研究者を支援する必要があること、応募件数の増加により適正な審査の運営に支障を来すおそれがあること等を考慮し、次のような基本的な考え方に基づく「重複制限ルール」を設定しています。

- 限られた財源でできるだけ多くの優れた研究者を支援できるよう考慮する。
- 各研究種目の審査体制を踏まえ、応募件数が著しく増えないよう考慮する。
- 制限の設定に当たっては、主として、研究計画の遂行に関してすべての責任を持つ研究代表者を対象とするが、研究種目の額が大きい場合など一部のケースでは研究分担者も対象とする。
- 以上を踏まえ、科研費の「研究種目」の目的・性格等を勘案し、個々に応募制限又は受給制限を使い分けて重複制限を設定する。

今回公募する研究種目においても重複制限が設けられていますので、応募に当たっては、以下の記述と26頁～28頁に示す「重複制限一覧表」を十分確認してください。

なお、「競争的資金の適正な執行に関する指針」（4頁参照）に示される「不合理な重複」の考え方に該当する場合には、審査の段階で「不合理な重複」と判断される可能性がありますので、研究計画調書を作成する際には、十分に御留意ください。

(2) 重複応募・受給の制限

① 同一の研究種目に2つの研究課題を応募しようとする場合（「新学術領域研究（研究領域提案型）」について同一の研究領域に応募しようとする場合

「新学術領域研究（研究領域提案型）」について、一人の研究者が同一の研究領域に応募できるのは、研究代表者、研究分担者問わず、1研究課題です。（継続研究課題を有する場合、同一の研究領域に新規研究課題を応募することはできません。）

ただし、「計画研究」の研究代表者は「総括班」及び「国際活動支援班」の研究分担者又は連携研究者として必ず参画しなければなりません。また、「計画研究」の研究分担者は、必要に応じて「総括班」及び「国際活動支援班」に参画することができます。

（表中の「－」に該当するケース）

② 2つの研究課題について、どちらも「研究代表者」として応募しようとする場合【「研究代表者→研究代表者」型】

一人の研究者が2つの研究課題にそれぞれ研究代表者として重複応募しようとする場合、次のアからエの種類による重複の制限があります。

ア 1つの研究課題にのみ応募できる場合（表中の「×」に該当するケース）

イ 継続研究課題を実施させるため、新規研究課題の応募ができない場合（表中の「▲」に該当するケース）

ウ 双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合には、ルールで定められた一方の研究課題の研究のみ実施することとされる場合

〔 表中の「■」については、甲欄の研究種目が優先されます。
「□」については、乙欄の研究種目が優先されます。 〕

エ 新学術領域研究（研究領域提案型）の公募研究への応募を2件（同一領域は不可）まで認める場合（表中の「◆」に該当するケース）

**③ 研究代表者として応募する研究者が、他の研究課題の研究分担者として参画しようとする場合
【「研究代表者→研究分担者」型】**

一人の研究者がある研究課題に研究代表者として応募するとともに、他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合、あるいは、既にある研究課題の研究代表者となっている研究者が他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合、通常、自由に両方の研究課題に応募できます。

ただし、一部ですが、次のア、イの種類による重複の制限があります。

- ア 1つの研究課題にのみ応募できる場合 (表中の「×」に該当するケース)
- イ 継続研究課題を実施させるため、新規研究課題の応募ができない場合 (表中の「▲」に該当するケース)

**④ 研究分担者として参画する研究者が、他の研究課題の研究代表者として応募しようとする場合
【「研究分担者→研究代表者」型】**

一人の研究者がある研究課題に研究分担者として参画するとともに、他の研究課題の研究代表者としても応募しようとする場合、あるいは、既にある研究課題の研究分担者となっている研究者が他の研究課題の研究代表者として応募しようとする場合も、通常、自由に両方の研究課題に応募できます。

ただし、一部ですが、次のアからウの種類による重複の制限があります。

- ア 1つの研究課題にのみ応募できる場合 (表中の「×」に該当するケース)
- イ 継続研究課題を実施させるため、新規研究課題の応募ができない場合 (表中の「▲」に該当するケース)
- ウ 双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合には、ルールで定められた一方の研究課題のみ実施することとされる場合 (表中の「□」については、乙欄の研究種目が優先されます。)

**⑤ 研究分担者として参画する研究者が、他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合
【「研究分担者→研究分担者」型】**

一人の研究者がある研究課題に研究分担者として参画するとともに、他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合、あるいは、既にある研究課題の研究分担者となっている研究者が他の研究課題の研究分担者としても参画しようとする場合も、通常、自由に両方の研究課題に応募できます。

ただし、一部ですが、次のア、イの種類による重複の制限があります。

- ア 1つの研究課題にのみ応募できる場合 (表中の「×」に該当するケース)
- イ 継続研究課題を実施させるため、新規研究課題の応募ができない場合 (表中の「▲」に該当するケース)

(3) 受給制限のルール

重複制限のうち、「双方の研究課題とも応募できるが、双方が採択された場合にはいずれか一方の研究課題の研究のみ実施する」もの（受給制限）の取扱いは以下のとおりとします。

「■」又は「□」に該当する応募で双方が採択された場合

- ア 「研究代表者」と「研究代表者」の場合（特別推進研究の研究代表者と他研究種目の研究代表者の場合など）に、重複制限の結果、定められたルールにより甲欄又は乙欄の研究種目のみを実施することになった場合、実施できない研究課題については廃止（又は辞退）しなければなりません。

イ 特別推進研究の研究代表者と他研究種目の研究分担者の重複制限の結果、特別推進研究の研究課題（研究代表者）のみ実施することになった場合には、特別推進研究以外の研究課題については、「研究分担者」を削除しなければなりません。

なお、「研究分担者」を削除すると研究が継続できない研究課題は、廃止（又は辞退）しなければなりません。

ウ 特別推進研究の研究分担者と他研究種目の研究代表者の場合の重複制限の結果、特別推進研究の研究課題（研究分担者）のみ実施することとなった場合には、実施できない研究課題については、廃止（又は辞退）しなければなりません。

(4) その他の留意点

- ① 重複制限ルール上重複応募等が可能な場合であっても、「多数の研究計画に参画することにより、研究代表者又は研究分担者としての責任が果たせなくなるよう」十分留意してください。あわせて、4頁に記載の「不合理な重複及び過度の集中の排除」の内容にも十分留意してください。
- ② 継続研究課題の研究組織に変更があった場合など、電子申請システム上で応募が受け付けられても、その後、重複応募制限により審査に付されない場合があります。応募書類の提出前に十分確認してください。
- ③ 複数の研究機関において応募資格を有する研究者が複数の研究機関からそれぞれ同時に応募する場合であっても、重複応募制限は、研究者（研究代表者又は研究分担者）に着目して適用されます。
- ④ 「重複制限一覧表」の確認に当たり、新学術領域研究（研究領域提案型）「総括班」及び「国際活動支援班」研究課題への参画形態は特殊である（13頁～14頁参照）ため、次の点に注意してください。
 - ア 「新学術領域研究（研究領域提案型）「総括班」及び「国際活動支援班」研究課題の研究代表者」は、「重複応募しようとする研究課題の研究代表者又は研究分担者」との関係を「重複制限一覧表」の該当欄で確認してください。
 - イ 「新学術領域研究（研究領域提案型）「総括班」及び「国際活動支援班」研究課題の研究分担者」は、「一般の計画研究（「総括班」及び「国際活動支援班」研究課題以外の計画研究）への参画形態（研究代表者又は研究分担者）」と「重複応募しようとする研究課題の研究代表者又は研究分担者」との関係を「重複制限一覧表」で確認してください（26頁～28頁参照）。
- ⑤ 受給制限により研究廃止する継続研究課題が、ア）平成29年度が最終年度であり、かつ、イ）平成27年度以前に採択された研究課題である場合には、研究代表者は、当該研究課題の研究成果報告書を平成30年6月30日までに提出しなければなりません。
- ⑥ 日本学術振興会が公募する研究種目において、「研究代表者又は研究分担者として応募しようとする者」又は「平成29年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者又は研究分担者となっている者」に係る重複制限については、別表4「日本学術振興会が公募する研究種目に関する重複制限一覧表」を確認してください。
- ⑦ 日本学術振興会が交付する科研費（基金分）で、最終年度に研究期間の延長（産前産後の休暇又は育児休業の取得に伴う場合を除く。）を行う場合には、研究期間を延長した研究課題と、新たに応募しようとする研究課題の間においては、重複制限は適用されません。

ただし、新たに応募しようとする研究課題と、同一の研究代表者による他の応募研究課題（継続研究課題を含む）との間においては、重複制限が適用されます。
- ⑧ 日本学術振興会特別研究員（SPD・PD・RPD）が受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において応募資格を得た場合には、「新学術領域研究（研究領域提案型）の公募研究」、「基盤研究（B・C）」、「挑戦的研究（萌芽）」、「若手研究（A・B）」に限り応募することが可能です。

日本学術振興会特別研究員（SPD・PD・RPD）の重複制限の確認に当たっては、特別研究員奨励費の交付を受けていない場合においても、別表4「日本学術振興会が公募する研究種目に関する重複制限一覧表」の「特別研究員奨励費（特別研究員）」を確認してください。

また、日本学術振興会特別研究員（SPD・PD・RPD）が、採用期間中に重複制限が適用される研究種目へ応募することは認められません。

このため、電子申請システム上で応募が受け付けられても、その後、重複応募制限により審査に付されない場合があります。応募書類の提出前に十分確認してください。

別表3 「新学術領域研究（研究領域提案型）」に関する重複制限一覧表

1) 「研究代表者（新規・継続）（甲欄） → 研究代表者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）について研究代表者として応募しようとする者又は平成28年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究代表者として応募する場合の重複制限を示したものです。

乙欄			新学術領域研究（研究領域提案型）						特別推進研究	基盤研究（S）	基盤研究（A）	基盤研究（B）	基盤研究（C）	若手研究（A）	若手研究（B）	挑戦的研究			
			甲欄と同一の研究領域			甲欄以外の研究領域										開拓	萌芽		
			新規領域		継続領域	計画研究	公募研究	計画研究										公募研究	
			総括班※	計画研究	計画研究														公募研究
			新規	新規	新規														新規
甲欄			代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者	代表者				
新学術領域研究（研究領域提案型）	総括班※	新規	代表者	-	/	/	×	■	×	■						×			
		継続	代表者	/	/	/	-	▲	▲	▲	▲						▲		
	計画研究	新規	代表者		-	-	-	×	■	□							×		
		継続	代表者	/	/	/	-	-	▲	▲	□							▲	
	公募研究	新規	代表者	/	/	/	-	-	□	◆	□							×	
		継続	代表者	/	/	/	/	/	□	◆	□							▲	

※ 国際活動支援班は総括班と同様の重複制限となります。

2) 「研究代表者（新規・継続）（甲欄） → 研究分担者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）について研究代表者として応募しようとする者又は平成28年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究分担者として参画する場合の重複制限を示したものです。

乙欄			新学術領域研究（研究領域提案型）				特別推進研究	基盤研究（S）	基盤研究（A）	基盤研究（B）	基盤研究（C）	挑戦的研究	
			甲欄と同一の研究領域		甲欄以外の研究領域							開拓	萌芽
			新規領域	継続領域	計画研究	計画研究							
			総括班※	計画研究									
			新規	新規									
甲欄			分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者	分担者		
新学術領域研究（研究領域提案型）	総括班※	新規	代表者	-	/	×	×						
		継続	代表者	/	/	/	▲	▲					
	計画研究	新規	代表者		-	-	×						
		継続	代表者	/	/	/	-	▲					
	公募研究	新規	代表者	/	/	/	-						
		継続	代表者	/	/	/	/						

※ 国際活動支援班は総括班と同様の重複制限となります。

空欄：双方の研究課題とも応募できる

-：同一研究領域内においては、研究代表者、研究分担者を問わず、一つの研究課題（「総括班」及び「国際活動支援班」を除く。）にのみ応募できる（甲欄の継続研究課題を有する場合は、乙欄の研究課題に応募できない）

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

■：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、甲欄の研究課題の研究のみ実施する

□：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、乙欄の研究課題の研究のみ実施する

◆：甲欄の研究課題に加え、乙欄の研究課題に1件応募できる

斜線：甲欄、乙欄の重複応募はあり得ない

3) 「研究分担者（新規・継続）（甲欄） → 研究代表者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）について研究分担者として参画しようとする者又は平成28年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究分担者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究代表者として応募する場合の重複制限を示したものです。

乙欄				新学術領域研究 (研究領域提案型)						特別 推進 研究	基 盤 研 究 (S)	基 盤 研 究 (A)	基 盤 研 究 (B)	基 盤 研 究 (C)	若 手 研 究 (A)	若 手 研 究 (B)	挑 戦 的 研 究	
				甲欄と同一の 研究領域			甲欄以外の 研究領域										開 拓	萌 芽
				新規領域		継続領域	計 画 研 究	公 募 研 究	計 画 研 究									
				総 括 班※	計 画 研 究	計 画 研 究											公 募 研 究	計 画 研 究
				新 規	新 規	新 規	新 規	新 規	新 規								新 規	新 規
代 表 者	代 表 者	代 表 者	代 表 者	代 表 者	代 表 者	代 表 者	代 表 者	代 表 者	代 表 者	代 表 者	代 表 者	代 表 者	代 表 者	代 表 者	代 表 者			
新学術領域研究 (研究領域提案型)	計画研究	新規	分担者	-	-	-	×		□									
		継続	分担者	/	/	-	-	▲		□								

※ 国際活動支援班は総括班と同様の重複制限となります。

4) 「研究分担者（新規・継続）（甲欄） → 研究分担者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（文部科学省が公募する研究種目）について研究分担者として参画しようとする者又は平成28年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究分担者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究分担者として参画する場合の重複制限を示したものです。

乙欄				新学術領域研究 (研究領域提案型)				特別 推進 研究	基 盤 研 究 (S)	基 盤 研 究 (A)	基 盤 研 究 (B)	基 盤 研 究 (C)	挑 戦 的 研 究			
				甲欄と同一の 研究領域		甲欄以外の 研究領域							開 拓	萌 芽		
				新規領域	継続領域	計 画 研 究	計 画 研 究									
				総 括 班※	計 画 研 究								計 画 研 究	計 画 研 究		
				新 規	新 規	新 規	新 規						新 規	新 規	新 規	新 規
分 担 者	分 担 者	分 担 者	分 担 者	分 担 者	分 担 者	分 担 者	分 担 者	分 担 者	分 担 者	分 担 者	分 担 者	分 担 者				
新学術領域研究 (研究領域提案型)	計画研究	新規	分担者	-	-	×										
		継続	分担者	/	/	-	▲									

※ 国際活動支援班は総括班と同様の重複制限となります。

空欄：双方の研究課題とも応募できる

－：同一研究領域内においては、研究代表者、研究分担者を問わず、一つの研究課題（「総括班」及び「国際活動支援班」を除く。）にのみ応募できる

（甲欄の継続研究課題を有する場合は、乙欄の研究課題に応募できない）

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

□：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、乙欄の研究課題の研究のみ実施する

斜線：甲欄、乙欄の重複応募はあり得ない

別表4 日本学術振興会が公募する研究種目に関する重複制限一覧表

1) 「日本学術振興会が公募する研究種目（甲欄） → 研究代表者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（日本学術振興会が公募する研究種目）について研究代表者又は研究分担者として応募しようとする者、又は、平成28年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者又は研究分担者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究代表者として応募する場合の重複制限を示したものです。
なお、本表に示す種目以外の日本学術振興会が公募する種目と、乙欄の研究課題との間には、重複制限はありません。

甲欄		乙欄		新学術領域研究 (研究領域提案型)		
				総括班※	計画研究	公募研究
				新規	新規	新規
				代表者	代表者	代表者
特別推進研究	新規	代表者	×	■	■	
	継続	代表者	▲	▲	▲	
	新規	分担者	×			
	継続	分担者	▲			
基盤研究（S）		新規	代表者	□		
		継続	代表者	▲		
基盤研究（B）	特設分野研究	新規	代表者	□	□	
基盤研究（C）	特設分野研究	新規	代表者	□	□	
挑戦的研究（開拓）		新規	代表者	×	×	×
		継続	代表者	▲	▲	▲
特別研究員奨励費 (特別研究員)		新規	代表者	▲	▲	
		継続	代表者	▲	▲	
研究活動スタート支援		継続	代表者	□	□	□

※ 国際活動支援班は総括班と同様の重複制限となります。

2) 「日本学術振興会が公募する研究種目（甲欄） → 研究分担者（乙欄）」型

本表は、「甲欄の研究課題（日本学術振興会が公募する研究種目）について研究代表者又は研究分担者として応募しようとする者、又は、平成28年度に継続が予定されている研究課題（継続研究課題）の研究代表者又は研究分担者となっている者」が、乙欄の研究課題に研究分担者として応募する場合の重複制限を示したものです。
なお、本表に示す種目以外の日本学術振興会が公募する種目と、乙欄の研究課題との間には、重複制限はありません。

甲欄		乙欄		新学術領域研究 (研究領域提案型)
				計画研究
				新規
				分担者
特別推進研究	新規	代表者	■	
	継続	代表者	▲	
	新規	分担者		
	継続	分担者		

空欄：双方の研究課題とも応募できる

×：一つの研究課題にのみ応募できる（甲欄の研究課題に応募した場合には、乙欄の研究課題に応募できない）

▲：乙欄の研究課題に応募できない（甲欄の継続研究課題の研究のみ実施する）

■：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、甲欄の研究課題の研究のみ実施する

□：双方の研究課題とも応募できるが、双方採択となった場合には、乙欄の研究課題の研究のみ実施する

3 応募書類（研究計画調書）の作成・応募方法等

(1) 応募の手続に当たって留意していただくべきこと

今回応募する研究種目について、「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「新規の研究領域」に応募する場合と、それ以外に応募する場合において応募の手続が異なりますので、応募に当たっては、以下の内容を十分確認してください。

(i) 「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「新規の研究領域」に応募する場合

「新規の研究領域」については、まず領域計画書を審査してヒアリング対象領域の選定を行い、選定された領域について研究計画調書とあわせて最終的な審査を行います。このため、**応募書類については、**

- ① 応募時に提出する書類（領域計画書）
- ② ヒアリング対象領域選定後に提出する書類（領域計画書及び研究計画調書）

の二段階で書類を提出していただくことになります。

応募書類の提出に当たっては、所属する研究機関が指定する期日までに、当該研究機関に提出してください。応募書類の作成・応募方法の詳細は以下のとおりです。

（「継続の研究領域」に応募する場合には、「(ii) 新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域（公募研究）」及び「終了研究領域」に応募する場合（32頁参照）を確認してください。）

応募時に行うべきこと（応募時に提出する書類等）

1) 領域代表者による仮領域番号の取得及びスケジュールの伝達

領域代表者は、まず、仮領域番号を取得することが必要です。

このため、領域代表者は、e-RadのID・パスワードにより電子申請システムにアクセスし、仮領域番号発行情報を入力し、「仮領域番号」を取得するとともに、各計画研究の研究代表者となる者に「仮領域番号」及び領域代表者への応募情報の提出スケジュールを伝達してください。

2) 計画研究（「総括班」及び「国際活動支援班」研究課題を含む）の研究代表者による応募情報（Web入力項目）の入力

- ① 計画研究の研究代表者は、e-RadのID・パスワードにより電子申請システムにアクセスし、「応募情報（Web入力項目）作成・入力要領」に基づき、応募情報（Web入力項目）を入力し、応募情報（PDFファイル）を作成してください。
- ② 作成した応募情報（PDFファイル）の内容に不備がなければ、確認完了・提出処理を行ってください（所属する研究機関に応募情報（PDFファイル）を提出したことになります。研究機関による確認がなされた応募情報（PDFファイル）のみ、電子申請システムにより領域代表者に提出（送信）されます。なお、研究機関により確認された応募情報（PDFファイル）の内容については、領域代表者が却下した場合を除き、確認後に変更することはできません。）。

<計画研究（「総括班」及び「国際活動支援班」研究課題を含む）の研究代表者が作成する書類>

「応募情報（Web入力項目）」（研究計画調書の一部）※

電子申請システムにより入力
（領域代表者に提出し、領域計画書に反映）

※ 研究課題名、応募額等応募研究課題に係る基本データ、研究組織に係るデータ等。各計画研究の応募情報は各計画研究の研究代表者が入力し、領域代表者に提出してください。一度提出した応募情報は変更できません。

3) 領域代表者による領域計画書の作成

- ① 領域代表者は、各計画研究の研究代表者から提出された応募情報（PDFファイル）の情報を取得し、その内容等について確認してください。
- ② 内容等に不備のない各計画研究の応募情報（PDFファイル）について確定処理を行ってください。
- ③ 「応募情報（Web入力項目）作成・入力要領」に基づき、「領域計画書」応募情報（Web入力項目）を入力するとともに、別途作成した「領域計画書」応募内容ファイル（添付ファイル項目）を「電子申請システム」に添付して、領域計画書（PDFファイル）を作成してください。
 ※「領域計画書」応募内容ファイル（添付ファイル項目）の様式はID・パスワードの取得前でも文部科学省科学研究費助成事業ホームページ
 (URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm) から取得することができます。
- ④ 作成した領域計画書（PDFファイル）の内容に不備がなければ、所属する研究機関が指定する期日までに、確認完了・提出処理を行ってください（所属する研究機関に領域計画書（PDFファイル）を提出したことになります。なお、研究機関により承認処理が行われた領域計画書（PDFファイル）の内容については修正等を行うことはできません。）。

<領域代表者が作成する書類>

領域計画書（様式S-1-18） ※1	
「応募情報（Web入力項目）」※2	「応募内容ファイル（添付ファイル項目）」※3
電子申請システムにより入力 （研究組織及び経費欄の一部は各計画研究の研究代表者が入力し提出した応募情報が自動表示される）	「「領域計画書」応募内容ファイル（添付ファイル項目）」を作成し、電子申請システムに添付

- ※1 領域計画書は領域代表者が作成してください。一度提出した領域計画書は変更できません。
- ※2 領域名、応募額等応募研究領域に係る基本データ、研究領域の組織に係るデータ等、領域代表者が電子申請システムにより、領域計画書作成時に入力する部分（研究組織及び経費欄の一部は各計画研究の研究代表者が入力し提出した応募情報が自動表示される）
- ※3 領域の目的、領域推進の計画・方法等、領域全体の内容に係る部分

ヒアリング対象領域選定後に行うべきこと（ヒアリング対象領域選定後に提出する書類等）

1) 領域代表者によるスケジュールの伝達

ヒアリング対象領域に選定された領域代表者は、応募情報（PDFファイル）を提出した各計画研究の研究代表者となる者に、研究計画調書の提出及び提出スケジュールを伝達してください。

2) 計画研究（「総括班」及び「国際活動支援班」研究課題を含む）の研究代表者による研究計画調書の作成

- ① 計画研究の研究代表者は、既に提出した応募情報（PDFファイル）に別途作成した応募内容ファイル（添付ファイル項目）を「電子申請システム」にアップロードして、研究計画調書（PDFファイル）を作成してください。
 ※応募内容ファイル（添付ファイル項目）の様式はID・パスワードの取得前でも文部科学省科学研究費助成事業ホームページ (URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm) から取得することができます。
- ② 作成した研究計画調書（PDFファイル）の内容に不備がなければ、確認完了・提出処理を行ってください。（所属する研究機関に研究計画調書（PDFファイル）を提出したことになります。研究機関による確認がなされた研究計画調書（PDFファイル）のみ、電子申請システムにより領域代表者に提出（送信）されます。なお、研究機関により確認された研究計画調書（PDFファイル）の内容については、領域代表者が却下した場合を除き、確認後に変更することはできません。）

<計画研究（「総括班」及び「国際活動支援班」研究課題を含む）の研究代表者が作成する書類>

研究計画調書（様式S-1-19、S-1-23） ※1	
「応募情報（Web入力項目）」※2	「応募内容ファイル（添付ファイル項目）」※3
「応募時に行うべきこと（応募時に提出する書類等）」（29頁参照）で作成した応募情報を使用（修正不可）	「応募内容ファイル（添付ファイル項目）」を作成し、電子申請システムにアップロードし提出（ヒアリング対象領域選定後に作成）

- ※1 各計画研究の研究計画調書は各計画研究の研究代表者が作成し、領域代表者に提出してください。
 なお、国際活動支援班の研究計画調書は、様式S-1-23ですので注意してください。
- ※2 研究課題名、応募額等応募研究課題に係る基本データ、研究組織に係るデータ等。（「応募時に行うべきこと（応募時に提出する書類等）」（29頁参照）で作成した応募情報）
- ※3 研究目的、研究計画・方法等の研究計画の内容に係る事項

3) 領域代表者による研究計画調書の確認

- ① 領域代表者は、各計画研究の研究代表者から提出された研究計画調書（PDFファイル）の情報を取得し、その内容等について確認してください。
- ② 内容等に不備のない各計画研究の研究計画調書（PDFファイル）について確定処理を行ってください。
- ③ 既に提出した領域計画書（PDFファイル）及び各計画研究の研究計画調書（PDFファイル）の内容に不備がなければ、所属する研究機関が指定する期日までに、確認完了・提出処理を行ってください。（所属する研究機関に領域計画書（PDFファイル）及び各計画研究の研究計画調書（PDFファイル）を提出したことになります。なお、研究機関により承認処理が行われた領域計画書（PDFファイル）及び各計画研究の研究計画調書（PDFファイル）については修正等を行うことはできません。）

応募等の時期

「領域代表者」は、研究機関が行う諸手続の期限等に留意して、手続を進めてください。

「計画研究の研究代表者」（「総括班」及び「国際活動支援班」研究課題の研究代表者（領域代表者）を含む。）は、領域代表者から伝達される研究計画調書等の提出スケジュール、研究機関が行う諸手続の期限等に留意して、手続を進めてください。

時期	領域代表者	計画研究の研究代表者
随時	・e-Radの「ID・パスワード」を発行	
9月中旬～	・「仮領域番号」を取得 ・各計画研究の研究代表者に「仮領域番号」及び「応募情報（研究計画調書の一部）の提出（送信）スケジュール」を伝達	・領域代表者に「仮領域番号」及び「応募情報（研究計画調書の一部）の提出（送信）スケジュール」を確認
9月中旬～	・「領域計画書」の作成（応募情報の入力、応募内容ファイルの作成）	・「応募情報（研究計画調書の一部）」の入力 ・領域代表者から伝達された日までに提出
11月7日（月）	・各研究機関による「領域計画書」の提出（承認処理）の締め切り	
ヒアリング対象領域の選定		
2月下旬	・各計画研究の研究代表者に「研究計画調書」の提出（送信）スケジュールを伝達	
2月下旬～		・「研究計画調書」の作成 ・領域代表者から伝達された日までに提出
3月中旬	・各研究機関による「領域計画書」及び各計画研究の「研究計画調書」の提出（承認処理）の締め切り	

注) ヒアリング対象領域の選定について通知した後、「研究計画調書」の提出（承認処理）の締め切りまで3週間程度を予定していますので、速やかに対応できるよう御留意ください。

また、審査の進捗状況によってはヒアリング対象領域の選定以降のスケジュールについて変更する可能性がありますので御留意ください。

(ii) 「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域（公募研究）」及び「終了研究領域」に応募する場合

応募に必要な書類は研究計画調書です。

研究代表者は、応募情報（Web入力項目）を入力するとともに、別途作成する応募内容ファイル（添付ファイル項目）を電子申請システムに添付して研究計画調書（PDFファイル）を作成し、所属する研究機関が指定する期日までに、当該研究機関に提出（送信）してください。

研究計画調書の作成・応募方法の詳細は以下のとおりです。

研究計画調書の作成

応募に当たっては、研究機関から付与された e-Rad の ID・パスワードにより電子申請システムにアクセスして、研究計画調書を作成する必要があります。

1) 研究代表者による研究計画調書の作成

研究代表者は、応募する研究種目毎の「応募情報（Web入力項目）作成・入力要領」及び「研究計画調書作成・記入要領」に基づいて、研究計画調書を作成してください。

研究計画調書は次の2つから構成されます。

前半部分：電子申請システムにより、応募情報（Web入力項目）（注1）を入力してください。

（注1） 研究課題名、応募額等応募研究課題に係る基本データ、研究組織に係るデータ等、研究代表者が電子申請システムによりWeb上で入力する部分

後半部分：応募内容ファイル（注2）の様式を文部科学省科学研究費助成事業ホームページ

（URL：http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm）から取得し、電子申請システムに添付して研究計画調書（PDFファイル）を作成してください。

（紙媒体による応募は受理しません。）

（注2） 研究目的、研究計画・方法等の研究計画の内容に係る部分

研究種目	研究計画調書	
	前半	後半
	応募情報（Web入力項目）	応募内容ファイルの様式
新学術領域研究（研究領域提案型） （公募研究）	電子申請システムに入力	S-1-21
新学術領域研究（研究領域提案型） （終了研究領域）		S-1-22

2) 研究計画調書の提出

研究計画調書は、研究代表者が所属する研究機関が取りまとめて提出することとしています。

そのため、研究代表者は、所属する研究機関が指定する期日までに、当該研究機関に応募書類を提出（送信）してください。なお、提出（送信）に当たっては、作成した研究計画調書（PDFファイル）の内容を十分確認の上、確認完了・提出処理を行ってください。（所属する研究機関に研究計画調書（PDFファイル）を提出したことになります。）

(2) 応募書類の作成に当たって留意していただくべきこと

作成に当たっては、次のような点について、内容に問題がないか確認してください。

① 公募の対象とならない研究計画でないこと。

次の研究計画は公募の対象としていません。

- ア 単に既製の研究機器の購入を目的とする研究計画
- イ 他の経費で措置されるのがふさわしい大型研究装置等の製作を目的とする研究計画
- ウ 商品・役務の開発・販売等を直接の目的とする研究計画（商品・役務の開発・販売等に係る市場動向調査を含む。）
- エ 業として行う受託研究
- オ 研究期間のいずれかの年度における研究経費の額が **10万円未満**の研究計画

② 研究組織について次の要件を満たしていること。

研究代表者は（34頁1参照）、研究計画の性格上、必要があれば研究分担者（34頁2参照）、連携研究者（34頁3参照）及び研究協力者（35頁4参照）とともに研究組織を構成することができます（公募研究を除く）。

なお、研究分担者及び連携研究者については、研究代表者と同様、応募時点において、次の要件を満たしていることが所属する研究機関(下記枠内(注)参照)において確認されており、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されていることが必要です。

ただし、研究協力者は、必ずしも e-Rad に登録されている必要はありません。

(注1) 日本学術振興会特別研究員（SPD・PD・RPD）が受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において下記の応募要件を満たす場合には、研究分担者及び連携研究者としての参画も可能です。この場合には、研究種目の制限はありません。

(注2) 日本学術振興会特別研究員（DC）及び外国人特別研究員や大学院生等の学生は、研究代表者、研究分担者、連携研究者になることができません。

<要件>

- ア 研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として、所属する者（有給・無給、常勤・非常勤、フルタイム・パートタイムの別を問わない。また、研究活動そのものを主たる職務とすることを要しない。）であること
- イ 当該研究機関の研究活動に実際に従事していること（研究の補助のみに従事している場合は除く。）
- ウ 大学院生等の学生でないこと（ただし、所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者（例：大学教員や企業等の研究者など）で、学生の身分も有する場合は除く。）

(注) 研究機関は、科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）第2条に規定される研究機関

(参考) 研究機関が満たさなければならない要件（38頁参照）

<要件>

- ・ 科研費が交付された場合に、その研究活動を、当該研究機関の活動として行わせること
- ・ 科研費が交付された場合に、機関として科研費の管理を行うこと

科研費被雇用者は、通常、雇用契約等において雇用元の業務に専念する必要があります。このため、雇用元の業務に充てるべき勤務時間を前提として自ら科研費に応募することは認められません。

ただし、雇用元の業務以外の時間を明確にし、かつ、その時間をもって自ら主体的に科研費の研究を行おうとする場合には、次の点が研究機関において確認されていれば科研費に応募することが可能です。この場合には、研究代表者として応募することができるほか、研究分担者及び連携研究者等になることもできます。

- ・ 科研費被雇用者が、雇用元の業務以外に自ら主体的に研究を行うことができる旨を雇用契約等で定められていること
- ・ 雇用元の業務と自ら主体的に行う研究に関する業務について、勤務時間やエフォートによって明確に区分されていること

- ・ 雇用元の業務以外の時間であって、自ら主体的に行おうとする研究に充てることができる時間が十分確保されていること

研究代表者及び研究分担者は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和30年法律第179号）に規定された補助事業者に当たり、不正使用等を行った場合は、一定期間、科研費を交付しないこととされます。

また、研究者が、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている場合であっても、以下のとおり取り扱うことがあります。

- ・ 所属する研究機関の判断で、その研究活動を当該研究機関の活動として行わせることが適切ではないとした場合には、研究機関として、応募を認めない場合や、当該研究者による交付申請を認めず科研費の交付申請を辞退する場合があります。
- ・ 研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者から新規の科研費の応募があった場合には、審査の上採択されても、科研費を交付しません。また、研究成果報告書の提出が予定されている者が研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなります。

1) 研究代表者（応募者）

ア 研究代表者は、補助事業者であり、研究計画の遂行（研究成果の取りまとめを含む。）に関してすべての責任を持つ研究者のことをいいます。

なお、研究期間中に応募資格の喪失などの理由により、研究代表者としての責任を果たせなくなることが見込まれる者は、研究代表者となることを避けてください。（注）

（注）研究代表者は、研究計画の遂行に関してすべての責任を持つ研究者であり、重要な役割を担っています。応募に当たっては、研究期間中に退職等により応募資格を喪失し、責任を果たせなくなることが見込まれる者は研究代表者となることを避けるよう求めており、研究代表者を交替することは認めていません。

ただし、「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「総括班」及び「国際活動支援班」研究課題については、所要の手続きを経て、研究代表者（領域代表者）の交替を認められる場合があります。

イ 研究代表者は、研究組織を構成する場合には、研究分担者との関係を明らかにするため、当該研究分担者が異なる研究機関に所属する者の場合にあっては「科学研究費助成事業研究分担者承諾書（他機関用）」を、同じ研究機関に所属する者の場合にあっては「科学研究費助成事業研究分担者承諾書（同一機関用）」を必ず徴し、保管しておかなければなりません。

ウ 研究代表者は、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されているほか、科研費やそれ以外の競争的資金で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、平成29年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないことが必要です。

2) 研究分担者

ア 研究分担者は、補助事業者であり、研究計画の遂行に関して研究代表者と協力しつつ、補助事業者としての研究遂行責任を分担して研究活動を行う者のことをいい、分担金の配分を受ける者でなければなりません（研究代表者と同一の研究機関に所属する研究分担者であっても、分担金の配分を受けなければなりません。）。

なお、研究期間中に応募資格の喪失などの理由により、研究分担者としての責任を果たせなくなることが見込まれる者は、研究分担者となることを避けてください。

イ 研究分担者は、研究代表者と同様、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されているほか、科研費やそれ以外の競争的資金で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、平成29年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないことが必要です。

3) 連携研究者

ア 連携研究者は、研究代表者又は研究分担者の監督の下、研究組織の一員として研究計画に参画する研究者のことをいいます。

なお、連携研究者は、補助事業者ではないため、分担金を受け主体的に科研費を使用することはできません。

イ 連携研究者は、研究代表者及び研究分担者と同様、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されていることが必要です。

※「研究分担者」と「連携研究者」の違いは、科研費制度上の位置付けの違いであって、研究活動における役割の重要性は同じです。

4) 研究協力者

ア 研究協力者は、研究代表者、研究分担者及び連携研究者以外の者で、研究課題の遂行に当たり、協力を行う者のことをいいます。

(例：ポストドクター、リサーチアシスタント (RA)、日本学術振興会特別研究員 (DC及び受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において応募要件を満たさないSPD・PD・RPD)、外国の研究機関に所属する研究者 (海外共同研究者)、科学研究費補助金取扱規程第2条に基づく指定を受けていない企業の研究者、その他技術者や知財専門家等の研究支援を行う者 等)

イ 研究協力者は、必ずしも e-Rad に「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている必要はありません。

③ 経費について次の要件を満たしていること。

1) 対象となる経費 (直接経費)

研究計画の遂行に必要な経費 (研究成果の取りまとめに必要な経費を含む。) を対象とします。

※ 研究計画のいずれかの年度において、「設備品費」、「旅費」又は「人件費・謝金」のいずれかの経費が90%を超える研究計画の場合及びその他の費目で特に大きな割合を占める経費がある研究計画の場合には、当該経費の研究遂行上の必要性について、研究計画調書に記載しなければなりません。

2) 対象とならない経費

次の経費は対象となりません。

ア 建物等の施設に関する経費 (直接経費により購入した物品を導入することにより必要となる軽微な据付等のための経費を除く。)

イ 補助事業遂行中に発生した事故・災害の処理のための経費

ウ 研究代表者又は研究分担者の人件費・謝金

エ その他、間接経費 (注) を使用することが適切な経費

(注) 研究計画の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費 (直接経費の30%に相当する額) であり、研究機関が使用するものです。今回、公募を行う研究種目のうち「新学術領域研究」には間接経費が措置される予定ですが、研究代表者は、間接経費を応募書類に記載する必要はありません。

④ その他留意していただくべきこと

1) 応募書類は、モノクロ (グレースケール) 印刷を行い評価者に送付するため、印刷した際、内容が不鮮明とならないよう、作成に当たっては留意してください。

2) 応募書類に含まれる個人情報、競争的資金の不合理な重複や過度の集中の排除、科研費の業務のために利用 (データの電算処理及び管理を外部の民間企業に委託して行わせるための個人情報の提供を含む。) する他、e-Rad に提供する予定です (e-Rad 経由で内閣府に情報提供することがあります。また、これらの情報の作成のため、各種作業や情報の確認等について御協力いただくことがあります)。

なお、採択された研究課題に関する情報 (研究課題名・研究代表者氏名・交付予定額等) については、「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」(平成11年法律第42号) 第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとします。これらの情報については、報道発表資料及び国立情報学研究所の科学研究費助成事業データベース (KAKEN) 等により公開します。

また、採択された研究課題の研究代表者の所属・氏名等の情報は、日本学術振興会審査委員候補者データベースに必要な応じて登録し、このデータベースの更新依頼は、毎年、研究代表者が所属する研究機関を通じて行います。(4月予定)

- 3) 「新学術領域研究」の応募に関しては、文部科学省の学術調査官（注）に相談をすることができますので、希望者は、文部科学省研究振興局学術研究助成課にお問い合わせください（109 頁「問い合わせ先等」参照）。

（注）学術に関する事項について調査、指導及び助言に当たる大学等の研究者（文部科学省組織規則第53条、第62条）。科学研究費補助金の審査・評価に当たる審査会の議事運営、応募者からの相談への対応等を行う。

○「学術調査官（科学研究費補助金担当）一覧」

URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1284449.htm

- 4) 「新学術領域研究」の継続の研究領域について、中間評価の結果等により研究領域が取り消された場合には、応募書類の提出があっても審査に付されないことがあります。

4 研究倫理教育の受講等について

科研費の配分により行われる研究課題に参画する研究代表者、研究分担者は、平成29年度科学研究費助成事業の新規研究課題の交付申請前までに、研究倫理教育に関し、以下の点をあらかじめ行っておく必要があります。

【研究代表者が行うべきこと】

交付申請前までに、自ら研究倫理教育に関する教材（科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、「研究倫理 e ラーニングコース (e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE])」、CITI Japan e ラーニングプログラム等）の通読・履修をすること、または、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定）を踏まえ研究機関が実施する研究倫理教育の受講をすること

・ 研究分担者から

- ① 応募時まで、「当該研究課題の交付申請前までに、研究倫理教育の受講等をする」旨が明記された「科学研究費助成事業研究分担者承諾書」を徴すること
- ② 交付申請前までに、研究分担者が研究倫理教育の受講等を行ったことを確認すること

【研究分担者が行うべきこと】

- ・ 研究代表者に、「当該研究課題の交付申請前までに研究倫理教育の受講等をする」旨が明記された「科学研究費助成事業研究分担者承諾書」を提出すること
- ・ 自ら研究倫理教育に関する教材（科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、「研究倫理 e ラーニングコース (e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE])」、CITI Japan e ラーニングプログラム等）の通読・履修をすること、または、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定）を踏まえ、研究機関が実施する研究倫理教育の受講をすること
- ・ 研究代表者が交付申請を行うまでに、研究倫理教育の受講等後に受講等をした旨を研究代表者に報告すること

※研究代表者及び研究分担者が研究倫理教育の受講等をしていることについて、交付申請時に科研費電子申請システムで確認をします。

IV 既に採択されている方へ

平成29年度に継続が予定されている研究課題（以下、「継続研究課題」という。）の取扱いについては、次のとおりです。

○研究成果報告書の未提出者が研究代表者となっている継続研究課題の取扱いについて

新規研究課題と同様、研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者については、科研費の交付等を行いません。また、当該研究者が交付を受けていた科研費の交付決定の取消及び返還命令を行うことがあります。

さらに、研究成果報告書の提出が予定されている者が研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなります。

○研究倫理教育の受講等について

研究倫理教育の受講等については、所属する研究機関によく確認をしてください。

ただし、新たに研究分担者を追加する場合、研究代表者は、当該研究分担者から「科学研究費助成事業研究分担者承諾書」を徴する必要があります。

その際、研究分担者は、交付申請前まで（交付決定後においては、研究代表者が日本学術振興会に研究分担者の変更承認申請を行う前まで）に、自ら研究倫理教育教材（科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、「研究倫理 e ラーニングコース（e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE]）」、CITI Japan eラーニングプログラム等）の通読・履修、または、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成26年8月26日 文部科学大臣決定）を踏まえ研究機関が実施する研究倫理教育の受講をする必要があります。

V 研究機関の方へ

1 「研究機関」としてあらかじめ行っていただくべきこと

(1) 「研究機関」としての要件と指定・変更の手続

研究者が、科研費に応募するためには、「研究機関」に所属していることが必要です。ここでいう「研究機関」として、科学研究費補助金取扱規程（文部省告示）第2条では、

- 1) 大学及び大学共同利用機関
- 2) 文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの
- 3) 高等専門学校
- 4) 文部科学大臣が指定する機関（注）

という4類型が定められています。

（注）1)から3)に該当しない機関が、研究機関となるためには、まず、文部科学大臣の指定を受ける必要がありますので、事前に文部科学省研究振興局学術研究助成課に御相談ください。

また、文部科学大臣の指定を受け、既に研究機関として認められている機関が、次の事項のいずれかについて変更等を予定している場合には、その内容を速やかに文部科学省研究振興局学術研究助成課に届け出てください。

- ① 研究機関の廃止又は解散
- ② 研究機関の名称及び住所並びに代表者の氏名
- ③ 研究機関の設置の目的、業務の内容、内部組織を定めた法令、条例、寄附行為その他の規約に関する事項

また、所属する研究者が科研費による研究活動を行うためには、研究機関は、以下の要件を満たさなければなりませんので御留意ください。

<要件>

- ① 科研費が交付された場合に、その研究活動を、当該研究機関の活動として行わせること
- ② 科研費が交付された場合に、機関として科研費の管理を行うこと

(2) 所属する研究者の応募資格の確認

科研費に応募しようとする研究者は、下記①及び②を満たさなければなりませんので、研究機関において十分に確認をしていただく必要があります。

日本学術振興会特別研究員（SPD・PD・RPD）が受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において下記の応募要件を満たす場合には、特別研究員奨励費以外の一部研究種目にも応募が可能です（「重複制限一覧表」参照）。応募の際には、特別研究員としての採用期間を超える形での応募を認めないといった運用を行わないようにしてください。

なお、日本学術振興会特別研究員（DC）及び外国人特別研究員、大学院生等の学生は、その所属する研究機関又は他の研究機関において研究活動を行うことを職務として付与される場合であっても、応募することができませんので御注意ください。

科研費に応募しようとする研究者が満たさなければならない応募資格（20頁参照）

- ① 応募時点において所属する研究機関（注）から、次のア、イ及びウの要件を満たす研究者であると認められ、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている研究者であること

<要件>

- ア 研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として、所属する者（有給・無給、常勤・非常勤、フルタイム・パートタイムの別を問わない。また、研究活動そのものを主たる職務とすることを要しない。）であること
- イ 当該研究機関の研究活動に実際に従事していること（研究の補助のみに従事している場合は除く。）
- ウ 大学院生等の学生でないこと（ただし、所属する研究機関において研究活動を行うことを本務とする職に就いている者（例：大学教員や企業等の研究者など）で、学生の身分も有する場合を除く。）

- ② 科研費やそれ以外の競争的資金で、不正使用、不正受給又は不正行為を行ったとして、平成29年度に、「その交付の対象としないこと」とされていないこと

科研費被雇用者は、通常、雇用契約等において雇用元の業務に専念する必要があります。このため、雇用元の業務に充てるべき勤務時間を前提として自ら科研費に応募することは認められません。

ただし、雇用元の業務以外の時間を明確にし、かつ、その時間をもって自ら主体的に科研費の研究を行おうとする場合には、次の点が研究機関において確認されていれば科研費に応募することが可能です。この場合には、研究代表者として応募することができるほか、研究分担者及び連携研究者等になることもできます。

- ・ 科研費被雇用者が、雇用元の業務以外に自ら主体的に研究を行うことができる旨を雇用契約等で定められていること
- ・ 雇用元の業務と自ら主体的に行う研究に関する業務について、勤務時間やエフォートによって明確に区分されていること
- ・ 雇用元の業務以外の時間であって、自ら主体的に行おうとする研究に充てることのできる時間が十分確保されていること

(3) 研究者情報の登録 (e-Rad)

応募しようとする研究代表者のほか、研究組織を構成する研究分担者及び連携研究者は、e-Rad に「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されている者でなければなりません。

応募に当たって必要な研究者情報の登録 (更新) は、所属研究機関の担当者が e-Rad を利用し、手続を行うこととしています (既に登録されている者であっても登録内容 (「所属」、「職」等) に修正すべき事項がある場合には正しい情報に更新する必要があります。)

具体的な登録方法については、e-Rad の「所属研究機関用マニュアル (研究機関事務代表者用、研究機関事務分担者用)」を確認してください。

なお、e-Rad による研究者情報の登録については、登録期間 (期限) を設けていませんので、随時可能となっています。

ただし、応募書類提出期限より後に研究計画調書の提出 (送信) があっても受理しませんので、時間に十分余裕を持って提出 (送信) できるよう、早めに研究者情報の登録 (更新) を完了するようにしてください。

本手続については、応募に当たって研究機関内での取りまとめに支障を来さないよう、研究機関が行う重要手続の一つとして位置付け、諸手続 (研究機関内での周知等も含む。) を行うようにしてください。

(参考) 「研究活動スタート支援」について

「研究活動スタート支援」は、研究機関に採用されたばかりの研究者や育児休業等から復帰する研究者など、今回の公募に応募できない者を支援するものです。

この研究種目の平成 29 年度公募は、平成 29 年 3 月に予定しており、その応募要件は、

- | |
|---|
| <p>① 文部科学省及び日本学術振興会が平成 28 年 9 月に公募を行う研究種目 (※) の応募締切日 (平成 28 年 11 月 7 日) の翌日以降に科学研究費助成事業の応募資格を得たため、当該研究種目に応募できなかった者</p> <p>② 平成 28 年度に産前産後の休暇又は育児休業を取得していたため、文部科学省及び日本学術振興会が平成 28 年 9 月に公募を行う研究種目 (※) に応募できなかった者</p> |
|---|

とする予定です。(詳細は、平成 29 年 3 月予定の公募要領を確認してください。)

e-Rad への研究者情報の登録等は研究機関が行うこととしていますので、上記①の対象となる可能性がある研究者情報の登録等に当たっては、注意してください。

(※) 平成 29 年度科研費のうち「新学術領域研究」、「特別推進研究」、「基盤研究」、「挑戦的研究」及び「若手研究」のことをいいます。

(注) 日本学術振興会特別研究員 (SPD・PD・RPD) が受入研究機関として日本学術振興会に届け出ている研究機関において応募資格を付与された場合であっても、研究活動スタート支援への応募は認められません。

(4) 研究機関に所属している研究者についての ID・パスワードの確認

研究者が科研費に応募するには、e-Rad の ID・パスワードにより電子申請システムにアクセスして手続を行う必要があるため、研究者は e-Rad の ID・パスワードを保有していなければなりません。

このため、研究機関は、応募を予定している研究者について、その有無を確認していただく必要があります。

研究機関は、応募を予定している研究者で ID・パスワードを有していない者がいる場合には、次の手順で ID・パスワードを付与してください。

- ① 研究者に ID・パスワードを付与するためには、研究機関は、研究機関用の ID・パスワードを有していることが必要です。これらを取得していない場合には、まず、e-Rad ポータルサイトより登録様式をダウンロードし、書面により登録申請を行ってください。

なお、登録申請から「研究機関用のID・パスワード」が到着するまで、2週間程度かかります。

- ※1 e-RadのID・パスワードの取得については、e-Radホームページ「システム利用に当たっての事前準備」(URL:<http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html>)で確認してください。
- ※2 既にe-RadのID・パスワードを取得している研究機関は、再度取得する必要はありません。
- ※3 取得したID・パスワードは、科研費のすべての研究種目共通で使用することができますので、研究種目ごとに取得する必要はありません。

- ② 研究機関用のID・パスワードを取得後、研究代表者として応募を予定している研究者に対し、研究機関においてID・パスワードを付与してください。各研究者のID・パスワードは、e-Radに研究者情報を登録することにより発行されます。具体的な付与の方法については、e-Radの「所属研究機関用マニュアル(研究機関事務代表者用、研究機関事務分担者用「2. 研究者情報管理」)」を確認してください。

- ※1 ログインID、パスワードの付与の際には、決して他者に漏えいすることが無いよう厳格な管理をするよう研究者に周知してください。
- ※2 一度付与した研究者のID・パスワードは研究機関を異動しても使用可能です。
- ※3 e-Radの操作マニュアルは、必ず最新版を取得して利用してください。

(5) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出

科研費に応募する研究機関については、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成26年2月18日改正)(以下、「公的研究費ガイドライン」という。)の内容について遵守する必要があり、公的研究費の管理・監査体制を整備し、その実施状況等を報告しなければなりません。

したがって、「平成29年度科研費の新規研究課題に応募する研究代表者又は研究分担者が所属する研究機関」及び「平成29年度も科研費の継続課題の研究代表者又は研究分担者が所属する予定の研究機関」については、「公的研究費ガイドライン」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」を**平成28年10月4日(火)までにe-Radを使用して文部科学省研究振興局振興企画課競争的資金調整室に提出**してください。**提出がない場合には、電子申請システム上で、当該研究機関に所属する研究者の応募が認められませんので注意してください**(「体制整備等自己評価チェックリスト」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」(41頁参照)が提出されても、所属する研究者が科研費への応募ができるようになるまで1週間程度の時間を要します。)

平成28年4月以降に、文部科学省又は文部科学省が所管する独立行政法人から配分される競争的資金等の応募の際に、e-Radを使用して既に同体制整備等自己評価チェックリストを提出している場合には、改めて提出する必要はありません。

e-Radを使用したチェックリストの提出方法や様式等については、文部科学省ホームページ「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出について」(URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1324571.htm)で確認してください。

(注) e-Radの使用に当たっては、研究機関用のID・パスワードが必要になります。

<問い合わせ先>

(公的研究費ガイドラインの様式・提出等について)

文部科学省 研究振興局 振興企画課 競争的資金調整室

e-mail: kenkyuhi@mext.go.jp

URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1324571.htm

(e-Radへの研究機関登録について)

府省共通研究開発管理システム ヘルプデスク

電話: 0570-066-877 (ナビダイヤル)

受付時間: 9:00~18:00

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始(12月29日~1月3日)を除く

URL: <http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html>

(e-Radの利用可能時間帯)

(月~日) 0:00~24:00 (24時間365日稼働)

ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトにて予めお知らせします。

(6) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに基づく「取組状況に係るチェックリスト」の提出

科研費に応募する研究機関については、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日文科科学大臣決定)(以下、「不正行為ガイドライン」という。)を参考に、関連する規程等を定める必要があります。

また、科研費の応募に当たっては、平成29年度公募より、「不正行為ガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」(以下、「取組状況チェックリスト」という。)を提出することが必要となりました。

そのため、「平成29年度科研費の新規研究課題に応募する研究代表者又は研究分担者が所属する研究機関」及び「平成29年度も科研費の研究課題を継続する研究代表者又は研究分担者が所属する予定の研究機関」については、「取組状況チェックリスト」を**平成28年10月4日(火)までにe-Radを使用して文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課研究公正推進室に提出してください。提出がない場合には、電子申請システム上で、当該研究機関に所属する研究者の応募が認められませんので注意してください**

(「取組状況チェックリスト」及び「体制整備等自己評価チェックリスト」(40頁参照)が提出されても、所属する研究者が科研費への応募ができるようになるまで1週間程度の時間を要します。)

※「取組状況チェックリスト」は、「公的研究費ガイドライン」に基づく体制整備等自己評価チェックリストとはe-Radを使用する点では同一ですが、提出する宛先が異なり、両チェックリストの提出が必要となりますので、御注意ください。

なお、平成28年7月15日の文科科学省からの事務連絡の通知日以降に、文科科学省又は文科科学省が所管する独立行政法人から配分される競争的資金等の応募の際に、e-Radを使用して既に同チェックリストを提出している場合には、改めて提出する必要はありません。

e-Radを使用した取組状況チェックリストの提出方法や様式等については、文科科学省ホームページ「(事務連絡)「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリストの提出について(依頼)(平成28年7月15日)」

(URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1374508.htm)で確認してください。

(注) e-Radの使用に当たっては、研究機関用のID・パスワードが必要になります。

<問合せ先>

(不正行為ガイドラインの様式・提出等について) ※公的研究費ガイドラインの問合せ先とは異なります。

文科科学省 科学技術・学術政策局 人材政策課 研究公正推進室

e-mail: kiban@mext.go.jp

URL: http://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/index.htm

(e-Radへの研究機関登録について)

府省共通研究開発管理システム ヘルプデスク

電話: 0570-066-877 (ナビダイヤル)

受付時間: 9:00~18:00

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始(12月29日~1月3日)を除く

URL: <http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html>

(e-Radの利用可能時間帯)

(月~日) 0:00~24:00 (24時間365日稼働)

ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトにて予めお知らせします。

(7) 不正行為ガイドラインに基づく「研究倫理教育」の実施

新規研究課題の研究代表者、研究分担者については交付申請前までに、自ら研究倫理教育に関する教材(科学の健全な発展のために—誠実な科学者の心得—日本学術振興会「科学の健全な発展のために」編集委員会、「研究倫理eラーニングコース(e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE])」、CITI Japan eラーニングプログラム等)の通読・履修をすること、または、「不正行為ガイドライン」を踏まえ研究機関が実施する研究倫理教育の受講をすることとしています。

そのため、各研究機関におかれては、「不正行為ガイドライン」に基づき、研究倫理教育を実施してください。

(8) 研究成果報告書の提出について

研究成果報告書は、研究者が所属する研究機関が取りまとめて提出することとしています。研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、以下のとおり取り扱うことがありますので、研究機関の代表者の責任において、研究成果報告書を必ず提出してください。

- ・ 研究期間終了後に研究成果報告書を特段の理由なく提出しない研究者については、科研費の交付等を行いません。また、当該研究者が交付を受けていた科研費の交付決定の取消及び返還命令を行うことがあるほか、当該研究者が所属していた研究機関の名称等の情報を公表する場合があります。
さらに、研究成果報告書の提出が予定されている者が研究成果報告書を特段の理由なく提出しない場合には、当該研究者の提出予定年度に実施している他の科研費の執行停止を求めることとなります。

(9) 公募要領の内容の周知

公募要領の内容については、あらかじめ広く研究機関内の研究者の皆様に対してその内容を周知してください。特に、記載事項や応募書類の提出期限などについては、誤解の無いように周知をお願いします。

なお、公募要領については、文部科学省科学研究費助成事業ホームページ

(URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm)でも御覧いただけますので、御利用ください。

2 応募書類の提出に当たって確認していただくべきこと

応募書類については、それぞれの研究機関ごとに内容を確認し、文部科学省へ提出していただくこととしています。その際、次の点には特に注意してください。

(1) 応募資格の確認

応募書類に記載された研究代表者、研究分担者及び連携研究者が、この公募要領に定める要件(34頁参照)を満たす者であるとともに、e-Radに「科研費の応募資格有り」として研究者情報が登録されているか確認してください。

なお、その際、科研費の不正使用等に伴い科研費の交付対象から除外されている者でないことについても必ず確認してください。

(2) 研究者情報登録の確認 (e-Rad)

応募に当たって必要な研究者情報の登録(更新)は、所属研究機関の担当者がe-Radを利用し、手続を行うこととしています。

既に登録されている者であっても登録内容(「所属」、「職」等)に修正すべき事項がある場合には正しい情報に更新する必要がありますので、十分確認してください。

(3) 研究代表者への確認

応募書類に記載された研究代表者、研究分担者及び連携研究者が、この公募要領に定める「Ⅱ 公募の内容」を確認した上で応募書類を作成していることを確認してください。

(4) 研究分担者承諾書の確認

研究代表者が作成した応募書類に記載されている研究分担者について、研究代表者が徴した科学研究費助成事業研究分担者承諾書を確認してください。

(5) 応募書類の確認

応募書類は、所定の様式と同一規格であるか確認してください。

なお、各研究種目の応募書類の様式等は次頁のとおりです。

研究種目	応募書類	
	前半	後半
	応募情報（Web入力項目）	応募内容ファイルの様式
新学術領域研究（研究領域提案型） （領域計画書）	電子申請システムに入力	S-1-18
新学術領域研究（研究領域提案型） （計画研究）		S-1-19
新学術領域研究（研究領域提案型） （国際活動支援班）		S-1-23
新学術領域研究（研究領域提案型） （公募研究）		S-1-21
新学術領域研究（研究領域提案型） （終了研究領域）		S-1-22

3 応募書類の提出等

（1）「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「新規の研究領域」に応募する場合

「新規の研究領域」については、まず領域計画書を審査してヒアリング対象領域の選定を行い、選定された領域について研究計画調書とあわせて最終的な審査を行います。このため、応募書類については、

- ① 応募時に提出する書類（領域計画書）
- ② ヒアリング対象領域選定後に提出する書類（領域計画書及び研究計画調書）

の二段階で書類を提出していただくことになります。応募書類の提出方法等の詳細については以下のとおりです。

（「継続の研究領域」に応募する場合には、「(2)「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域（公募研究）」及び「終了研究領域」に応募する場合」（47頁参照）を確認してください。）

応募時に行うべきこと（応募時に提出する書類等）

1) 計画研究（「総括班」及び「国際活動支援班」研究課題を含む）の研究代表者が所属する研究機関が行う手続

- ① e-RadのID・パスワードにより電子申請システムにアクセスし、計画研究の研究代表者が作成した応募情報（PDFファイル）を取得し、その内容等について確認してください。
- ② 内容等に不備のない応募情報（PDFファイル）について確認処理を行ってください（研究機関による確認がなされた応募情報（PDFファイル）のみ、電子申請システムにより領域代表者に提出（送信）されたことになります。なお、研究機関により確認された応募情報の内容については、領域代表者が却下した場合を除き、確認後に変更することはできません。）。

2) 領域代表者が所属する研究機関が行う手続

- ① 領域代表者が各計画研究の研究代表者から提出された応募情報を確認の上作成した領域計画書（PDFファイル）の情報を取得し、その内容等について確認してください。
- ② 内容等に不備のない領域計画書（PDFファイル）について承認処理を行ってください（領域計画書（PDFファイル）を提出（送信）したことになります。なお、提出（送信）後に、領域計画書（PDFファイル）の修正等を行うことはできません。）。

【領域計画書の提出（送信）期限】

平成28年11月7日（月）午後4時30分（厳守）

※上記の期限より後に提出（送信）があっても受理しませんので、時間に十分余裕を持って提出（送信）してください。

※応募書類の提出（送信）後に、領域計画書等の訂正、再提出等を行うことはできません。

ヒアリング対象領域選定後に行うべきこと（ヒアリング対象領域選定後に提出する書類等）**1) 計画研究（「総括班」及び「国際活動支援班」研究課題を含む）の研究代表者が所属する研究機関が行う手続**

- ① 計画研究の研究代表者が作成した研究計画調書（PDFファイル）を取得し、その内容等について確認してください。
- ② 内容等に不備のない研究計画調書（PDFファイル）について確認処理を行ってください（研究機関による確認がなされた研究計画調書（PDFファイル）のみ、電子申請システムにより領域代表者に提出（送信）されたこととなります。研究機関により確認された研究計画調書の内容については、領域代表者が却下した場合を除き、確認後に変更することはできません。）。

2) 領域代表者が所属する研究機関が行う手続

- ① 領域代表者が作成した領域計画書（PDFファイル）及び、各計画研究の研究代表者が作成し領域代表者が確認した各計画研究の研究計画調書（PDFファイル）の情報を取得し、その内容等について確認してください。
- ② 内容等に不備のない領域計画書（PDFファイル）及び各計画研究の研究計画調書（PDFファイル）について承認処理を行ってください（領域計画書（PDFファイル）及び各計画研究の研究計画調書（PDFファイル）を提出（送信）したこととなります。なお、提出（送信）後に、領域計画書（PDFファイル）及び各計画研究の研究計画調書（PDFファイル）の修正等を行うことはできません。）。

【領域計画書及び研究計画調書の提出（送信）期限】

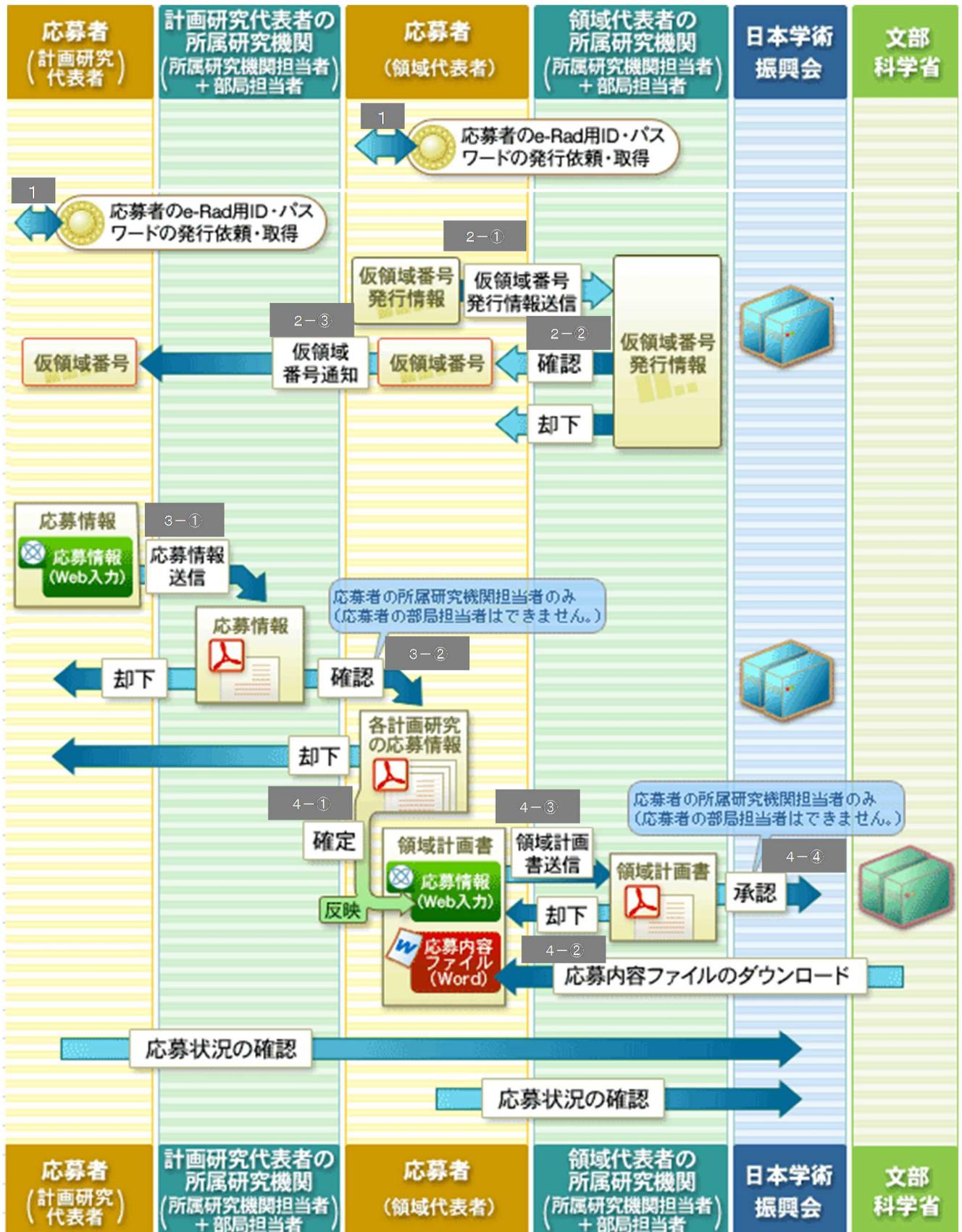
別途、ヒアリング対象領域の領域代表者が所属する研究機関に連絡する予定です。

電子申請手続の概要

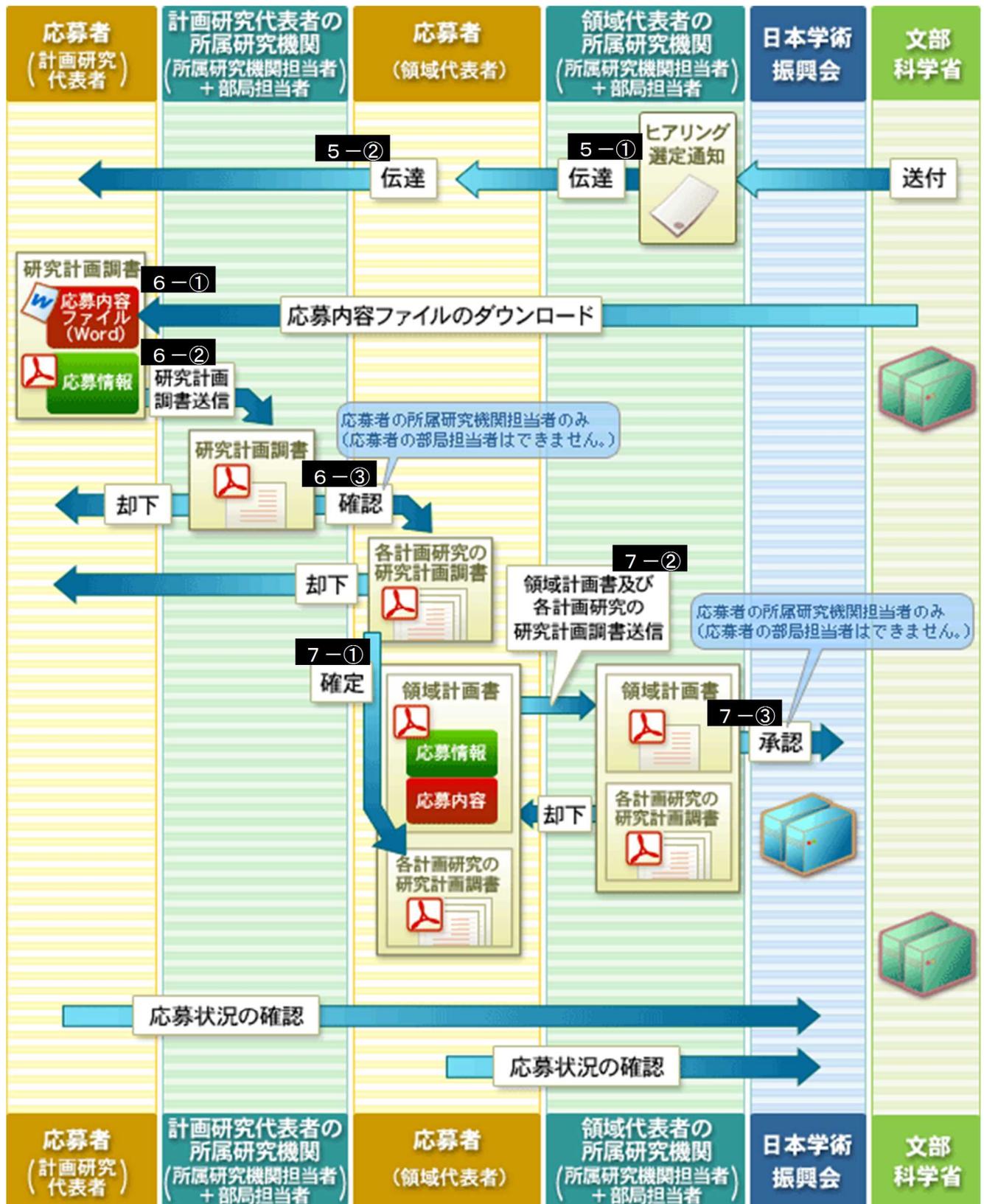
電子申請手続の概要は以下のとおりですが、その詳細は、電子申請システムの「操作手引」を参照してください。

なお、e-Radで使用するID・パスワードは個人を確認するものであることから、その取扱い、管理についても十分留意の上、応募の手続を行ってください。

○ 応募時に行うべきこと



○ ヒアリング対象領域選定後に行うべきこと



(2) 「新学術領域研究（研究領域提案型）」の「継続の研究領域（公募研究）」及び「終了研究領域」に応募する場合

- 1) e-Rad の I D ・ パスワードにより電子申請システムにアクセスし、研究代表者が作成した研究計画調書（PDFファイル）の情報を取得し、その内容等について確認してください。
- 2) 内容等に不備のないすべての研究計画調書（PDFファイル）について承認処理を行ってください。（研究計画調書（PDFファイル）を提出（送信）したことになります。）

【研究計画調書の提出（送信）期限】

平成28年11月7日（月）午後4時30分（厳守）

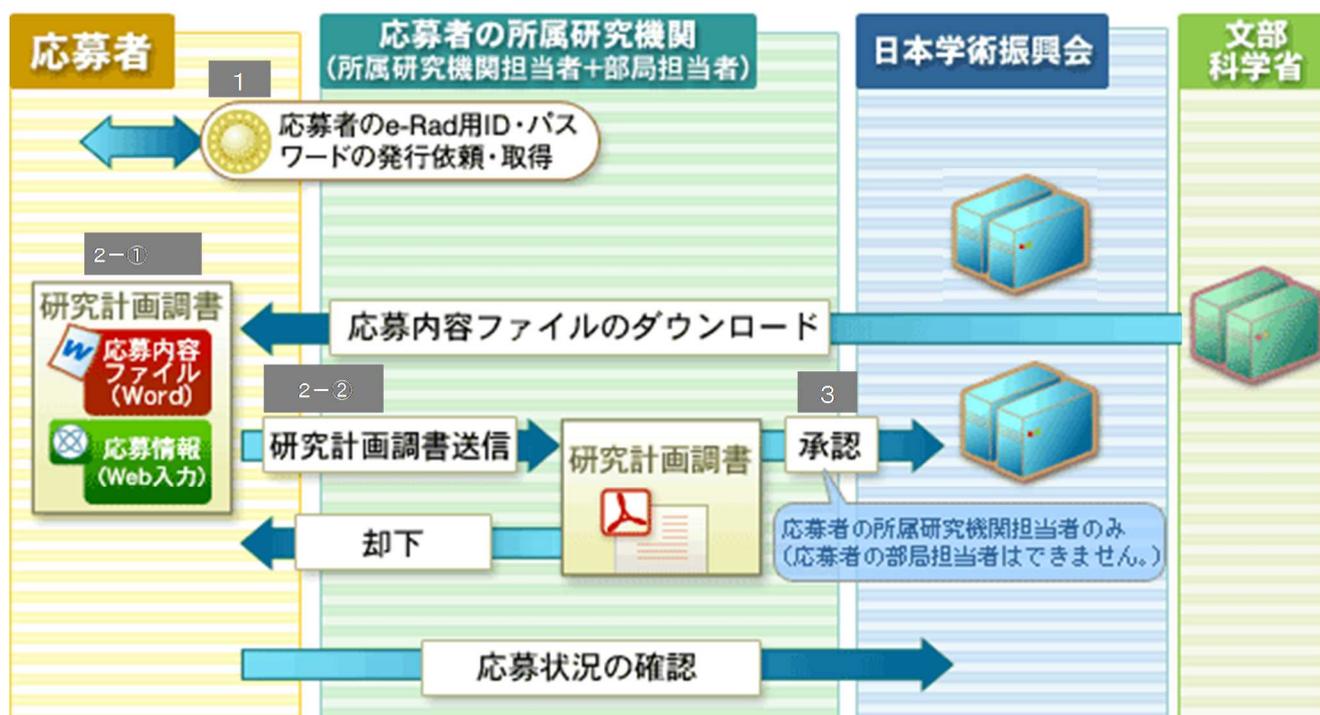
※上記の期限より後に提出（送信）があっても受理しませんので、時間に十分余裕を持って提出（送信）してください。

※応募書類の提出（送信）後に、研究計画調書等の訂正、再提出等を行うことはできません。

電子申請手順の概要

電子申請手順の概要は以下のとおりですが、その詳細は、電子申請システムの「操作手引」を参照してください。

なお、e-Radで使用する I D ・ パスワードは個人を確認するものであることから、その取扱い、管理についても十分留意の上、応募の手続を行ってください。



【応募者（研究代表者）の所属する研究機関の担当者】

- 1 応募者の所属研究機関担当者は、応募者に e-Rad の I D ・ パスワードを発行する。

【応募者（研究代表者）】

- 2-① 応募者は受領した I D ・ パスワードで電子申請システムにアクセスし、応募情報（Web入力項目）を入力、応募内容ファイル（添付ファイル項目）をアップロードすることで、研究計画調書（PDFファイル）を作成する。

2-② 応募者が作成した研究計画調書（PDFファイル）に不備が無ければ、完了・提出操作を行うことで所属研究機関担当者に研究計画調書（PDFファイル）を提出したことになる。

【応募者（研究代表者）の所属する研究機関の担当者】

3 応募者の所属研究機関担当者が研究計画調書（PDFファイル）を承認することで提出（送信）される。
なお、応募者の提出した研究計画調書（PDFファイル）の不備又はその他の事由により承認しない場合は却下し応募者に修正を依頼する。

別表5 新学術領域研究（研究領域提案型）の研究概要

公募研究への応募に当たっては、以下の点に留意してください。

- 研究期間は2年間です。（これ以外の研究期間の応募は審査に付しません）
- 研究分担者を置くことはできません。（ただし、必要に応じて連携研究者を研究に参画させることはできます。）
- 記載されている応募上限額は単年度（1年間）当たりの金額です。研究期間は2年間です。ので留意してください。
- 公募研究は2件まで受給することが可能です。
現在受給している公募研究課題がない場合は、新規に2件の応募・受給が可能です。ただし、同一研究領域において2件応募・受給することはできません。
平成29年度に継続する公募研究課題を2件受給している場合には、3件目の応募はできません。
- 募集内容の詳細については、各研究領域のホームページも参照してください。

1 古代アメリカの比較文明論

<http://dendro.naruto-u.ac.jp/csaac/>

領域略称名： 古代アメリカ文明
 領域番号： 1601
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 青山 和夫
 所属機関： 茨城大学人文学部

本研究領域は、従来の世界史研究で軽視されてきた中米メソアメリカと南米アンデスという、古代アメリカの二大文明について、考古学、歴史学、文化人類学等の異なる分野の人文科学と自然科学の多様な研究者が連携して新たな視点や手法による共同研究を推進する。つまり古代アメリカ各地の地域・時代毎の特性や詳細な社会変動を通時的に比較研究して、古代アメリカの比較文明論の新たな展開を目指す我が国初の実証的な文理融合の通史研究である。このため、以下の研究項目において、「研究計画」により重点的に研究を推進するとともに、これらに関連して、文明史、文化史、環境史を研究することによって、メソアメリカとアンデスの通時的な比較文明研究に資する研究を公募する。

単年度当たりの応募額700万円を上限とする公募研究については、発掘調査や専門的な機材を必要とする研究、及び遺物・試料の専門的な分析などを対象とする。公募研究では、特に中南米の考古学、公共考古学、環境考古学、動物考古学、考古科学、考古計測学、自然人類学、古環境学、古生態学、火山灰編年学、地形学、第四紀学、地質学、メソアメリカとアンデスの植民地時代に関する歴史学、アンデスとその周辺地域の現代の先住民文化に関する文化人類学、社会学、政治学、経済学、地理学等を中心とする研究課題を歓迎する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 古代アメリカ文明の高精度編年体系の確立と環境史復元	700万円	2件
A02 メソアメリカ比較文明論		
A03 アンデス比較文明論		
A04 植民地時代から現代の中南米の先住民文化	150万円	4件

（平成27年度公募研究 平均配分額 375万円 最高配分額 610万円）

2 グローバル秩序の溶解と新しい危機を超えて：

関係性中心の融合型人文社会科学の確立

<http://www.shd.chiba-u.jp/glblcrss/>

領域略称名： グローバル関係学
 領域番号： 1801
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 酒井 啓子
 所属機関： 千葉大学法政経学部

本研究領域では、国家間関係からグローバルな拡大可能性を持つトランスナショナルな関係、小規模の地域共同体での社会関係等、さまざまなレベルと規模の関係性に注目し、その変動性（構成要素や繋がり方の質的・量的変化）、連関性（諸関係どうしの連鎖、相互影響等の動態）、固定化可能性（国家機構や既存システムの中での制度化の度合）等の解明を研究目的とし、グローバルな危機と見なされる現代的諸現象を分析、究極的には国際社会が直面する喫緊の諸課題の解決可能性を探る。

今回の公募では、上記の視点を持った理論研究および実証研究（現地調査重視）で、後者においては本研究領域の各計画研究と強くリンクし補強する内容、又は計画研究で扱っていない地域（東アジア、南北アメリカ、ロシアとその周辺等）を対象とした研究を募集しており、特に、若手研究者からの意欲的な研究に期待する。

テーマとしては、国家体制と社会運動（国家内およびトランスナショナルを含む）の関係性（C01）、地域統合・協力協定（EU、ASEAN、FTAなど）の経済面、社会文化面及び安全保障上の役割と諸国間関係の変化（C02）、グローバルな人の移動（移民、難民等）、技術伝播（SNS等）、思想の伝播（民主化、市民社会、イスラーム主義等）が関係の変動・連関・定着に与える影響（C03）に力点を置く。また、上記の研究目的に沿った関係性分析の新たな理論構築を目指すため、人文社会科学の諸分野（及び関連する自然科学）において、関係性分析の分野横断的、融合的視座を持つ新たな認識枠組みや分析視座を提示する研究、あるいはそのための理論、分析手法を構築する斬新かつ意欲的な研究（C04）を募集する。

本研究領域では、計画研究を横断的に遂行することを基本としており、下記のとおり複数の計画研究を軸にした新たな研究項目を設定しているため、既存の計画研究（A01-2、B01-3）に完全に合致した目的・計画である必要はない。なお、既存の各計画研究の内容については、領域Webページを参照されたい。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
C01 既存計画研究でカバーしていない地域（東アジア、南北アメリカ、ロシアとその周辺など）を中心とした、国家体制と社会運動（国家内およびトランスナショナルを含む）の関係性分析（A01、B02 横断）	300万円	6件
C02 地域統合体・協力協定（EU、ASEAN、FTAなど）の経済面、社会文化面、安全保障上の役割と諸国間関係の変化（A02、B03 横断）	300万円	
C03 グローバルな人の移動、技術伝播、思想の伝播が関係の変動・連関・定着に与える影響（B01、B02、B03 横断）	300万円	
C04 関係性分析の新たな認識枠組みや分析視座の提示、あるいは理論、分析手法構築の試み（全計画研究横断）	200万円	4件

3 パレオアジア文化史学
－アジア新人文化形成プロセスの総合的研究
<http://paleoasia.jp>

領域略称名： パレオアジア
 領域番号： 1802
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 西秋 良宏
 所属機関： 東京大学総合研究博物館

約20万年前頃のアフリカ大陸で誕生したホモ・サピエンス（新人）は、10～5万年前頃以降、ユーラシア各地へと拡散し、旧人など先住の諸集団と「交替」した。本研究は、絶滅人類が息していた頃のアジア（略称パレオアジア）における「交替劇」を文化史的観点から解析し、そのあり方の地理的変異や特質を実証的、理論的に明らかにする。もって、生物学、ヨーロッパ重視の研究動向に一石を投じ、より総合的な人類史構築に寄与することを目的とする。

注目するのは、アジアの多様な環境への文化適応と、それに応じて「交替劇」進展の速度や先住集団との接触、交流の程度などに多様なあり方があった可能性である。ヒトが交替したはずなのに石器文化が交替したようには見えない地域すら認められる。そのような多様な交替劇の実態とその意味を、アジア各地における現地調査の組織的実施と広域的比較研究を通じて論じたい。

研究は過去に関わる物的証拠を扱う項目Aと、現代に関わる理論的証拠を解析する項目Bからなり、各々の計画研究ごとに公募研究を募る（詳細は領域ホームページ）。A01には旧石器考古学、化石人類学、A02には人類生態学、動植物考古学、A03には古気候学、古環境学、年代学、B01には文化人類学、民族考古学、B02には集団遺伝学、進化生物学など幅広い関連分野からの応募を想定している。

募集するのは各計画研究を補充・拡張し、パレオアジア文化史学の推進に貢献できる計画である。異分野の優れた研究に触れ、交流し、新たな研究に挑む若手研究者の応募を歓迎する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 アジアにおけるホモ・サピエンス定着プロセスの地理的編年的枠組み構築	200万円	15件
A02 ホモ・サピエンスのアジア定着期における行動様式の解明		
A03 アジアにおけるホモ・サピエンス定着期の気候変動と居住環境の解明		
B01 人類集団の拡散と定着にともなう文化・行動変化の文化人類学的モデル構築		
B02 人類集団の拡散と定着にともなう文化・行動変化の現象数理学的モデル構築		

4 π造形科学:電子と構造のダイナミズム制御による新機能創出

<http://pi-figuration.jp>

領域略称名： π造形科学
 領域番号： 2601
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 福島 孝典
 所属機関： 東京工業大学科学技術創成研究院

本研究領域は、電子と構造のダイナミズム制御により、π電子系に潜在する未知の能力を引き出すことを目指している。π電子に固有な電子・光物性、磁性などの電子機能（Intrinsic-π機能）に加え、分子運動・ゆらぎと連動して発現する機能（Dynamic-π機能）や、構造変形などの機械的刺激、摩擦・粘弾性などに関連する機能（Elastic-π機能）といった、分子・分子集合体のダイナミズムを含めた新たな視点からπ電子機能を捉える。これら3つのπ電子機能の調和によりもたらされる新現象・新機能を「構造美」と「ダイナミズム」を物質設計の基本概念として、設計自由度の高い分子性物質で具現化する（＝π造形）。

研究項目A01では、独創的な有機合成技術を駆使したπ造形科学の基盤となる新分子の創製を目指す実験的な研究を対象とする。研究項目A02では、π電子系機能分子を合目的的に集積化するための手法を開発し、ナノ～マクロの様々な長さスケールで精密な構造特性を有するπ造形システムの構築に関する実験的な研究を対象とする。研究項目A03では、独自の計測、素子形成、シミュレーション技術を駆使し、π造形された分子・分子集合体の機能解析、および新機能の予測・設計を目的とした実験的ならびに理論的な研究を対象とする。

公募研究には、計画研究だけでは不足する分野（熱電変換、表面界面科学、レーザー化学など）を補い、領域研究体制を一層発展的なものにする役割を期待している。また、各研究項目にとらわれることなく、積極的に分野横断的共同研究を推進することを意図した提案も歓迎する。本研究領域で生まれたシーズを育成し応用展開を図るため、工学系の研究提案も期待する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 π分子造形：分子の造形	実験系研究：350万円	10件
A02 π造形システム：分子集積体の造形	実験系研究：300万円	10件
	実験系研究：250万円	7件
A03 π造形理論・計測：物質設計理論と物性計測	理論系研究（A03のみ）：250万円	3件

（平成27年度公募研究 平均配分額 250万円 最高配分額 290万円）

5 ナノスピンの変換科学

<http://www.spinconversion.jp/>

領域略称名： スピン変換
 領域番号： 2602
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 大谷 義近
 所属機関： 東京大学物性研究所

スピン変換とは、伝導電子スピン、局在スピン、フォトン、フォノンなど多様な粒子・準粒子の間にまたがる角運動量変換である。本研究領域では、高機能なスピン変換機能を発現させるための基礎物性について、①磁気的スピン変換、②電気的スピン変換、③光学的スピン変換、④熱・力学的スピン変換の4つの実験系の計画研究が⑤スピン機能設計を担当する理論系の計画研究と相互連携しながらスピン変換機構を解明することにより準粒子スピン変換の物理を統一的に理解・確立することに加えて、得られる学理を基礎にして、既存のテクノロジーを打破する新しいスピン変換の動作原理を開拓し、素子機能を提案することを目指す。そのため、以下の研究項目について「計画研究」により重点的に研究を推進するとともに、関連する研究を公募する。

公募研究には、物理学、応用物理、電子工学、光科学、材料科学など異分野同士の連携を通じて本研究領域に広がりを持たせる役割の一部を担うとともに、新しい視点からの研究展開の可能性を期待する。

公募研究においては、①計画研究との具体的な共同研究が可能で計画研究の推進に寄与する研究、及び②計画研究の内容に含まれないが、新たに公募研究が加わることによって新規な発展が期待できる研究、の提案を期待する。また、本研究領域の計画研究との具体的な共同研究の提案（誰と、どのような共同研究を行うのか。本研究領域における実績がある場合は実績を含む）を研究計画調書に記載することが望ましい。応募額の上限は実験と理論で区別しない。なお、研究内容の詳細については、領域ホームページを参照すること。

研究項目	応募上限額 (単年度)	採択目安件数
A01 磁気的スピン変換(実験)：強磁性体/非磁性体ヘテロ構造を用いたスピン変換現象の開拓	500万円 300万円 100万円	4件 4件 4件
A02 電気的スピン変換(実験)：半導体/磁性体ヘテロ構造を用いたスピン変換現象の開拓		
A03 光学的スピン変換(実験)：高品質ヘテロ構造やナノ構造による光スピン変換の制御		
A04 熱・力学的スピン変換(実験)：力学回転運動とスピン流の相互変換の開拓		
A05 スピン変換機能設計(理論)：新しいスピン変換機能の理論的探索		

(平成27年度公募研究 平均配分額 276万円 最高配分額 400万円)

6 宇宙の歴史をひもとく地下素粒子原子核研究

<http://www.lowbg.org/ugnd/>

領域略称名： 地下素核研究
 領域番号： 2603
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 井上 邦雄
 所属機関： 東北大学ニュートリノ科学研究センター

本研究領域では、「宇宙初期の物質粒子生成」、「軽いニュートリノの謎」、「暗黒物質の謎」、「星形成の歴史」、「現在の天体活動」などを直接的に究明する。そして、各時代・各重要過程の理解を紡ぐことで、一連の宇宙の歴史をひもとく。このため、地下実験施設で展開している極低放射能技術を共通基盤に、ニュートリノのマヨラナ性検証、暗黒物質探索、超新星および天体ニュートリノ観測の実験的・理論的研究を推進し、背景となる素粒子模型・宇宙像の構築を目指す。同時に、極低放射能技術を中心に最先端の測定技術を発展させ、将来の研究展開の礎とするとともに、分野を超えた基礎科学研究の発展に資する。

下記の研究項目について、「計画研究」を強化あるいは補完する研究を公募する。公募の対象となる研究は次の5つである。①既存の極低放射能環境を活用し展開する実験的研究、②多様な極低バックグラウンド技術・高感度測定技術を開発する実験的研究、③関連する物理量やモデル計算の精度を高めるための実験・理論的研究、④関連分野との連携や応用を目的とした開発研究、⑤理論研究の展開や分野境界の研究推進を対象とした研究。

将来の革新的発展を目指す萌芽的・挑戦的な実験・理論的研究の提案や分野横断的な研究を歓迎するとともに、萌芽的開発の実績をもとに、さらなる展開として装置の試作が必要な段階にある実験的展開研究の提案も期待する。複数の研究項目にまたがる研究の場合は、最も関係が深い研究項目を選ぶこととする。

研究項目	応募上限額 (単年度)	採択目安件数
A01 大型液体シンチレータ検出器でのニュートリノのマヨラナ性と世代数の研究	実験的展開研究： 750万円 萌芽的・挑戦的研究： 250万円 萌芽的・挑戦的研究： 100万円	2件 4件 5件
A02 48Caを用いたニュートリノのマヨラナ性の研究と超高分解能技術の開発		
B01 大型実験装置による暗黒物質の直接探索		
B02 低バックグラウンド技術を応用した方向感度を持つ暗黒物質探索の基礎研究		
C01 超新星背景ニュートリノ観測による星形成の歴史の研究		
C02 近傍天体ニュートリノ包括的観測体制の構築と天体活動の研究		
D01 極低放射能技術による宇宙素粒子研究の高感度化		
E01 物質粒子の起源と宇宙進化の解明		

(平成27年度公募研究 平均配分額 166万円 最高配分額 240万円)

7 3D活性サイト科学

<http://www.3d-activesite.jp>

領域略称名： 3D活性サイト
 領域番号： 2604
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 大門 寛
 所属機関： 奈良先端科学技術大学院大学物質創成科学研究科

機能材料の多くは、物質中のドーパントやヘテロ界面、ナノ物質などの局所的な原子配列構造体、すなわち「活性サイト」が機能発現の重要な役割を担う。本研究領域「3D活性サイト科学」は、その活性サイトを3D原子イメージングできる原子分解能ホログラフィー技術等の先端計測技術を駆使し、高度な試料合成技術や最先端の計算科学を組み合わせ、活性サイトがどのように機能発現しているのかを探究する基盤的新学術領域である。触媒、太陽電池、タンパク質分子等の極めて幅広い物質を対象としており、局所構造科学という従来と全く異なるアプローチによる新規デバイス創出への道筋を切り拓くことができる。

このため、本研究領域では以下の4つの研究項目について「計画研究」により重点的に研究を推進するとともに、これらと関係する研究を公募する。

本研究領域ではドーパント原子構造、反応中心、界面原子構造、ナノ構造体、タンパク質分子活性中心等に対して、原子配列計測・機能発現機構解明と材料設計、デバイス応用研究を目指している。この研究に関連する試料の提案、新規3D原子イメージング技術開発、活性サイトの計算科学的解析と設計、およびその応用研究を公募研究として推進したい。若手研究者らによる独創的・挑戦的な提案を歓迎するとともに、特に今期の公募ではデバイス開発・応用研究に繋がる新規研究提案を重視する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 活性サイト材料・物質の作製（試料）	300万円	4件
A02 活性サイトの解析と次世代3D原子イメージング技術の開発（手法）	300万円	2件
A03 理論による活性サイトの機能解明と予測・材料設計（理論）	300万円	2件
A04 応用研究・デバイス開発（応用）	300万円	6件

（平成27年度公募研究 平均配分額 234万円 最高配分額 260万円）

8 冥王代生命学の創成

<http://hadean.jp/>

領域略称名： 冥王代生命学
 領域番号： 2605
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 黒川 顕
 所属機関： 国立遺伝学研究所

本研究領域では、原始的な生命が誕生したと考えられる、地球誕生から約6億年間（46-40億年前）の「冥王代」に焦点をあて、生命がいつ、どこで、どのように誕生したかを明らかにする事を目的とする。冥王代の地球では、大陸、海洋、大気の三要素が循環的に相互作用し、生命誕生場となる極めて多様で動的な環境「Habitable Trinity」が作り出された。この生命誕生場のモデルである「Habitable Trinityモデル」を中核的な作業仮説とし、地球惑星科学と生命科学を基盤とする計画研究と多様な視点の提供が期待される公募研究群から得られる成果のフィードバックにより、原始生命誕生において必須となる条件を特定し、生命誕生場は冥王代地球のどこで実現したのか？そして、それに必要な普遍的条件とは何か？これらの問いに答える「冥王代生命学」を確立する事を目指す。本研究領域は、A01～A05の5つの計画研究から構成されるが、公募研究ではこれら研究項目を融合した研究項目A06「冥王代生命学」を設定し公募の対象とする。

公募研究では、計画研究を横断する斬新かつチャレンジングな研究提案を期待する。特に化学進化および冥王代類似環境微生物に関連する化学系、生命系の研究提案を強く期待する。また、これまでに蓄積してきた3つの研究資源である、冥王代類似環境微生物、地球史試料、微生物統合データベースからなる「地球生命アーカイブ」の活用も可能である。冥王代生命学の醸成のために、若手研究者の応募も強く期待する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A06 冥王代生命学	実験的研究：400万円	8件
	理論的研究：200万円	4件

（平成27年度公募研究 平均配分額 307万円 最高配分額 340万円）

9 高次複合光応答分子システムの開拓と学理の構築

<http://photosynergetics.jp>

領域略称名： 高次複合光応答
 領域番号： 2606
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 宮坂 博
 所属機関： 大阪大学大学院基礎工学研究科

電子励起分子はエネルギー・物質変換、光機能発現等において重要な役割を果たしている。しかし、凝縮系の分子系には、①高位電子状態から最低励起状態への迅速な緩和や、②集合系における多数励起子の高速消滅など、光エネルギー（光子・光量）利用に対し大きな制限が存在する。更に、③通常の光吸収では一光子光学許容状態のみが遷移可能であり、多様な電子状態を有効に利用することも困難であった。本研究領域ではこれら共通の制限を超越する方法として、多重・多光子励起による高位・禁制励起状態の利用、局所場を用いた電子状態変調、多数励起子による分子集団系の協同的応答などを取り上げ、これらの複合励起手法の開拓と新規複合光応答分子系への応用を行い、高次光機能集合系の構築と今後の分子系の光利用関連諸課題の解決に向けた共通基盤の確立を目的とする。研究項目A01では、多重・多光子励起、電子状態変調、励起子融合・開裂など、高位禁制電子状態へのアクセス手法の開発とダイナミクス解明、A02では、分子設計・合成に基づく光応答集合体における分子間の協調動作法の開拓、A03では、メゾマクロ協同的複合光応答集合分子システムの機能創出を行う。

このため、これらの研究項目について「計画研究」により重点的に研究を推進するとともに、比較的大型の実験的研究（タイプA）、また理論あるいは比較的少額で実施可能な実験的研究（タイプB）を公募する。公募研究では、本研究領域における計画研究や他の公募研究との積極的な共同研究により、格段の発展が期待できる独創的な研究提案を歓迎する。また、若手や女性研究者からの積極的な提案も期待している。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 複合励起に基づく高位電子励起状態へのアプローチ・機構解明	400万円（タイプA）	3件
	250万円（タイプB）	2件
A02 多重分子協調による高次複合光応答分子システムの構築	400万円（タイプA）	4件
	250万円（タイプB）	1件
A03 メゾマクロスコピック複合光応答分子集合系の機能開拓	400万円（タイプA）	3件
	250万円（タイプB）	2件

（平成27年度公募研究 平均配分額 276万円 最高配分額 330万円）

10 医用画像に基づく計算解剖学の多元化と高度知能化診断・治療への展開

<http://www.tagen-cmpana.org>

領域略称名： 多元計算解剖学
 領域番号： 2607
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 橋爪 誠
 所属機関： 九州大学大学院医学研究院

本研究領域では、「多元計算解剖学」の確立を目指す。多元計算解剖学とは、(1)細胞レベルから臓器レベルまでの空間軸、(2)胎児から死亡時までの時間軸、(3)撮像モダリティ、生理、代謝などの機能軸、(4)正常から疾患までの病理軸といった種々の軸にまたがる医用画像情報に基づき、「生きた人体の総理解」のための数理的解析基盤を確立し、早期発見や治療困難な疾患に対する高度に知能化された診断治療法実現のための数理的諸手法を開拓する新領域である。本研究領域では、A01生きた人体の総理解のための数理的解析基盤に関する研究、A02高度知能化診断治療システム実現のための数理的諸手法の研究、A03多元計算解剖学の展開研究、の3つの計画研究が設定されている。これら計画研究を強化・補完する研究を公募する。

公募研究では、計画研究の取組に含まれていない挑戦的、萌芽的、分野横断的な理論研究、多様な分野（画像工学、計測工学、データ工学、材料工学、応用数学、物理学、機械工学、生体医工学、医学、等）の若手研究者による研究、そして、計画研究者と共に、多元計算解剖学という新領域を拓こうとする研究者による意欲的な提案を期待する。多元計算解剖学に適した新たな機械学習・人工知能の理論的枠組みの研究、スーパーコンピュータなどを活用した大規模多元計算解剖モデル構築手法、病理軸に沿った数理的諸手法の開発につながる独創的な研究の提案を特に期待する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 多元計算解剖学の基礎数理と基盤技術	200万円	9件
A02 多元計算解剖学の応用システム	200万円	8件
A03 多元計算解剖学の展開	200万円	8件

（平成27年度公募研究 平均配分額 161万円 最高配分額 170万円）

11 地殻ダイナミクス

一東北沖地震後の内陸変動の統一的理解

<http://cd.dpri.kyoto-u.ac.jp/>

領域略称名： 地殻ダイナミクス
 領域番号： 2608
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 飯尾 能久
 所属機関： 京都大学防災研究所

本研究領域の主な目的は、これまで不明だった応力の絶対値や日本列島の变形場に関する統一的な描像、それらに関連する断層の摩擦係数や地殻・マンツルの粘性係数等の島弧内陸の媒質特性を明らかにすることにより、東北沖地震後に生起している諸現象を統一的に理解することである。基本的な研究戦略は、(a)応力・歪・歪速度を観測データに基づき推定、(b)流体を含む媒質特性とその時空間変化を観察・観測・実験等により推定、(c)これらの知見に基づき数値モデルを構築して観測データを再現し、モデルの検証を行う、というものである。

本研究領域内における研究を促進するために、それぞれの研究項目について、専門分野の枠にとらわれず自由な発想に基づき研究を推進する研究者を広く公募する。特に、若手研究者の柔軟な発想に期待する。公募研究のうち、実験や野外調査を行う研究は上限を300万円、その他の研究は上限を110万円とする。

研究項目	応募上限額 (単年度)	採択目安件数
A01 内陸地殻の強度と応力の解明	300万円 110万円	4件 7件
A02 異なる時空間スケールにおける日本列島の变形場の解明		
B01 観察・観測による断層帯の発達過程とマイクロからマクロまでの地殻構造の解明		
B02 岩石変形実験による地殻の力学物性の解明：流体の影響		
B03 地殻流体の実態と島弧ダイナミクスに対する役割の解明		
C01 島弧地殻における変形・断層すべり過程のモデル構築		

(平成27年度公募研究 平均配分額 165万円 最高配分額 270万円)

12 特異構造の結晶科学：

完全性と不完全性の協奏で拓く新機能エレクトロニクス

<http://tokui.org/>

領域略称名： 特異構造の科学
 領域番号： 2801
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 藤岡 洋
 所属機関： 東京大学生産技術研究所

結晶は周期配列した原子から構成されており、その周期性を乱す領域は、従来欠陥として結晶中から無条件で排除されるべきものと考えられてきた。本研究領域の目的は、この先入観を打ち壊し、完全性を乱す領域を意図的に導入した結晶構造(特異構造)の物性を詳細に解析し、理解することにより、非完全性と完全性が共存する特異構造の結晶科学・物性科学を構築することにある。さらに、一歩進んで積極的にこれを利用することで現在のエレクトロニクス技術を超える特異構造を活用した新機能エレクトロニクスを創出する。具体的には、Ⅲ族窒化物をはじめとするさまざまな半導体結晶を主な研究対象として特異構造の科学を明らかにし、従来の照明、通信、情報処理、電力制御、創エネルギーといった応用に加えて、農学、医学、薬学、合成化学など様々な新しい応用分野へ波及効果を及ぼす結晶科学と工学を創出する。

本研究領域においてはA01：特異構造の作製と拡張結晶学の構築、A02：特異構造の作製と新規エレクトロニクス展開、B01：特異構造の局所結晶評価と欠陥物性、B02：特異構造の光物性解明と機能性探索、という4つの研究グループが相互に連携しながら研究を進めていくが、公募研究では特異構造の作製技術・評価解析技術・素子応用技術、また、特異構造・拡張結晶学に関する理論構築などの分野で公募を実施する。特に、第一原理計算などを用いた計算科学や結晶欠陥の形成・物性などにかかわる基礎分野からの提案を含め、斬新なアイデアを試す若手研究者からの萌芽的研究の提案を期待する。また、特異構造の化学反応への応用など新しい応用技術開拓の提案も歓迎する。

研究項目	応募上限額 (単年度)	採択目安件数
A01 特異構造の作製と拡張結晶学の構築	展開研究：400万円 基礎的実験・理論：200万円	3件 10件
A02 特異構造の作製と新規エレクトロニクス展開		
B01 特異構造の局所結晶評価と欠陥物性		
B02 特異構造の光物性解明と機能性探索		

**13 配位アシンメトリー：
非対称配位圏設計と異方集積化が拓く新物質科学**
<http://asymmetrical.jp>

領域略称名： 配位アシンメトリー
 領域番号： 2802
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 塩谷 光彦
 所属機関： 東京大学大学院理学系研究科

化学の究極目標の一つは、元素の絶対配置と相対配置を制御し、元素間の結合を自在設計することである。したがって、周期表の約8割を占める金属元素について、金属中心の絶対配置や非対称性を制御することは新しい物質科学を拓くための鍵となる。

本研究領域は、金属元素ならびにその配位圏を立体制御、反応、物性発現の場と捉え、金属錯体における非対称配位圏の設計・合成と異方集積化法を理論・実験・計測により開拓することを目的とする。すなわち、金属錯体の配位圏の分子レベル制御に基づき、金属錯体およびそのナノ～マイクロレベルの集積化により得られる集積型錯体や配位空間において、構造や電子状態の非対称性・キラリティーを構築する方法論を開拓することにより、新しい学理「配位アシンメトリー」を創出する。具体的には、プロキラル金属錯体の不斉誘起などを含むキラル金属錯体の構築法、ならびにアシンメトリック構造集積のための新手法などを確立し、構造・機能・物性の異方性や指向性を有する新機能分子・材料へ展開する。

本研究領域では4つの研究項目を設定し、理論・実験・計測の有機的連携体制をとりながら研究を推進する。研究項目A01は、金属中心の非対称配位圏の定量的設計に基づく高次分子機能の創出、A02は、自己組織化を基盤とするアシンメトリー構造ならびに機能の創出手法の開拓、A03は、非対称性高次機能空間の構築に基づく高度な分子認識、ならびに異方性や指向性を示す物質変換、輸送システムの開拓、A04は、機能単位である金属錯体やナノ無機物質の非対称集積構造に基づくキラル物質変換およびキラル電子物性、指向性電子機能の創出を目指す。これらの項目において、各計画研究を補強する理論ならびに実験的研究、複数の計画研究を横断する研究、本研究領域の基盤技術や連携組織を活用する研究の公募を行う。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 分子アシンメトリー	250万円	35件
A02 集積アシンメトリー		
A03 空間アシンメトリー		
A04 電子系アシンメトリー		

**14 ヒッグス粒子発見後の素粒子物理学の新展開
～LHCによる真空と時空構造の解明～**
<http://www.icepp.s.u-tokyo.ac.jp/vacuum-space-time/>

領域略称名： 真空と時空
 領域番号： 2803
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 浅井 祥仁
 所属機関： 東京大学大学院理学系研究科

ヒッグス粒子の発見により、「素粒子」自体の研究から、素粒子を使って「時空や真空」を探る新しい段階へ進みつつある。本研究領域には、衝突エネルギーを倍増させたLHC加速器で、超対称性粒子などテラスケールに潜む新しい素粒子現象の確実な発見を行い、それを展開する3本の柱がある。(1)LHCでの新現象の成果を更に広げて、宇宙の暗黒物質の正体を明かし、「時空」の理解を進める。(2)ヒッグス粒子や他の手法を用いて、「真空」の構造を解明し、宇宙の相転移と進化の機構を解明する。(3)時空、真空、素粒子を融合し、量子論と相対論の融合へと発展する。これにより暗黒エネルギーや宇宙初期に対する新しい知見が期待できる。

本研究領域はLHCでの発見をコアに、時空及び真空へ広げていく計画研究で構成されている。この計画研究と協力して、新しい視点で成果を深く掘り下げたり、本研究領域を広げる研究の公募を行う。公募の対象となる研究は次の3種類である。①新しい実験や理論的な研究で、LHCとは異なるアプローチでの真空や時空の解明を目指す研究。②暗黒物質、重力波、暗黒エネルギーや宇宙の始まりと進化など宇宙研究への応用を目指す研究。③本研究領域の成果である次世代の超電導や検出器技術を応用する研究。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 超対称性の発見で構築する新たな時空像（時空・実験）	実験的研究 700万円 理論的研究 250万円	3件 5件
A02 標準模型を超える素粒子模型と新たな時空像（時空・理論）		
B01 ヒッグス粒子で探る真空と世代構造（真空・実験）		
B02 電弱対称性の破れと世代構造の統一的真空像（真空・理論）		
C01 トップクォークで探る真空と時空		
C02 LHCでの未知重粒子探索（超対称性以外の新現象）		

15 スロー地震学

<http://www.eri.u-tokyo.ac.jp/project/sloweq/>

領域略称名： スロー地震学
 領域番号： 2804
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 小原 一成
 所属機関： 東京大学地震研究所

本研究領域は、近年、世界中で発見されている「スロー地震」の発生様式、発生環境、発生原理を地球物理学的観測、データ解析、地質観察、岩石実験、物理理論、数値計算等を用いて解明する。従来の地震学だけでなく、物質科学や非平衡統計物理学のアプローチを融合することで、「低速変形から高速すべりまでの地震現象の統一的な理解」を飛躍的に進め、かつ同時により徹底した地震研究の再構築を目指す。海外の研究者も本研究領域に取り込み、世界各地の断片的な現象、観察事実を、日本における総合的理解と比較することで、スロー地震の包括的な理解とスロー地震発生地域間の研究交流の促進を目指す。世界各地で展開されている関連プロジェクトとの連携も取りつつ、国際的にスロー地震研究を繰り広げる。さらに、スロー地震の実態や一般的な地震関連現象の予測可能性について知識の普及を図る。

研究項目 A01、A02 では、海陸機動的観測及び測地観測に基づいてスロー地震の発生様式を解明する研究、B01、B02 では地震学的・電磁気学的観測及び地質学的なアプローチを用いてスロー地震の発生環境を解明する研究、C01、C02 では数理・物理学的アプローチにより、スロー地震の発生原理を解明する研究を募集する。各研究項目における共同研究を積極的に推進する提案はもちろん、それらを超えて地球物理学・物質科学・物理学という異分野の研究を結び付ける枠組みを提供する意欲的な研究を歓迎する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 海陸機動的観測に基づくスロー地震発生様式の解明	観測・調査・実験的研究：180万円 理論的研究：100万円	5件 6件
A02 測地観測によるスロー地震の物理像の解明		
B01 スロー地震発生領域周辺の地震学的・電磁気学的構造の解明		
B02 スロー地震の地質学的描像と摩擦・水理特性の解明		
C01 低速変形から高速すべりまでの地球科学的モデル構築		
C02 非平衡物理学に基づくスロー地震と通常地震の統一的な理解		

16 生物合成系の再設計による複雑骨格機能分子の革新的創成科学

http://www.f.u-tokyo.ac.jp/~ternen/bs_index.html

領域略称名： 生合成リデザイン
 領域番号： 2805
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 阿部 郁朗
 所属機関： 東京大学大学院薬学系研究科

多くの生物のゲノム情報が容易に入手可能となり、ゲノムマイニング（遺伝子探索）により様々な天然物の生合成遺伝子を取得し、その生合成系を再構築することで複雑骨格機能分子の生産が可能となりつつある。次のブレークスルーは、この生合成マシナリーを如何に活用するかという点であり、本研究領域では、生合成の「設計図を読み解く」から、さらに「新しい設計図を書く」方向に飛躍的な展開を図る。即ち、天然物構造多様性の遺伝子・酵素・反応の視点からの精密解析に基づき、新たに生合成工学や合成生物学の世界最先端の技術基盤を確立することで、生合成システムの合理的再構築による複雑骨格機能分子の革新的創成科学を新たな学術領域として展開する。

研究項目 A01 では、非天然型機能性分子人工生合成のための革新的な手法開発や、擬似天然物合成生物学研究などにより、天然にないものをつくる。研究項目 A02 では、物質生産過程における一次代謝と二次代謝とのクロストークの解明と制御や、大量生産系構築のための革新的な手法開発などにより、稀少な複雑骨格機能分子を大量につくる。研究項目 A03 では、生合成系の精密機能解析研究や、構造基盤の解明研究、ゲノム進化研究などにより、マシナリーの構造と機能を解明する。これら3つの研究項目を設定し、生合成システムの合理的再構築により、狙ったものを正確に作る、天然物を凌ぐ新規稀少複雑骨格機能性分子を大量に安定供給するという目的を達成する。

公募研究では、特に、本研究領域において共同研究を積極的に推進する提案や、若手研究者からの意欲的な提案を歓迎する。また、天然物化学だけでなく、物理分析化学、生物工学、有機合成化学、医薬化学、反応化学、計算化学、システム工学といった異分野の研究者の参画を期待する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 天然にないものをつくる	300万円	10件
A02 稀少なものを大量につくる	300万円	10件
A03 マシナリーの構造と機能	300万円	10件

17 光圧によるナノ物質操作と秩序の創生

<http://optical-manipulation.jp>

領域略称名： 光圧ナノ物質操作
 領域番号： 2806
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 石原 一
 所属機関： 大阪府立大学工学研究科

本研究領域の目的は、光が物質に及ぼす力、すなわち光圧を用いて「分子や半導体微粒子などのナノ物質を、その性質ごとに『個別・選択的』に、また『直接』に運動操作（捕捉・輸送・配置・配向）する」技術を実現し、極微物質による秩序創生に結びつく学理の体系化を行うことである。特に、広範な分子・ナノ物質系を対象として、物質の量子力学的自由度に、光が持つ様々な自由度を線形・非線形に作用させて光圧をデザインし、ナノ物質を多様な形で操るための学理と技術を確認する。

本研究領域は、上記目的の達成を可視化するために、領域全体で取り組む3つの共同研究を掲げている。すなわち、[A]「特定ナノ物質の分離と光制御による精密配置、大面積化」、[B]「粒子間相互作用の制御と結晶等の階層構造創製」、[C]「分子の選択的力学操作を通じた化学過程の制御」である。これらの研究を支える柱がA01からA04の計画研究であるが、具体的にはA01では光圧理論や光圧計測法の開拓と深化、A02では共鳴や非線形な光学応答による新しいナノ物質操作の創出、A03では局在電場を用いた単分子捕捉やナノ空間での捕捉、及び個別操作の大面積化、A04では光圧デザインによる多様な微視的・階層的構造創製などを目的とする。公募研究はこれらの計画研究に足場を置くもの以外に、いずれにも分類されない研究（A05）も含め、計画研究ではカバーされていない技術や手法を基礎にして、上記共同研究に参加できる提案を期待する。光圧の新奇な利用法、現在の産業技術の画期的高度化、既存分野との有効なインターフェースの構築に関わる研究などを含むユニークなアイデアも期待する。

本研究領域は、物理、化学、工学などの多様な分野に属する異分野研究者が集まっており、公募研究においても様々な分野からの応募を歓迎する。また、光圧に関連した研究の経験がない研究者の新たな挑戦、光圧現象に直接関わらなくても上記共同研究に有意に貢献できる研究、実績ある「光ピンセット」や「原子冷却」等の研究分野の先端的技術に基づきつつ新奇な視点からナノ物質操作の手法を探る研究も対象となる。若手研究者を含み、異分野が広く交流し、刺激し合う公募研究群を構成したいと考えている。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 光圧を識る：光圧の理論と計測・観測技術開発による基礎の確立	400万円 200万円	8件 4件
A02 光圧を創る：物質自由度を活用した操作の高度化		
A03 光圧を極める：分子操作の極限化と光制御によるマクロ化		
A04 光圧で拓く：多粒子相互作用の選択的制御による構造と現象の創造		
A05 横断的、補完的要素を持って他と連携し共同研究を活性化させる研究		

18 複合アニオン化合物の創製と新機能

<http://mixed-anion.jp>

領域略称名： 複合アニオン
 領域番号： 2807
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 陰山 洋
 所属機関： 京都大学大学院工学研究科

21世紀に入って、複数のアニオンが同一化合物に含まれる「複合アニオン化合物」が、新しいタイプの無機材料として注目を集めている。酸化物や窒化物など既存の無機材料と比べ、複合アニオン化合物では特異な配位構造や結晶構造が得られるため、根源的に異なる革新的機能が現れる可能性がある。本研究領域では、複合アニオン化合物を対象とし、アニオンの価数、電気陰性度、分極率などの違いを積極的に利用することで、従来物質とは異なる画期的な化学結合、結晶・電子構造をもつ新物質を創成し、様々な材料科学分野において革新的機能を創出する。公募研究には新しい視点からの学際的な研究展開の可能性を求める。計画研究との共同研究を推進する提案や、革新的で斬新な発想に基づく挑戦的な提案を期待する。複合アニオン化合物研究の経験は問わない。

対象分野例：計算科学、固体物理、電子/磁気/光デバイス、構造材料学、界面科学、地球科学、環境科学、錯体化学、医工学、炭素・ホウ素・ケイ素化合物など、有機無機ハイブリッド、非晶質、ナノ/多孔材料など。

A01：独自の合成の切り口による新規複合アニオン化合物の探索合成、アニオンの化学組成や配列の精密制御プロセスの開発、複合アニオン化による結晶構造制御指針の確立に関する研究、計算手法（マテリアルズインフォマティクス）を用いた物質・組成予測など。A02：複合アニオン化合物の結晶構造解析（中性子回折・放射光X線回折・電子顕微鏡など）、効果的な化学分析法やその派生技術の開拓、各種分光法のデータの第一原理計算等を用いた解析法、複合アニオン化合物の化学結合、物性の理解と予測のための理論構築や理論計算技術など。A03：創エネルギー・省エネルギーを指向した複合アニオン化合物の化学・物理機能創出に関する実験研究、固体・材料物性、計算科学、スピントロニクス、光電子デバイス、エネルギー材料、結晶工学など。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 複合アニオン化合物の新規合成（合成）	実験系研究：200万円 理論系研究：100万円	11件 3件
A02 複合アニオン化合物の解析分析（解析）		
A03 複合アニオン化合物の機能創出（機能）		

19 細胞死を起点とする生体制御ネットワークの解明

<http://www.dying-code.jp>

領域略称名： ダイイングコード
 領域番号： 3601
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 田中 正人
 所属機関： 東京薬科大学生命科学部

これまで細胞死は細胞の一生の最終過程であり、生じた死細胞は単に捨て去られる存在であると考えられてきた。ところが近年、この死細胞が実は情報の発信源となり、免疫応答、炎症、修復、再生、線維化といった細胞死後の様々な生体応答の起点となっていることが明らかとなってきた。また最近、アポトーシス以外にも複数の計画的（分子により制御された）細胞死プログラムが存在することが分かり、これら細胞死の意義に注目が集まっている。

本研究領域では、死細胞から発信されるメッセージをダイイングコードと名付け、その同定と機能解析を通して、細胞死を起点とする生体制御ネットワークの全容の解明を目指す。生体に存在する複数の細胞死プログラムが、それぞれどのような生理的・病理的状況で実行されるのかを明らかにするとともに、各細胞死に固有のダイイングコードが、生体応答に果たす役割を明らかにする。こうした一連の解析を通して、最終的に生体内での各細胞死プログラムの存在意義を詳らかにすることを旨とする。

このため、以下のA01、A02の研究項目について、「計画研究」により重点的に研究を推進するとともに、これらに関連する研究を公募する。A01ではアポトーシスを含む制御された細胞死（パイロトーシス、ネクロトーシス、フェロトーシスなど）の分子メカニズムの解明やその生理的および病理的な意義の解明、また、これらの細胞死の可視化技術や細胞死制御化合物の開発や創薬に向けた研究などを歓迎する。A02では組織傷害後の再生・修復などの生体応答や疾患の病態を規定するダイイングコードの同定とその役割に関する研究、独創的なスクリーニング法を用いて新規ダイイングコードを同定する研究、また、これまでの枠にとらわれない独創的な研究を展開する若手研究者や異分野からの積極的な応募を期待する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 多様な細胞死の分子機構と生体内での捕捉	500万円	6件
A02 細胞死を起点とする生体応答とその異常	300万円	8件

（平成27年度公募研究 平均配分額 284万円 最高配分額 360万円）

20 酸素を基軸とする生命の新たな統合的理解

<http://www.oxygenbiology.net>

領域略称名： 酸素生物学
 領域番号： 3602
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 森 泰生
 所属機関： 京都大学大学院工学研究科

分子状酸素は好気性生物に必須であり、その不足は生存を脅かす。この一元的な酸素の生物学的理解を大きく転換させる学術分野が、「酸素生物学」として勃興しようとしている。本研究領域は、生体の構成細胞が必要とする最適な酸素濃度領域を能動的に構築するという独自の新概念「酸素リモデリング」に立脚し、酸素生物学を展開する。そして、酸素リモデリングがどのような機序により成立するか、また、どのように器官・細胞に感知され、どのような機構を通して生体機能を最適化するかを解明する。

具体的には、生体内低酸素環境の形成・感知機構と意義をエネルギー代謝等の観点から探究し（研究項目A01）、酸素が惹起するシグナル経路において、活性酸素・窒素・硫黄種等が仲介する素過程の可逆性や生理的意義を解明する（研究項目A02）。また、これらの研究の遂行に不可欠な、生体内*in vivo*における低酸素環境や活性分子種の可視化解析技術を開発する（研究項目A03）。さらに、3つ研究項目の共有課題として、酸素リモデリングの破綻・逸脱をもたらす恒常性等の異常や病態を追究する。

本研究領域では研究の推進の強化を図るため、多様な原理に基づいた*in vivo*可視化解析技術、低酸素応答機構、センサーや輸送体などの活性種シグナル制御機構等に関し、計画研究に補完的な先端的研究を期待する。中でも、酸素受容器、ミトコンドリア等の細胞内小器官を介した低酸素応答の制御、生物個体の末梢組織における酸素の非侵襲的可視化技術など、領域の展開において重要性が認識されつつある研究課題に注目している。また、酸素生物学の普遍性を勘案して、哺乳類だけでなく微生物、植物、モデル動物として使われる生物種等を対象とし、多様な研究分野からの幅広い参加を歓迎する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 生体内低酸素環境に対する感知と応答の制御機構と意義の解明	700万円	4件
A02 酸素を起源とする活性分子種が担うシグナル機構とその意義の解明	250万円	6件
A03 <i>in vivo</i> を指向した低酸素・活性酸素種・親電子分子種の可視化解析技術の開発		

（平成27年度公募研究 平均配分額 293万円 最高配分額 600万円）

21 行動適応を担う脳神経回路の機能シフト機構

<http://www.fmu.ac.jp/acs>

領域略称名： 適応回路シフト
 領域番号： 3603
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 小林 和人
 所属機関： 福島県立医科大学医学部

脳機能の基盤となる神経回路は、発達や学習の段階などの状況に応じてダイナミックな活動の遷移を繰り返す。また、損傷からの回復期においても大規模な回路の再編を示す。このような遷移と再編を含めた回路の機能シフトは、環境変化に応じて行動を柔軟に調節するために、また、失われた機能を代償し、回復するために動物にとって極めて重要な適応戦略となっている。本研究領域では、このような行動適応のための神経回路機能シフトの動態とその機構の解明を目指す。

本研究領域では、神経回路の操作、計測・イメージング、計算モデリング等に関する独自の研究技術の開発を行う（研究項目 A01 「神経回路動態制御の基盤技術」）。これらの技術を統合し、行動の適応に重要な役割を持つ神経回路の機能シフト動態とそのメカニズムの解明を目指す。特に、発達や学習による回路の遷移（研究項目 A02 「行動制御回路の発達と遷移」）と損傷や障害からの機能代償における回路の再編（研究項目 A03 「行動制御回路の障害と再編」）に注目して研究を進める。

このため、研究項目について、「計画研究」により重点的に研究を推進するとともに、これらに関連する独自の・革新的な研究を公募する。具体的には、神経回路の機能シフトの研究に有益な回路操作、活動計測、数理モデリングなどに関わる技術の開発とともに、適応に必要な脳機能、例えば、知覚・運動、認知、学習、情動、恒常性維持、ストレス応答などを例に、大規模な神経回路のシフトの動態やその機構を解き明かす研究、脳・脊髄損傷からの回復に関わる機能代償の動態やその機構を解明する研究、ヒトの脳機能の障害やその回復における機能動態を捉えるための脳活動計測に関わる研究などを公募対象とし、領域内の共同研究を積極的に推進し、神経回路シフトの分野を牽引する提案を歓迎する。また、公募研究では、若手研究者による積極的な応募を期待する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 神経回路動態制御の基盤技術	800 万円 300 万円	5 件 25 件
A02 行動制御回路の発達と遷移		
A03 行動制御回路の障害と再編		

（平成27年度公募研究 平均配分額 342 万円 最高配分額 680 万円）

22 ノンコーディング RNA ネオタクソミ

<http://ncrna.jp>

領域略称名： RNA タクソミ
 領域番号： 3604
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 廣瀬 哲郎
 所属機関： 北海道大学遺伝子病制御研究所

ノンコーディング RNA (ncRNA) が、新たな制御因子として注目を集めている反面、その踏み込んだ作用機構に関する知見は未だ乏しい。ncRNA の配列中には、個々の RNA 機能を担う配列・構造モチーフや化学修飾からなる「作動エレメント」が存在し、それを認識して結合するタンパク質と共に「作動装置」を形成している。つまり ncRNA の作用機構を理解するためには、この「作動装置」の作られ方と働き方を紐解くこと、さらにその働き方を生理機能に結びつけることが必須である。本研究領域では、明らかになった「作動エレメント」の特徴を指標にして、類似の ncRNA を分類することによって、配列と機能が紐付けされた ncRNA の新しい分類体系である「ノンコーディング RNA ネオタクソミ」の確立を目指している。

研究項目 A01 では、ncRNA の作用機構を「作動エレメント」と「作動装置」の詳細な解析を通して明らかにする研究、A02 では、個々の ncRNA 作動装置が担う生理機能を解明し、各 ncRNA の「作動エレメント」と生理機能を紐付けする研究、さらに A03 では、上記 ncRNA 機能解析を支援する革新的な技術開発を対象とする。公募研究は、計画研究ではカバーしきれない研究課題や、計画研究との連携によって飛躍的な成果が見込める研究課題を対象とする。新規ノンコーディング RNA の網羅的記載にとどまる提案は対象外とする。具体的には、ncRNA 作動装置の生化学・構造生物学研究、生物個体を用いた ncRNA の生理機能研究、さらには「ノンコーディング RNA ネオタクソミ」を推進するためのイメージング、生物物理的解析などの新手法開発に関する独自性の高い研究のほか、特に、バイオインフォマティクスを用いて作動エレメントを同定・分類するような試みを強く求めている。上記全般に関して、独自のアイデアで萌芽的研究を展開する若手研究者からの応募を期待している。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 ncRNA 機能を担う作動エレメントと作動装置の解析	400 万円	11 件
A02 ncRNA の生理機能の解明		
A03 ncRNA の機能解析のための新技術開発		

（平成27年度公募研究 平均配分額 337 万円 最高配分額 360 万円）

23 細胞競合：細胞社会を支える適者生存システム

<http://cell-competition.com>

領域略称名： 細胞競合
 領域番号： 3605
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 藤田 恭之
 所属機関： 北海道大学遺伝子病制御研究所

多細胞生命体を構成する細胞社会において、異なる性質を持った細胞間で多彩な「競合」現象が生じることが近年の研究によって明らかになってきた。細胞競合(**cell competition**)と名付けられたこの現象が、個体発生における組織構築過程、優良な幹細胞の選別、前がん細胞の排除やがん細胞による正常細胞の排除など、多様な生命プロセスに関わることが示されてきた。しかし、細胞競合の分子機構についてはまだほとんど未解明のまま残されている。また、細胞競合の関与が見逃されている生命現象や疾患が数多く残されている可能性が高い。そこで本研究領域では、細胞競合の統合的融合研究拠点を構築し、多角的かつ包括的に細胞競合研究を強力に推進する。これにより、細胞競合を制御する分子メカニズムの全貌を解明し、それらがどのように多細胞生命体の個体発生や恒常性維持に関わっているのか、またその破綻がどのような疾患や病態を引き起こすのかを明らかにする。

研究目標を達成するため、「計画研究」により重点的に研究を推進するとともに、計画研究と積極的に連携し、様々な細胞競合現象に独自の研究手法で取り組む研究を公募する。

現在の研究の単なる延長ではなく、斬新な発想からの細胞競合研究や若手研究者による独創的・挑戦的な課題を期待する。新たな細胞競合動物モデル、先端の実験技術（イメージング、質量分析など）、病態動物モデル、ヒト疾患研究、物理・数理解析など、計画研究がカバーしていない研究で、研究領域において共同研究を積極的に推進する提案を歓迎する。採択後の研究実施にあたっては、研究領域全体の実験技術や研究リソースを共有する。また、若手研究者を対象とした国内短期留学の支援など、研究領域内の新たな人的交流や連携研究を積極的に仲介する場を設ける。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 細胞競合：細胞社会を支える適者生存システム	500万円	14件

(平成27年度公募研究 平均配分額 408万円 最高配分額 470万円)

24 ステムセルエイジングから解明する疾患原理

<http://www.m.chiba-u.ac.jp/class/molmed/stemcellaging/index.html>

領域略称名： 幹細胞老化と疾患
 領域番号： 3606
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 岩間 厚志
 所属機関： 千葉大学大学院医学研究院

加齢に伴い発症する疾患には、組織の生理的変化である老化が深く関与する。超高齢社会に急増する加齢関連疾患に対応し健康長寿を実現するためには、生理的な老化と加齢関連疾患の統合的な理解が必須である。このような中、近年の幹細胞研究の目覚ましい進歩は、多くの組織が幹細胞システムによる絶え間ない再生機軸により維持されていることを明示した。一方、不老と考えられてきた幹細胞には寿命があり、幹細胞あるいは幹細胞ニッチの加齢変化（ステムセルエイジング）が、加齢関連疾患の重要な要因であることが明らかになりつつある。

本研究領域では、「加齢に伴う疾患は、様々な組織幹細胞および幹細胞ニッチの加齢変化をベースに、多様な抗老化システムの破綻によって起こる」との仮説のもと、「ステムセルエイジング」という視点から組織の老化と加齢関連疾患の発症原理を検証し、『老いと病』という今日の命題の解決に挑む。

このため、以下の研究項目について、「計画研究」により重点的に研究を推進するとともに、これらに関連する研究を公募する。

研究項目A01では幹細胞あるいは幹細胞ニッチの生理的加齢変化の実態に関する研究を、研究項目A02では加齢関連疾患に関わるステムセルエイジングの実態の解明に関する研究を公募する。公募研究では、計画研究を補うような意欲的な研究（神経、筋肉の幹細胞システムなど）、特に、若手研究者からの萌芽的・挑戦的な提案を歓迎する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 ステムセルエイジングの特性	600万円	6件
A02 加齢関連疾患とステムセルエイジング	300万円	10件

(平成27年度公募研究 平均配分額 347万円 最高配分額 430万円)

25 新生鎖の生物学

<http://www.pharm.tohoku.ac.jp/nascentbiology>

領域略称名： 新生鎖の生物学
 領域番号： 3607
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 田口 英樹
 所属機関： 東京工業大学科学技術創成研究院

細胞内のタンパク質はいきなり完成するわけではない。mRNAの情報がtRNAを介してポリペプチド鎖へと変換される過程で、すべて翻訳途上の新生ポリペプチド鎖（新生鎖）の状態を経過する。従来、新生鎖は単なる過渡的な中間体にすぎないと理解されてきたが、最近、リボソームをプラットフォームとして新生鎖が自分自身の機能化や品質管理も含めて、生命現象の制御や調節に積極的に関与することが明らかになってきた。例えば、新生鎖のアミノ酸配列そのものが自らの翻訳速度の緩急を調節して自身のフォールディング、ひいては機能化や発現量の調節をしていること、異常な新生鎖・異常なmRNAの品質管理にも新生鎖そのものが深く関与することなどが急速に明らかになりつつある。また、新生鎖の実体がペプチジルtRNAであることからわかるように、新生鎖はRNAとタンパク質を結ぶインターフェースでもある。そこで本研究領域では、セントラルドグマの終端において未開の領域である“新生鎖”を主役とした研究領域を設定し、技術開発も含めながら、新生鎖をハブとするさまざまな生命現象の包括的な解明を目指す。

このため、「計画研究」と密接に連携しながら、新生鎖研究の推進・拡大に貢献する研究を公募する。特に、新生鎖および関連因子の構造生物学、リボソームプロファイリングなど翻訳に関わるmRNAやtRNAを調べるためのゲノミクス法、新生鎖に関わる高次生命現象や疾患の研究、バイオインフォマティクス、理論的な研究などでの独創的な研究を期待する。また、新生鎖研究に適用可能な斬新なアイデアによる新規な技術開発に関する提案も歓迎する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 新生鎖の生物学	発展的・展開的研究：700万円	5件
	萌芽的・挑戦的研究：400万円	10件

（平成27年度公募研究 平均配分額 375万円 最高配分額 580万円）

26 脳タンパク質老化と認知症制御

<http://www.protein-dementia.jp>

領域略称名： 脳タンパク質老化
 領域番号： 3608
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 祖父江 元
 所属機関： 名古屋大学大学院医学系研究科

本研究領域は、正常に機能していた脳タンパク質がなぜ、どのように老化し毒性を獲得するのか、どのように拡大するのか、どのように神経回路破綻を来し認知症に至るのか、またどのような治療的介入が最終的な認知症予防につながるのかなど、本質的な疑問に答えるべく、立ち上げる新領域である。脳タンパク質老化を軸に、分子から個体までを視野に入れ、正常から神経変性に至る時間軸による変化を、次世代型先端技術を駆使して学際的に解析することで、脳におけるタンパク質老化学を切り開くものである。

本研究領域は、『脳タンパク質老化と神経回路破綻 (A01)』、『脳タンパク質老化の分子基盤 (A02)』、『脳タンパク質老化に対する治療開発 (A03)』の3つの研究グループが有機的に結合して研究することにより、(1) 脳タンパク質老化の開始と病原性獲得メカニズム解明、(2) 老化脳タンパク質の細胞間伝播・感染性獲得メカニズム解明、(3) 脳タンパク質老化による細胞毒性の抑制メカニズム解明および病態マーカー開発、(4) 脳タンパク質老化の可視化と神経回路破綻の解明を進める。

公募研究では、特に、若手研究者による新規視点からの独創的な提案を期待する。また、共同研究への展開を意図した積極的な提案、ならびにタンパク質の構造解析・一分子イメージング、老化タンパク質の毒性解析、タンパク質の構造・機能を規定する核酸の解析、革新的画像解析技術の開発、イメージングゲノミクスやPET・脳内神経回路解析結果との関係の解析、iPS細胞を用いた脳タンパク質老化研究をはじめビッグデータを取り扱う取組も歓迎する。新規提案とともに継続的発展も対象とする。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 脳タンパク質老化と神経回路破綻	500万円 200万円	5件
A02 脳タンパク質老化の分子基盤		16件
A03 脳タンパク質老化に対する治療開発		

（平成27年度公募研究 平均配分額 223万円 最高配分額 370万円）

27 新 光合成：光エネルギー変換システムの再最適化

<http://photosynthesis.nibb.ac.jp/>

領域略称名： 新光合成
 領域番号： 3801
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 皆川 純
 所属機関： 自然科学研究機構基礎生物学研究所

光合成反応は、その駆動に光エネルギーを必要とする一方、光エネルギーが反応の場に障害をもたらすというトレードオフを内包している。そのため傷害からの防御機構が発達した。植物は、進化の過程で「光の利用」と「光からの防御」のバランスを最適化してきたが、現在の栽培環境にある作物等は必ずしも最適化された状態にあるとは限らない。すなわち、現存する植物の光合成機能を向上させようとする場合、「光の利用」と「光からの防御」のバランスを現在の環境において再最適化する戦略が考えられる。このバランス制御の中核は葉緑体チラコイド膜を介したプロトン駆動力（膜電位およびプロトン濃度勾配）である。本研究領域では、植物生理生化学を基本に、構造生物学、システムバイオロジー、膜電気生理学等を融合し、プロトン駆動力による光合成制御を分子レベルからシステムレベルまで解明することで新光合成の確立を目指す。

公募研究では、プロトン駆動力を生成および制御するメカニズムやプロトン駆動力によって制御される現象を研究対象とする A01 と、プロトン駆動力制御の解析システムを研究対象とする A02 について、計画研究と目標を共有する研究を募集する。特に我が国の基礎光合成分野の裾野拡大と新展開につながる研究、メカニズム理解を基盤に光合成機能の改良や光エネルギー変換の新技術を開発する研究、本研究領域が設置する光合成解析センター（領域ホームページを参照）を積極的に活用する研究等、本研究領域の目標達成に向けて研究領域内での活発な共同研究を実施する提案を歓迎する。計画研究ではモデル生物であるシロイヌナズナ・クラミドモナスなどに焦点を絞っているが、公募研究では非モデル生物を用いた研究も積極的に取り入れる。研究計画調査には、研究領域にどのように貢献できるか、および研究領域内でどのように共同研究を行っていくのか具体的に記載されていることが望ましい。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 プロトン駆動力の制御機構	400万円	5件
A02 解析システムの新展開	300万円	11件

28 スクラップ&ビルドによる脳機能の動的制御

<http://www.scrapandbuild.bs.s.u-tokyo.ac.jp>

領域略称名： スクラップビルド
 領域番号： 3802
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 榎本 和生
 所属機関： 東京大学大学院理学系研究科

生物は、発生や環境変化にตอบสนองして、体内構造の一部を破壊（スクラップ）するとともに新たな構造を創造（ビルド）することにより機能再編を実現する。特に脳神経系では、神経細胞と神経細胞の繋ぎ目である数ミクロン単位のシナプスから、その数万倍に相当する脳領域内や領域を越えた神経ネットワークに至る、ミクロからマクロレベルのスケールにおいてシームレスに破壊と創造が生涯にわたり起こる。そのため、細胞単位では細胞死による除去だけではなく、神経突起やシナプスなど「生きたままの細胞」の一部だけを除去・改変する過程が顕著にみられる。本研究領域では、脳神経系におけるスクラップ&ビルドが、ミクロレベルからマクロレベル、発達期から成熟後において、どのような分子機構によって時空間的に制御され神経回路の機能発現を担っているのかを明らかにすることを目的とする。

研究項目 A01 では神経回路のスクラップとビルドを実行する分子細胞基盤、A02 ではスクラップとビルドを時空間的に連動させる制御メカニズム、A03 では神経回路スクラップ&ビルドによる脳発達や脳機能制御と、その破綻による疾患メカニズムの解明を目指す研究を対象とする。特に、(1) 無脊椎動物からヒトに至るまで、様々な動物種をモデルとして、それぞれの特徴を活かした神経回路スクラップ&ビルドの共通原理と特殊原理を明らかにする提案、(2) 斬新な研究手法（イメージング法、光操作法、数理モデリング、1細胞オミックスなど）に基づき神経回路スクラップ&ビルドの制御メカニズム解明に迫る提案、(3) 神経科学のみでなく他分野からの新しい切り口（食害、細胞内分解系、細胞接着、細胞外環境、エピジェネティクスなど）による神経回路スクラップ&ビルドの本質に迫る提案を期待する。また、研究領域において共同研究を積極的に推進する提案や、萌芽的ではあるが新たな研究の方向性を示す独創的な研究を行っている若手研究者による意欲的な提案を歓迎する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 神経回路スクラップ&ビルドの分子・細胞基盤	500万円	15件
A02 神経回路スクラップ&ビルドのネットワーク制御		
A03 神経回路スクラップ&ビルドによる脳機能制御		

29 脳構築における発生時計と場の連携

<http://www.time.icems.kyoto-u.ac.jp>

領域略称名： 脳構築の時計と場
 領域番号： 3803
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 影山 龍一郎
 所属機関： 京都大学ウイルス研究所

発生過程では、あらかじめ決められたタイミングや順番で多くの現象が自律的に進む。例えば、神経幹細胞は決まったスケジュールで分化能を変えて多様な細胞を生み出すことから、タイミングを計る時計を内在していると考えられる。一方で、この時計は、経時的に変化する細胞外環境（場）からのフィードバックも受ける。したがって、神経幹細胞に内在する発生時計と場との連携が脳形成の進行に重要である。本研究領域では、脳構築過程を中心に、同様のシステムを共有していると考えられる他の臓器構築過程も含めた発生の時間制御機構の解明を目指す。

研究項目 A01 は、細胞に内在する時間制御機構に関する研究を対象とし、決まったスケジュールで自律的に性質を変化させる分子基盤を探る提案を募集する。研究項目 A02 は、細胞から組織レベルの現象を対象とし、細胞外環境である「場」と細胞との相互作用の実体や役割解明に関する研究を募集する。研究項目 A03 では、A01 や A02 に有用な新規プローブや技術開発、さらにシミュレーションや数理モデル構築を行う提案を募集する。

特に、新しい技術や手法を用いた研究、計画研究に含まれない生物種を用いた研究、計画研究でカバーされていない時間制御機構に関する研究、発生時間スケールの種差に関する研究など、発生の時間制御機構の全体像の理解につながる提案や研究領域において共同研究を積極的に推進する提案を歓迎する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 細胞内在的な時間制御機構	実験系研究：500万円	4件
A02 細胞と場の連携による制御	実験系研究：400万円	14件
A03 実験技術開発	理論系研究：200万円	2件

30 ネオ・セルフの生成・機能・構造

<http://www.tokyo-med.ac.jp/neoself/>

領域略称名： ネオ・セルフ
 領域番号： 3804
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 松本 満
 所属機関： 徳島大学先端酵素学研究所

従来の「セルフ」対「ノン・セルフ」の概念に当てはまらない主要組織適合抗原複合体（Major Histocompatibility Complex：MHC）による抗原提示機構（ネオ・セルフ）が、様々な免疫疾患の発症に関与する可能性が明らかになってきた。本研究領域ではこの新たな抗原提示機構「ネオ・セルフ」を明らかにすることにより、免疫疾患の病態を解明するとともに、有効な腫瘍免疫誘導法を開発する視点からの抗原提示機構の解明に取り組む。すなわち、これまで知られていなかったタイプの抗原-MHC複合体の存在が明らかになったこと、また、このような抗原-MHC複合体が病気の原因になりうることを受けて、「新たな自己（ネオ・セルフ）」の概念を創出する。

このため、以下の研究項目について「計画研究」により重点的に研究を推進するとともに、これらに関連する研究を公募する。

多面的・最新の方法論を結集して新たな抗原提示機構とその免疫認識機構を統合的に理解し、ネオ・セルフの概念によって免疫疾患の病態理解にパラダイムシフトをもたらす。そのため、研究項目 A01 では免疫細胞によるネオ・セルフの生成・認識機構の解析を中心に、MHC と疾患感受性との関連性の解明、自己寛容成立機構の解明、アレルギー発症機構の解明などに取り組む基礎的研究を募集する。また、免疫細胞の生理的機能や、その異常によって生ずる免疫病態の理解につながるような異分野からの参入も歓迎する（例えば、シャペロン研究など）。一方、研究項目 A02 ではネオ・セルフを解明するための構造生物学、ゲノム情報解析、イメージング、インフォマティクス、1細胞解析といった最新のテクノロジーを提案する研究を募集する。両研究項目ともに、新たな概念であるネオ・セルフのコンセプトを確立・発展させるために、従来の考え方にとらわれず、自由な発想で研究に取り組む若手研究者からの積極的な応募を期待する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 ネオ・セルフの機能的理解	400万円	12件
A02 ネオ・セルフの構造的理解	400万円	4件

31 ネオウイルス学：
生命源流から超個体、そしてエコ・スフィアへ
<http://www.neo-virology.org/>

領域略称名： ネオウイルス学
 領域番号： 3805
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 河岡 義裕
 所属機関： 東京大学医科学研究所

46億年の地球史において、生物は変動する地球環境に対応しつつ、生態系というシステムで生存してきた。生態系を構成する生物群は古細菌・真正細菌・真核生物とされ、ウイルスの存在は黙殺されている。しかし地球上には推定 10^{24} 個ものウイルス粒子が存在し、いずれかの生物に寄生していることを鑑みると、ウイルスが生物の生命活動や生態系に影響を及ぼすことは想像に難くない。しかしながら、従来のウイルス学では、病原微生物であるウイルスを対象とした研究に偏重しており、自然界でのウイルスの存在意義を解明する自然科学的な研究はほとんど行われていない。

本研究領域では、ウイルスを地球生態系の構成要素として捉え、ウイルスが生物の生命活動や生態系に及ぼす影響やその機能メカニズムを解明するために、「ウイルス生態システム制御学=ネオウイルス学」という新しい学術分野の創出を目指す。計画研究における研究項目の内容については、以下の表に示す。

公募研究においては、計画研究だけでは不十分な分野を補完するとともに、計画研究の裾野を広げていく提案を募集する。計画研究全体として効率的に新規知見を集積するという観点から、マイクロバイオームを駆使した研究や、生体恒常性学・環境生態学などの学問分野からウイルスによる生態系制御システムの解明に挑戦する提案を歓迎する。また本研究領域では、多様な生物や幅広い環境から採取された膨大な量と種類のビッグデータを用いた、マクロな視点に基づくシステム生物学的手法によって解析を行う必要があるため、データサイエンスの専門家に対しても門戸を開き、生態系制御システムという究極の複雑系に挑戦する研究を歓迎する。病原微生物としてのウイルスを研究対象とする従来のウイルス学とは異なり、ウイルス学の新機軸を創成するという熱意を持った独創的で斬新な提案や、若手研究者、女性研究者、ウイルス学以外の学術領域の研究者からの提案を歓迎する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 「共進化」内在性ウイルス遺伝子の宿主生物における役割やウイルスと宿主の共進化に関わる分子基盤の解析	500万円	5件
A02 「共生」ウイルス共生による生物の生命活動の制御機構の解析	300万円	8件
A03 「多様性」多様なウイルスの新規増殖メカニズムの解析、宿主生物や生態系における役割の解明	200万円	3件

32 植物新種誕生の原理
— 生殖過程の鍵と鍵穴の分子実態解明を通じて—
<http://www.ige.tohoku.ac.jp/prg/plant>

領域略称名： 植物新種誕生原理
 領域番号： 3806
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 東山 哲也
 所属機関： 名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所

植物の生殖は、他の種と交雑することなく自らのゲノムを維持する保守的な機構と、柔軟に他種と交雑し新たな形質を獲得する革新的な機構から成立している。この矛盾した機構を支える原理は、植物の生殖過程に特徴的な「鍵と鍵穴」として捉えることができる。ここで「鍵と鍵穴」とは、単に自己と他者を区別するリガンド・レセプターにとどまらず、複数の転写因子からなる転写複合体と標的遺伝子、低分子RNA群と標的ゲノムなどを含む。本研究領域は、これまでの植物生殖研究の成果を基盤に、我が国が誇る3つの最先端技術(ライブセルイメージング、有機合成化学、構造生物学)を活用した「鍵と鍵穴」の分子構造解明、分子改変、可視化を行い、植物の新種誕生を巡る原理を探求する。

公募研究に対しては、計画研究ではカバーできない植物生殖過程の「鍵と鍵穴」現象の解明、「鍵と鍵穴」の作動原理解明に資する新技術開発を目的とした研究を期待する。具体的には、(1)異質ゲノム植物(異質倍数体)の誕生と安定化機構、(2)被子植物の「鍵と鍵穴」の理解に直結する、基質植物モデルを用いた研究、(3)計画研究を補完する、より幅広い植物生殖過程(減数分裂、花粉・配偶子形成、種子成熟など)を対象とした「鍵と鍵穴」による制御系の解析を期待する。従来の植物生理学、分子遺伝学、遺伝育種学にとどまることなく、構造生物学、有機合成化学、進化生態学、ゲノム・エピゲノム科学、生命情報科学を融合したアプローチを歓迎する。また新技術開発に着目した研究として、新規な細胞操作技術、上記の融合研究に資する異分野技術、構成的システム学の発想に基づく提案なども歓迎する。特に、700万円を応募上限額とする研究においては、大きなインパクトと発展を期待できる提案を募集する。また、若手研究者からのチャレンジングな提案を期待する。

研究項目	応募上限額(単年度)	採択目安件数
A01 植物新種誕生の原理—生殖過程の鍵と鍵穴の分子実態解明を通じて—	700万円 450万円	5件 10件

33 認知的インタラクションデザイン学：
意思疎通のモデル論的理解と人工物設計への応用
<http://www.cognitive-interaction-design.org/>

領域略称名： 認知的デザイン学
 領域番号： 4601
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 植田 一博
 所属機関： 東京大学大学院総合文化研究科

本研究領域は、他者の行動を理解・予測するために必要で、状況に応じて変化する認知モデルである他者モデルを認知科学的に検討し、それを自然かつ持続的に人に適応できる人工物の設計と構築に適用することを目指している。特に、人対人、人対動物、人対人工物のインタラクションに共通する認知プロセスを解明し、他者モデルをアルゴリズムレベルで実現することを目指す。具体的には、研究項目A01とA02においては、成人間のインタラクションおよび子供＝大人間の（特にロボットとの遊びを介した）インタラクションの分析と自然なインタラクションを可能にする他者モデルのアルゴリズムレベルでの同定、B01においては、人と動物の他者モデルに基づくインタラクション機構の解明、C01とC02においては、（A01、A02、B01の分析を基礎として）人の持続的な適応を引き出す人工物のデザイン方法論の確立とそのような人工物の実現を目指している。

公募研究では、独創性の高い研究視点または方法論をもち、計画研究との連携により画期的な研究成果が見込まれる研究を期待する。研究内容が多岐にわたるため研究項目A01～C02ごとに公募研究を募集するが、特に、研究項目A01～C02がそれぞれ着目している研究対象やアプローチにとらわれず、それらを横断する柔軟な視点に基づいた他者モデルの分析や構築、あるいは他者モデルに基づく人工物の実現やデザイン方法論の創出に繋がる学際的な研究を歓迎する。例えば、人（成人・子ども）のインタラクションあるいは人と動物のインタラクションの分析を人工物の実現へ繋げるような研究、逆に新たな人工物の創出により人のインタラクションあるいは人と動物のインタラクションを分析したり拡張したりする研究を期待する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 成人間インタラクションの認知科学的分析とモデル化	500万円	2件
A02 子供＝大人インタラクションの認知科学的分析とモデル化	500万円	2件
B01 人＝動物インタラクションにおける行動動態の分析と認知モデル化	500万円	2件
C01 人の持続的な適応を引き出す人工物デザイン方法論の確立	500万円	2件
C02 人の適応性を支える環境知能システムの構築	500万円	2件

（平成27年度公募研究 平均配分額 416万円 最高配分額 480万円）

34 動的構造生命科学を拓く新発想測定技術
—タンパク質が動作する姿を活写する—
<http://ugoku-tanpaku.jp>

領域略称名： 動的構造生命
 領域番号： 4602
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 神田 大輔
 所属機関： 九州大学生体防御医学研究所

静的ではあるが精密なタンパク質分子の立体構造は、生体機能素子としてのタンパク質の機能を説明することに成功してきた。しかしながら、生命現象の本質を理解するには、タンパク質が実際に働いている細胞環境などの現場において、過渡的にしか存在しない準安定状態を適切な手法を用いて動的に観測する必要がある。本研究領域では、磁気共鳴法、原子間力顕微鏡、結晶解析手法を新発想に基づいてさらに強力な計測手法へとバージョンアップし、新しい計算手法と集中的な応用によって検証を行う。構造生物学研究者と生命系研究者の密接な相互協力により、独創的計測技術の開発と普及を図る。

以下の研究項目について、計画研究や他の公募研究と積極的な共同研究活動を行い、新しい領域をともに拓こうとする意欲的な提案を募集する。また、新しい計測技術の開発を独自に目指す提案も等しく募集する。特に、若手研究者の提案を歓迎する。予備的な研究成果が出ており実現性の高い基盤的な研究と、挑戦的・萌芽的な研究課題の2つに分けて、異なる応募上限額を設定した。研究計画調書にどちらの枠での応募であるかを記載することが望ましい。

研究項目A01では、生体高分子の動的性質をバイアスなく調べる測定法の開発とそれを支援する研究を行う。従来の手法の高度化に関する研究も含まれる。研究項目A02では、細胞内などの生理的条件下での生体高分子の動的測定法の開発とそれを支援する研究を行う。ケミカルプローブ合成や細胞内導入法などの関連研究が含まれる。研究項目A03では、新規測定法によって得られる結果の検証と応用研究を行う。計算シミュレーション研究も含まれる。研究項目A01とA02は測定技術開発に重点があり、研究項目A03は測定技術の利用に重点があることに留意して、適切な研究項目の選択を希望する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 過渡的に形成されるタンパク質複合体の動的構造測定技術	基盤的研究：500万円	3件
	挑戦的研究：250万円	5件
A02 細胞環境下でのタンパク質分子の動的構造測定技術	基盤的研究：500万円	3件
	挑戦的研究：250万円	5件
A03 新規動的構造測定技術の検証と応用	基盤的研究：500万円	4件
	挑戦的研究：250万円	6件

（平成27年度公募研究 平均配分額 310万円 最高配分額 470万円）

35 脳内身体表現の変容機構の理解と制御

<http://embodied-brain.org>

領域略称名： 身体性システム
 領域番号： 4603
 設定期間： 平成26年度～平成30年度
 領域代表者： 太田 順
 所属機関： 東京大学人工物工学研究センター

本研究領域では、脳の中の身体を表す「脳内身体表現」という新しい概念の下、システム工学的手法に基づく脳科学とリハビリテーション医学の融合、運動制御/身体認知研究の融合、モデルベーストリハビリテーションと呼ぶ新しいリハビリテーション法の提案等を通じて、身体性システム科学の体系化を目指す。

このため、複数の研究項目を横断する新たな3つの研究項目を設け、各項目について以下のとおり公募する。

研究項目 A03 (A01、A02に対応) では、脳科学的研究、例えば身体意識・身体感覚・身体運動・身体構造・姿勢などへの介入や、神経損傷・道具使用・発達などともなう脳内身体表現の変容メカニズムに関する研究、脳内身体表現を表出するマーカーに関する研究等を対象とする。

研究項目 B03 (B01、B02に対応) では、システム工学的研究、例えば脳科学・リハビリテーション医学の知見に基づく脳内身体表現変容の変容過程の数理モデル化、データマイニングやシステム同定によるモデル構成、認知実験、感覚運動実験によるモデル検証に関する研究を対象とする。

研究項目 C03 (C01、C02に対応) では、リハビリテーション医学的研究、例えば脳内身体表現の変容過程のモデル化やモデルベーストリハビリテーション確立に貢献する大規模データ収集と解析、脳内身体表現の概念を用いた新しいリハビリ法の研究を対象とする。なお、リハビリテーションの対象は、脳損傷に限定せず、脊髄・末梢神経疾患、運動器疾患、感覚器疾患などを含む。

各研究項目について、若手研究者からの積極的な応募を期待する。

研究項目	応募上限額 (単年度)	採択目安件数
A03 脳内身体表現に関する脳科学研究	450万円	4件
B03 脳内身体表現に関するシステム工学研究	450万円	4件
C03 脳内身体表現に関するリハビリテーション医学研究	450万円	4件

(平成27年度公募研究 平均配分額 378万円 最高配分額 410万円)

36 脳・生活・人生の統合的理解にもとづく思春期からの主体価値発展学

<http://value.umin.jp>

領域略称名： 思春期主体価値
 領域番号： 4801
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 笠井 清登
 所属機関： 東京大学医学部附属病院

思春期は、長期的人生行動を自らが主体的に選択する駆動因である主体価値が形成される決定的な時期であり、その発展は人間のウェルビーイングの源である。本研究領域は、学際研究により、主体価値の形成過程の脳・生活・人生基盤を解明し、その充実・発展に向けた思春期からの方策提起を目指す。

研究項目 A01では、思春期主体価値の脳基盤に迫る研究を対象とする。選好やメタ認知・言語に着目した心理学、動物モデルを用いた神経科学、疫学コホートと脳計測の融合分野「Population neuroscience」など、多元的なアプローチを歓迎する。

研究項目 B01 では、社会・生活をパラメータに加えた研究を対象とする。価値が親・社会環境の影響を受けながら個人の中に内在化し主体化する過程(セルフステイグマの形成を含む)も解明対象である。教育場面や生活習慣の変調・行動嗜癖を呈する集団などをフィールドとし、主体価値-基底生活行動-脳可塑性のスパイラルをリアルワールド下で計測できる機器を開発したり、スパイラルの改変を目指したりする研究も歓迎する。シミュレーション研究も対象となりうる。

研究項目 C01では、ライフコースにおける思春期主体価値の形成過程についての疫学研究を対象とする。本研究領域で運営する東京ティーンコホートの既存データを活用した研究(データ利用申請は領域ホームページ参照)も対象となる。

研究項目 D01 では、質的心理学、情報工学的手法を用いた思春期主体価値の構成概念研究や、主体価値の発展過程(不調からの回復(リカバリー)過程を含む)にある集団を対象とした行動・心理的介入法の開発とその効果の検証研究が対象となる。実践研究、ナラティブ研究、フィールドワーク(教育現場、地域など)、いわゆる「当事者研究」も対象となりうる。

特に、本研究領域は、生物学と人文社会科学を架橋する融合学問領域であるため、独創的な発想により文理横断的な研究に挑戦する若手・女性研究者からの応募を歓迎し、幅の広い領域形成への寄与を期待する。

研究項目	応募上限額 (単年度)	採択目安件数
A01 主体価値の脳基盤解明	分子神経科学ないし「Population neuroscience」を含む研究：450万円 認知科学的手法を用いた研究：250万円	1件 2件
B01 社会・生活における主体価値の動態解明	リアルワールド計測の開発や介入効果検証をともなう研究：450万円 上記以外の比較的小規模の研究やシミュレーション研究：250万円	1件 2件
C01 ライフコース疫学による主体価値の思春期形成過程と人生への影響の解明	大規模コホート集団からのデータ収集をともなう研究：450万円 比較的小規模な研究や既存データを活用した研究：250万円	1件 2件
D01 思春期からの主体価値の発展過程解明	介入法の開発と効果検証をともなうなど比較的大規模な研究：450万円 構成概念の抽出に特化するなど比較的小規模の研究：250万円	1件 2件

37 多様な「個性」を創発する脳システムの統合的理解

<http://www.koseisouhatsu.jp/>

領域略称名： 「個性」創発脳
 領域番号： 4802
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 大隅 典子
 所属機関： 東北大学大学院医学系研究科

「個性」はどのようにみだされるのだろうか？本研究領域では、「個性」が創発するメカニズムについて脳神経系を中心に身体との繋がりにおいて理解することを目的とし、複合領域に相応しい学際融合的な研究を推進する。

研究項目A01では、胎児期・乳幼児期から老年期を通じたヒトの行動、認知、言語、性格等における「個性」の発現について、主にその脳内基盤を明らかにする。脳システムの理解という観点に立つ行動研究、モデル研究、動物を対象にした研究も視野に入れる。研究項目A02ではモデル動物を用い、発達・成熟・老化過程における遺伝要因・環境要因の変動が脳活動や行動様式に与える影響を調べることで、「個性」形成の分子脳科学的基盤を明らかにする。研究項目A03では、項目A01、A02との連携により、細胞、神経回路、脳システム、行動の各階層における「個性」を高精度かつ定量的に計測する技術開発を行い、それら各階層から得られる観測データを用いて、「個性」を考慮した数理モデル・統計的推測手法の開発、機械学習などによるマイニングシステムの開発を行うことで、階層横断的に「個性」を創発する神経基盤の統合的理解を深めることを目的とする。上記を国際的なデータシェアリングプラットフォームを構築して推進する。また、「個性」研究に潜在する倫理的な問題点について整理し、社会に発信する。さらに、研究遂行に必要な技術支援のための講習会や、研究分野を超えた若手の交流を目指した合宿を企画する。

公募研究では、斬新なアイデアをもとに「個性」についての研究を学際横断的に推進する提案を募集し、「個性」研究に伴うELSIに関する研究課題も対象とする。特に、若手や女性研究者からの挑戦的な課題に期待する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 ヒトにおける「個性」創発とその基盤的研究	500万円	2件
	250万円	4件
A02 動物モデルにおける「個性」創発とその基盤的研究	500万円	4件
	250万円	5件
A03 「個性」創発研究のための計測技術と数理モデル	500万円	2件
	250万円	4件

38 生物ナビゲーションのシステム科学

<http://navi-science.org/>

領域略称名： 生物移動情報学
 領域番号： 4803
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 橋本 浩一
 所属機関： 東北大学大学院情報科学研究科

ナビゲーションはヒトを含む多くの生物に共通する根幹的行動である。本研究領域では、生物が環境情報を取得しつつ適切な経路を選択して目的地に到達することをナビゲーションと定義し、その計測、分析、理解、検証をシステム科学的に捉える「生物ナビゲーションのシステム科学（生物移動情報学）」を創成する。そのため、以下の4分野から生物のナビゲーションを対象とした研究を幅広く公募する。

研究項目A01では、生物ナビゲーションの計測に関する制御工学とその関連分野の研究を公募する。さまざまな移動情報を高精度かつ長時間にわたって計測可能なインテリジェントロガー（ログボット）に応用可能な計測・制御・ロボット技術に関する研究を広く募る。研究項目A02では、生物のナビゲーション分析に関するデータ科学とその関連分野の研究を公募する。機械学習、統計科学などのデータ科学、モデリング、アルゴリズムなどの情報科学、画像処理、信号処理などのメディア工学に関する研究を広く募る。また、本項目では、各種センサを用いたヒトの移動分析や、IoT（Internet of Things）などによるモノの移動分析に関する研究も対象とする。研究項目B01では、様々な生物種のナビゲーションに関する生態学および動物行動学の研究を公募する。優れたナビゲーション能力を持つ昆虫、渡り鳥、回遊魚などを題材とした、ナビゲーション行動の至近的要因、機能、発達に関わるフィールド研究や屋内実験研究を広く募る。研究項目B02では、様々な生物種のナビゲーションに関する神経科学とその関連分野の研究を公募する。ナビゲーション中の大規模神経活動計測、環境操作や各種遺伝学的手法等による神経活動操作を用いたナビゲーション研究を広く募る。さらに、ナビゲーションに必要な特殊な感覚・運動能力の神経基盤を調べる研究も対象とする。また、これら4分野の分野横断的な研究提案も歓迎する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 ナビゲーションの計測に関する制御工学と関連分野の研究	400万円	4件
A02 ナビゲーションの分析に関するデータ科学と関連分野の研究	300万円	4件
B01 様々な生物のナビゲーションに関する生態学的研究	400万円	4件
B02 様々な生物のナビゲーションに関する神経科学的研究	400万円	4件

39 数理解析に基づく生体シグナル伝達システムの統合的理解

<http://math-signal.umin.jp/>

領域略称名： 数理シグナル
 領域番号： 4804
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 武川 睦寛
 所属機関： 東京大学医科学研究所

生命活動の基盤となる生体内のシグナル伝達は、多数の分子や要因が関与する複雑な高次非線形反応であり、この多様かつ動的な反応様式こそが生命機能制御の根源的メカニズムであることが明らかにされてきた。シグナル伝達に関する膨大な情報を統合し、細胞や人体をシステムとして理解するには、従来の分子生物学的アプローチに加えて、数理科学的解析手法を導入する必要がある。本研究領域では、数理解析、分子細胞生物学、構造生物学、オミクス解析など、異分野の研究者が有機的に連携し、シグナル伝達ネットワークと生命機能の制御機構、及びその破綻がもたらす疾患発症機構を統合的に解明する。また、実験と理論を融合させることにより、細胞応答を高精度に予測し、生命機能調節や疾患治療の鍵となる重要分子を抽出する新たな生命動態解析技術・理論を確立する。

研究項目 A01 では、分子生物学的手法や構造生物学的手法を用いたシグナル伝達研究、A02 では、生命現象の理解と予測を目標とする新たな数理解析技術・理論の開発や、数理科学的手法を用いた生命動態研究、A03 では、未知のシグナル伝達経路や分子を同定するオミクス（遺伝子、蛋白質、翻訳後修飾、代謝物、相互作用など）解析や、シグナル伝達に摂動を与え、その時空間動態を捉えるケミカルバイオロジー、分子イメージング法などの技術開発とその応用研究を対象とする。

計画研究では MAPK、NF- κ B、AKT 経路を中心に研究を進めるが、公募研究ではこれらに限らず、多彩なシグナル伝達経路の研究を対象とする。公募研究においては、単年度あたり 500 万円を上限とする実験系研究、300 万円を上限とする萌芽的・挑戦的研究、また、150 万円を上限とする数理解析のみを扱う研究を募集する。数理解析と生命科学の融合を目指す本研究領域の趣旨に沿った研究提案を期待する。また、若手や女性研究者からの挑戦的な提案を歓迎する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 数理解析を目指した分子生物学的シグナル伝達研究	実験系：500 万円	10 件
A02 数理モデル構築とシミュレーションによる生命機能制御機構の理解と予測	実験系：300 万円	9 件
A03 生体内シグナル伝達解析・定量化技術の開発	理論系：150 万円	3 件

40 人工知能と脳科学の対照と融合

<http://www.brain-ai.jp>

領域略称名： 人工知能と脳科学
 領域番号： 4805
 設定期間： 平成28年度～平成32年度
 領域代表者： 銅谷 賢治
 所属機関： 沖縄科学技術大学院大学神経計算ユニット

本研究領域の目的は、それぞれの研究の高度化のなかで乖離して行った人工知能研究と脳科学研究を結びつけ、両者の最新の知見の学び合いから新たな研究ターゲットを探り、そこから新たな学習アルゴリズムの開発や脳機構の解明を導くことである。感覚運動情報の背後にある構造を捉える表現学習、それらの変化を予測する内部モデル学習、さらに予測結果の評価による探索学習について、それぞれを確実に効率よく実現するアルゴリズムとその脳での実現を探るとともに、それらをつないだ全脳アーキテクチャになった柔軟な人工知能システムの実現を目指す。

具体的に「知覚と予測」、「運動と行動」、「認知と社会性」の各項目において、人工知能と脳科学の先端的な研究者の緊密な議論のもと、それぞれの専門分野の枠を超えた新たな問題設定とその解決に向けた共同作業を進める。また、融合分野の新たな人材育成と国際ネットワーク形成のための企画を推進する。

本研究領域では年間約 9 千万円を公募研究にあて、人工知能と脳科学の対話と融合による新たなブレークスルーの可能性を幅広く探索する。ポスドクや研究補助員を雇用して展開する年間 1 千万円を上限とした研究と、年間 500 万円を上限とした研究を募集する。

機械学習、ビッグデータ解析、ニューラルネット、ロボティクス、行動実験、脳イメージング、神経活動記録などの分野で実績を持つ研究者の、提案課題のグループ内あるいは計画研究との共同による融合研究に期待する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 知覚と予測	1,000 万円 500 万円	4 件
A02 運動と行動		10 件
A03 認知と社会性		

41 意志動力学（ウィルダイナミクス）の創成と推進

<http://willdynamics.com/>

領域略称名： 意志動力学
領域番号： 4806
設定期間： 平成28年度～平成32年度
領域代表者： 桜井 武
所属機関： 筑波大学医学医療系

創造的で活力あふれる生活を送るには、困難を乗り越え、目標に向かって努力する力＝意志力（ウィルパワー）の高さが不可欠である。その機能に報酬系や前頭前皮質などによる実行機能が関与していると考えられるが詳細は不明である。一方、現代の生育社会環境の急激な変化が人々の意志力にどのように影響を来しているかも未知である。本研究領域では、意志力の神経基盤を理解し、社会環境および体内環境・精神機能発達が意志力に与える影響を探索する一方、それらを制御し意志力を育む支援方策を確立する。医学、生物学、教育心理学、スポーツ科学などの研究者が緊密に連携する分野横断研究を推進し、意志力のメカニズムとそれに影響を与える生体内外の因子を解明する。

A01：意志力の分子神経基盤の解明を目指す。コネクトーム解析、脳機能画像解析、意欲関連病態解析、光・化学遺伝学等による意志力の分子・神経基盤の同定、意志力のバイオマーカー探索に有用な機械学習・データマイニング技術開発や脳内物質のPET リガンド創製等のヒト脳機能解析の技術基盤構築をねらう。

A02：社会・内臓・脳内環境と意志力の連関を解明する。疫学研究、内臓・脳内環境の恒常性維持とその破綻の生理・病理学研究および社会環境と内臓・脳内環境の相関解明やエピジェネティックな遺伝子発現制御、霊長類等による意志力の環境感受性の評価系の構築等を行う。

A03：意志力を育む運動・教育支援方策の確立を目指す。意志力の基盤を成す神経機構が運動や学習など身心のパフォーマンスに果たす役割を解明しながら、運動・スポーツ介入や教育プログラムが意志力の向上を通じて身心のパフォーマンスを増進する可能性を探る。

現代うつやひきこもり、アパシーなど意志力の在り方に問題を抱える者が社会に急増しており社会復帰支援が重要な課題となっている。その課題に資する知見を得ることを目指す。いずれの項目においても若手・女性研究者からの独創的な提案を歓迎する。

研究項目	応募上限額（単年度）	採択目安件数
A01 意志力の分子神経基盤	350万円	7件
A02 内外環境と脳機能	350万円	7件
A03 高意欲を育むスポーツ・教育・支援	350万円	6件

別表6 系・分野・分科・細目表

1. 平成29年度科学研究費助成事業 系・分野・分科・細目表

<参考>

備考欄において、

・「A」、「B」又は「C」が付されている細目は、全ての研究種目(審査区分「海外学術調査」を除く。)において、キーワードにより分割されたグループごとに第1段審査を行うことを示すもの。

・「※」の表示のある細目は、基盤研究(C)(審査区分「一般」)において、キーワードにより分割されたグループごとに第1段審査を行うことを示すもの。

系	分野	分科	細目名	細目番号	備考	系	分野	分科	細目名	細目番号	備考
総合系	情報学	情報学基礎	情報学基礎理論	1001		総合系	複合領域	デザイン学	デザイン学	1651	
			数理情報学	1002				生活科学	家政・生活学一般	1701	
			統計科学	1003					衣・住生活学	1702	
		計算基盤	計算機システム	1101					食生活学	1703	A
			ソフトウェア	1102						B	
			情報ネットワーク	1103						C	
			マルチメディア・データベース	1104				科学教育・教育工学	科学教育	1801	※
			高性能計算	1105					教育工学	1802	※
			情報セキュリティ	1106				科学社会学・科学技術史	1901		
			人間情報学	認知科学	1201				文化財科学・博物館学	文化財科学・博物館学	2001
	知覚情報処理	1202					B				
	ヒューマンインタフェース・インタラクション	1203			地理学	2101					
	知能情報学	1204			社会・安全システム科学	社会システム工学・安全システム	2201	A			
	ソフトコンピューティング	1205						B			
	知能ロボティクス	1206				自然災害科学・防災学	2202	A			
	感性情報学	1207					B				
	情報学フロンティア	生命・健康・医療情報学	1301		人間医工学	生体医工学・生体材料学	2301	A			
		ウェブ情報学・サービス情報学	1302	A				B			
		図書館情報学・人文社会情報学	1303	A	医用システム	2302					
			1303	B		医療技術評価学	2303				
		学習支援システム	1304		リハビリテーション科学・福祉工学	2304	A※				
		エンタテインメント・ゲーム情報学	1305				B				
	環境学	環境解析学	環境動態解析	1401		健康・スポーツ科学	身体教育学	2401	A		
			放射線・化学物質影響科学	1402	A		スポーツ科学	2402	A※		
				1402	B					B	
		環境影響評価	1403		応用健康科学	2403	A※				
		環境保全学	環境技術・環境負荷低減	1501				B			
			環境モデリング・保全修復技術	1502		子ども学	子ども学(子ども環境学)	2451			
			環境材料・リサイクル	1503			生体分子科学	生物分子化学	2501		
			環境リスク制御・評価	1504		ケミカルバイオロジー		2502			
環境創成学		自然共生システム	1601		脳科学	基盤・社会脳科学	2601	A			
		持続可能システム	1602					B			
	環境政策・環境社会システム	1603		脳計測科学		2602					

系	分野	分科	細目名	細目番号	備考	
人 文 社 会 系	総合 人文 社会	地域研究	地域研究	2701		
		ジェンダー	ジェンダー	2801		
		観光学	観光学	2851		
	哲学		哲学・倫理学		2901	
			中国哲学・印度哲学・仏教学		2902	※
			宗教学		2903	
			思想史		2904	
	芸術学		美学・芸術諸学		3001	
			美術史		3002	
			芸術一般		3003	
	文学		日本文学		3101	※
			英米・英語圏文学		3102	※
			ヨーロッパ文学		3103	※
			中国文学		3104	
			文学一般		3105	
	言語学		言語学		3201	※
			日本語学		3202	
			英語学		3203	
			日本語教育		3204	
			外国語教育		3205	※
	史学		史学一般		3301	
			日本史		3302	※
			アジア史・アフリカ史		3303	
			ヨーロッパ史・アメリカ史		3304	
			考古学		3305	
	人文地理学		人文地理学		3401	
	文化人類学		文化人類学・民俗学		3501	

系	分野	分科	細目名	細目番号	備考
人 文 社 会 系	法学		基礎法学	3601	
			公法学	3602	
			国際法学	3603	
			社会法学	3604	
			刑事法学	3605	
			民事法学	3606	
			新領域法学	3607	
	政治学		政治学	3701	
			国際関係論	3702	
	経済学		理論経済学	3801	
			経済学説・経済思想	3802	
			経済統計	3803	
			経済政策	3804	
			財政・公共経済	3805	
			金融・ファイナンス	3806	
			経済史	3807	
	経営学		経営学	3901	※
			商学	3902	
			会計学	3903	
	社会学		社会学	4001	※
			社会福祉学	4002	
	心理学		社会心理学	4101	
			教育心理学	4102	
			臨床心理学	4103	
実験心理学			4104		
教育学		教育学	4201	※	
		教育社会学	4202		
		教科教育学	4203	※	
		特別支援教育	4204		

系	分野	分科	細目名	細目番号	備考
理工系	総合理工	ナノ・マイクロ科学	ナノ構造化学	4301	
			ナノ構造物理	4302	
			ナノ材料化学	4303	
			ナノ材料工学	4304	
			ナノバイオサイエンス	4305	
			ナノマイクロシステム	4306	
		応用物理学	応用物性	4401	
			結晶工学	4402	
			薄膜・表面界面物性	4403	
			光工学・光量子科学	4404	
			プラズマエレクトロニクス	4405	
			応用物理学一般	4406	
	量子ビーム科学	量子ビーム科学	4501		
	計算科学	計算科学	4601		
	数物系科学	数学	代数学	4701	※
			幾何学	4702	※
			解析学基礎	4703	※
			数学解析	4704	
			数学基礎・応用数学	4705	※
			天文学	天文学	4801
		物理学	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理	4901	※
			物性Ⅰ	4902	
			物性Ⅱ	4903	※
			数理物理・物性基礎	4904	
			原子・分子・量子エレクトロニクス	4905	
			生物物理・化学物理・ソフトマターの物理	4906	
		地球惑星科学	固体地球惑星物理学	5001	
			気象・海洋物理・陸水学	5002	
			超高層物理学	5003	
			地質学	5004	
層位・古生物学			5005		
岩石・鉱物・鉱床学			5006		
地球宇宙化学	5007				
プラズマ科学	プラズマ科学	5101			
化学	基礎化学	物理化学	5201		
		有機化学	5202		
		無機化学	5203		
	複合化学	機能物性化学	5301		
		合成化学	5302		
		高分子化学	5303		
		分析化学	5304		
		生体関連化学	5305		
		グリーン・環境化学	5306		
		エネルギー関連化学	5307		
	材料化学	有機・ハイブリッド材料	5401		
		高分子・繊維材料	5402		
		無機工業材料	5403		
		デバイス関連化学	5404		

系	分野	分科	細目名	細目番号	備考
理工系	工学	機械工学	機械材料・材料力学	5501	
			生産工学・加工学	5502	
			設計工学・機械機能要素・トライボロジー	5503	
			流体工学	5504	
			熱工学	5505	
			機械力学・制御	5506	
			知能機械学・機械システム	5507	
		電気電子工学	電力工学・電力変換・電気機器	5601	
			電子・電気材料工学	5602	
			電子デバイス・電子機器	5603	
			通信・ネットワーク工学	5604	
			計測工学	5605	
	制御・システム工学		5606		
	土木工学	土木材料・施工・建設マネジメント	5701		
		構造工学・地震工学・維持管理工学	5702		
		地盤工学	5703		
		水工学	5704		
		土木計画学・交通工学	5705		
		土木環境システム	5706		
	建築学	建築構造・材料	5801		
		建築環境・設備	5802		
		都市計画・建築計画	5803		
		建築史・意匠	5804		
	材料工学	金属物性・材料	5901		
無機材料・物性		5902			
複合材料・表界面工学		5903			
構造・機能材料		5904			
材料加工・組織制御工学		5905			
金属・資源生産工学		5906			
プロセス・化学工学	化工物性・移動操作・単位操作	6001			
	反応工学・プロセスシステム	6002			
	触媒・資源化学プロセス	6003			
	生物機能・バイオプロセス	6004			
総合工学	航空宇宙工学	6101			
	船舶海洋工学	6102			
	地球・資源システム工学	6103			
	核融合学	6104			
	原子力学	6105			
	エネルギー学	6106			

系	分野	分科	細目名	細目番号	備考	
生物系	総合生物	神経科学	神経生理学・神経科学一般	6201		
			神経解剖学・神経病理学	6202	A	
					B	
			神経化学・神経薬理学	6203		
		実験動物学	実験動物学	6301		
		腫瘍学	腫瘍生物学	6401	A	
					B	
			腫瘍診断学	6402		
			腫瘍治療学	6403		
		ゲノム科学	ゲノム生物学	6501		
			ゲノム医科学	6502		
			システムゲノム科学	6503		
		生物資源保全学	生物資源保全学	6601		
	生物学	生物科学	分子生物学	6701		
			構造生物化学	6702		
			機能生物化学	6703		
			生物物理学	6704		
			細胞生物学	6705		
			発生生物学	6706		
			基礎生物学	植物分子・生理科学	6801	
		形態・構造		6802		
		動物生理・行動		6803		
		遺伝・染色体動態		6804		
		進化生物学		6805		
		生物多様性・分類		6806		
		生態・環境		6807		
		人類学	自然人類学	6901		
			応用人類学	6902		
		農学	生産環境農学	遺伝育種科学	7001	
				作物生産科学	7002	
	園芸科学			7003		
	植物保護科学			7004	A B	
	農芸化学		植物栄養学・土壌学	7101		
応用微生物学			7102			
応用生物化学			7103			
生物有機化学			7104			
食品科学			7105	※		
森林園科学	森林科学		7201			
	木質科学		7202			
水圏応用科学	水圏生産科学		7301	A B		
	水圏生命科学		7302			
社会経済農学	経営・経済農学		7401			
	社会・開発農学		7402			
農業工学	地域環境工学・計画学		7501			
	農業環境・情報工学		7502	A B		

系	分野	分科	細目名	細目番号	備考
生物系	農学	動物生命科学	動物生産科学	7601	A B
			獣医学	7602	A B
			統合動物科学	7603	A B
		境界農学	昆虫科学	7701	
			環境農学(含ランドスケープ科学)	7702	A B
			応用分子細胞生物学	7703	
	医歯薬学	薬学	化学系薬学	7801	
			物理系薬学	7802	
			生物系薬学	7803	
			薬理系薬学	7804	
			天然資源系薬学	7805	
			創薬化学	7806	
			環境・衛生系薬学	7807	
			医療系薬学	7808	※
		基礎医学	解剖学一般(含組織学・発生学)	7901	※
			生理学一般	7902	
			環境生理学(含体力医学・栄養生理学)	7903	
			薬理学一般	7904	
			医化学一般	7905	
			病態医化学	7906	
			人類遺伝学	7907	
境界医学	人体病理学	7908	※		
	実験病理学	7909	※		
	寄生虫学(含衛生動物学)	7910			
	細菌学(含真菌学)	7911			
	ウイルス学	7912			
	免疫学	7913			
社会医学	医療社会学	8001			
	応用薬理学	8002			
	病態検査学	8003	※		
	疼痛学	8004			
	医学物理学・放射線技術学	8005			

系	分野	分科	細目名	細目番号	備考		
生物系	医歯薬学	内科系臨床医学	内科学一般(含心身医学)	8201			
			消化器内科学	8202	※		
			循環器内科学	8203	※		
			呼吸器内科学	8204	※		
			腎臓内科学	8205	※		
			神経内科学	8206	※		
			代謝学	8207	※		
			内分泌学	8208			
			血液内科学	8209	※		
			膠原病・アレルギー内科学	8210	※		
			感染症内科学	8211			
			小児科学	8212	※		
			胎児・新生児医学	8213			
			皮膚科学	8214	※		
			精神神経科学	8215	※		
			放射線科学	8216	※		
			医歯薬学	外科系臨床医学	外科学一般	8301	※
					消化器外科学	8302	※
	心臓血管外科学	8303			※		
	呼吸器外科学	8304			※		
	脳神経外科学	8305			※		
	整形外科	8306			※		
	麻酔科学	8307			※		
	泌尿器科学	8308			※		
	産婦人科学	8309			※		
	耳鼻咽喉科学	8310			※		
	眼科学	8311			※		
	小児外科学	8312					
	形成外科学	8313					
	救急医学	8314					
	医歯薬学	歯学	形態系基礎歯科学	8401			
			機能系基礎歯科学	8402			
			病態科学系歯学・歯科放射線学	8403			
			保存治療系歯学	8404			
			補綴・理工系歯学	8405	※		
			歯科医用工学・再生歯学	8406			
			外科系歯学	8407	※		
			矯正・小児系歯学	8408	※		
			歯周治療系歯学	8409			
			社会系歯学	8410	※		
			医歯薬学	看護学	基礎看護学	8501	※
	臨床看護学	8502			※		
	生涯発達看護学	8503			※		
	高齢看護学	8504			※		
	地域看護学	8505			※		

2. 「系・分野・分科・細目表」付表キーワード一覧

このキーワードは、細目の内容を応募者が理解しやすくするために付しているものであり、キーワードに掲げていない内容を排除するものではありません。

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
総合系	情報学	情報学基礎	1001	情報学基礎理論		(1)計算理論、(2)オートマトン理論・形式言語理論、(3)プログラム理論、(4)計算量理論、(5)アルゴリズム理論、(6)暗号系、(7)離散構造、(8)計算論の学習理論、(9)量子計算理論、(10)数理論理学、(11)情報理論、(12)符号理論
			1002	数理情報学		(1)最適化理論、(2)数理ファイナンス、(3)数理システム理論、(4)システム制御理論、(5)システム分析、(6)システム方法論、(7)システムモデリング、(8)システムシミュレーション、(9)組み合わせ最適化、(10)待ち行列論
			1003	統計科学		(1)調査・実験計画、(2)多変量解析、(3)時系列解析、(4)統計的パターン認識、(5)統計的推測、(6)統計計算・コンピュータ支援統計、(7)統計的予測・制御、(8)モデル化・選択、(9)医薬生物・ゲノム統計解析、(10)行動計量分析、(11)空間・環境統計、(12)統計教育、(13)統計的品質管理、(14)統計的学習理論、(15)社会調査の計画と解析、(16)データサイエンス、(17)仮説検定
	計算基盤		1101	計算機システム		(1)計算機アーキテクチャ、(2)回路とシステム、(3)LSI設計技術、(4)リコンフィギュラブルシステム、(5)高信頼アーキテクチャ、(6)低消費電力技術、(7)ハード・ソフト協調設計、(8)組み込みシステム
			1102	ソフトウェア		(1)プログラミング言語、(2)プログラミング方法論、(3)プログラミング言語処理系、(4)並列・分散処理、(5)オペレーティングシステム、(6)高信頼システム、(7)仮想化技術、(8)ソフトウェアセキュリティ、(9)クラウドコンピューティング基盤、(10)ソフトウェア工学、(11)仕様記述・検証、(12)開発環境、(13)開発管理
			1103	情報ネットワーク		(1)ネットワークアーキテクチャ、(2)ネットワークプロトコル、(3)インターネット、(4)モバイルネットワーク、(5)オーバレイネットワーク、(6)センサーネットワーク、(7)トラフィックエンジニアリング、(8)ネットワーク構成・運用・管理・評価技術、(9)ユビキタスコンピューティング、(10)サービス構築基盤技術、(11)情報家電システム
			1104	マルチメディア・データベース		(1)データモデル、(2)関係データベース、(3)データベースシステム、(4)マルチメディア情報獲得、(5)マルチメディア情報処理、(6)マルチメディア情報表現、(7)マルチメディア情報生成、(8)情報検索、(9)構造化文書、(10)コンテンツ流通・管理、(11)地理情報システム、(12)メタデータ、(13)ビッグデータ分析・活用
			1105	高性能計算		(1)並列処理、(2)分散処理、(3)グリッド・クラウドコンピューティング、(4)数値解析、(5)可視化、(6)コンピュータグラフィクス、(7)高性能計算アプリケーション
			1106	情報セキュリティ		(1)アクセス制御、(2)個人識別、(3)暗号、(4)認証、(5)セキュリティ評価・監査、(6)マルウェア対策、(7)ネットワークセキュリティ、(8)不正アクセス対策、(9)ソフトウェア保護、(10)プライバシー保護、(11)情報フィルタリング、(12)デジタルフォレンジクス、(13)バイオメトリクス、(14)耐タンパー技術
	人間情報学		1201	認知科学		(1)進化・発達・学習、(2)認知・記憶・教育、(3)思考・推論・問題解決、(4)感覚・知覚・感性、(5)感情・情動・行動、(6)認知心理学、(7)比較認知心理学、(8)認知哲学、(9)脳認知科学、(10)認知言語学、(11)行動意思決定論、(12)認知工学、(13)認知考古学、(14)認知モデル、(15)社会性、(16)法と心理学、(17)安全・ヒューマンファクターズ
			1202	知覚情報処理		(1)パターン認識、(2)画像情報処理、(3)コンピュータビジョン、(4)コンピュータショナルフォトグラフィ、(5)人間計測、(6)知的映像編集、(7)視覚メディア処理、(8)画像データベース、(9)音声情報処理、(10)音響情報処理、(11)音声音響データベース、(12)情報センシング、(13)センサ融合・統合、(14)センシングデバイス・システム、(15)接触センシング処理
			1203	ヒューマンインタフェース・インタラクション		(1)ヒューマンインタフェース、(2)マルチモーダルインタフェース、(3)ヒューマンコンピュータインタラクション、(4)CSCW、(5)グループウェア、(6)バーチャルリアリティ、(7)拡張現実、(8)複合現実感、(9)臨場感コミュニケーション、(10)ウェアラブル機器、(11)ユーザビリティ、(12)人間工学

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
総合系	情報学	人間情報学	1204	知能情報学		(1)探索・論理・推論アルゴリズム、(2)機械学習、(3)知識獲得、(4)知識ベースシステム、(5)知的システムアーキテクチャ、(6)知能情報処理、(7)自然言語処理、(8)知識発見とデータマイニング、(9)オントロジー、(10)ヒューマンエージェントインタラクション、(11)マルチエージェントシステム
			1205	ソフトコンピューティング		(1)ニューラルネットワーク、(2)遺伝アルゴリズム、(3)ファジィ理論、(4)カオス、(5)フラクタル、(6)複雑系、(7)確率の情報処理
			1206	知能ロボティクス		(1)知能ロボット、(2)行動環境認識、(3)モーションプランニング、(4)感覚行動システム、(5)自律システム、(6)デジタルヒューマンモデル、(7)実世界情報処理、(8)物理エージェント、(9)インテリジェントルーム
			1207	感性情報学		(1)感性デザイン学、(2)感性表現学、(3)感性認識学、(4)感性認知科学・感性心理学、(5)感性ロボティクス、(6)感性計測評価、(7)あいまいと感性、(8)感性情報処理、(9)感性データベース、(10)感性インタフェース、(11)感性生理学、(12)感性材料製品、(13)感性産業、(14)感性環境学、(15)感性社会学、(16)感性哲学、(17)感性教育学、(18)感性脳科学、(19)感性経営学
		情報学フロンティア	1301	生命・健康・医療情報学		(1)バイオインフォマティクス、(2)ゲノム情報処理、(3)プロテオーム情報処理、(4)コンピュータシミュレーション、(5)生命情報、(6)生体情報、(7)ニューロインフォマティクス、(8)脳型情報処理、(9)人工生命システム、(10)生命分子計算、(11)DNAコンピュータ、(12)医療情報、(13)画像診断、(14)遠隔診断治療、(15)保健情報、(16)健康情報、(17)医用画像、(18)細胞内ロジスティクス解析
			1302	ウェブ情報学・サービス情報学	A	〔ウェブ情報学〕 (1)ウェブシステム、(2)ウェブコンピューティング、(3)ソーシャルウェブ、(4)セマンティックウェブ、(5)推薦システム、(6)ウェブサービス、(7)ウェブマイニング、(8)ウェブインテリジェンス、(9)社会ネットワーク分析、(10)ネットワークコミュニティ
					B	〔サービス情報学〕 (11)サービス工学、(12)サービスマネジメント、(13)サービス品質、(14)待ち行列、(15)ビジネスモデル、(16)サービス指向アーキテクチャ、(17)知識マネージメント、(18)教育サービス、(19)医療・福祉サービス、(20)高度交通システム、(21)金融サービス、(22)社会・環境サービス、(23)スマートグリッド、(24)技術マネージメント
			1303	図書館情報学・人文社会情報学	A	〔図書館情報学〕 (1)図書館学、(2)情報サービス、(3)図書館情報システム、(4)デジタルアーカイブズ、(5)情報組織化、(6)情報検索、(7)情報メディア、(8)計量情報学・科学計量学、(9)情報資源の構築・管理
					B	〔人文社会情報学〕 (10)情報倫理、(11)メディア環境、(12)文学情報、(13)歴史情報、(14)情報社会学、(15)法律情報、(16)情報経済学、(17)経営情報、(18)教育情報、(19)芸術情報、(20)医療情報、(21)科学技術情報、(22)知的財産情報、(23)地理情報、(24)地域情報化
			1304	学習支援システム		(1)メディア・リテラシー、(2)学習メディア、(3)ソーシャルメディア、(4)学習コンテンツ開発支援、(5)学習管理システム、(6)知的学習支援システム、(7)遠隔学習、(8)分散協調学習支援システム、(9)プロジェクト型学習支援システム、(10)eラーニング、(11)運用・評価
	1305	エンタテインメント・ゲーム情報学		(1)音楽情報処理、(2)演奏支援、(3)3Dコンテンツ・アニメーション、(4)ゲームプログラミング、(5)ネットワークエンタテインメント、(6)メディアアート、(7)インタラクティブアート、(8)デジタルアーカイブズ、(9)デジタルミュージアム・ヴァーチャルミュージアム、(10)情報文化		
	環境学	環境解析学	1401	環境動態解析		(1)環境変動、(2)物質循環、(3)環境計測、(4)環境モデル、(5)環境情報、(6)地球温暖化、(7)地球規模水循環変動、(8)極域環境監視、(9)化学海洋、(10)生物海洋、(11)リモートセンシング
			1402	放射線・化学物質影響科学	A	(1)環境放射線(能)、(2)防護、(3)基礎過程、(4)線量測定・評価、(5)損傷、(6)応答、(7)修復、(8)感受性、(9)生物影響、(10)リスク評価、(11)放射線管理
					B	(12)トキシコロジー、(13)人体有害物質、(14)微量化学物質汚染評価、(15)内分泌かく乱物質
			1403	環境影響評価		(1)陸圏・水圏・大気圏影響評価、(2)生態系影響評価、(3)影響評価手法、(4)健康影響評価、(5)次世代環境影響評価、(6)極域の人間活動、(7)環境モニタリング、(8)モデルシミュレーション、(9)環境アセスメント
		環境保全学	1501	環境技術・環境負荷低減		(1)排水・排ガス・廃棄物等発生抑制、(2)適正処理・処分、(3)環境負荷低減・クローズド化、(4)汚染質除去技術、(5)騒音・振動・地盤沈下等対策、(6)環境分析、(7)簡易分析
			1502	環境モデリング・保全修復技術		(1)環境負荷解析、(2)汚染調査と評価、(3)汚染除去・修復技術、(4)汚染質動態とモデリング、(5)生物機能利用、(6)環境・生態系影響、(7)土壌・地下水・水環境
			1503	環境材料・リサイクル		(1)循環再生材料設計・生産、(2)3R、(3)有価物回収、(4)分離精製・高純度化、(5)適性処理・処分、(6)リサイクルとLCA、(7)環境配慮設計、(8)グリーンプロダクション、(9)ゼロエミッション、(10)リサイクル化学
			1504	環境リスク制御・評価		(1)汚染質評価、(2)モニタリング、(3)移動・拡散・蓄積、(4)環境基準、(5)生活環境・健康項目、(6)排出基準、(7)越境汚染評価、(8)化学物質管理、(9)暴露シナリオ、(10)リスク評価、(11)予防原則、(12)生分解性・濃縮性、(13)遺伝毒性・生態毒性、(14)リスクコミュニケーション

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）	
総合系	環境学	環境創成学	1601	自然共生システム		(1)生物多様性、(2)生態系サービス、(3)生態リスク、(4)生態系影響解析、(5)生態系管理・保全、(6)リモートセンシング、(7)景観生態、(8)生態系修復、(9)代償措置、(10)生態工学	
			1602	持続可能システム		(1)物質循環システム、(2)低炭素社会、(3)再生可能エネルギー、(4)バイオマス利活用、(5)都市・地域環境創生、(6)水資源・水システム、(7)産業共生、(8)物質・エネルギー収支解析、(9)ライフサイクル評価、(10)統合的環境管理	
			1603	環境政策・環境社会システム		(1)環境理念、(2)環境正義、(3)環境経済、(4)環境法、(5)環境情報、(6)環境地理情報、(7)環境教育、(8)環境マネジメント、(9)環境と社会活動、(10)環境規格・環境監査、(11)合意形成、(12)安全・安心、(13)環境CSR、(14)社会システム、(15)公共システム管理、(16)持続可能発展	
	複合領域	デザイン学	デザイン学	1651	デザイン学		(1)情報デザイン(コミュニケーション、メディア情報、コンテンツ、インタラクティブ、インタフェイス)、(2)環境デザイン(建築、都市、ランドスケープ)、(3)工業デザイン(プロダクトデザイン、ユニバーサルデザイン)、(4)芸術、(5)美学、(6)デザイン史、(7)デザイン論、(8)デザイン規格、(9)デザイン設計支援、(10)空間・音響モデリング、(11)デザイン評価分析、(12)デザイン教育
				生活科学	家政・生活学一般	1701	家政・生活学一般
		1702	衣・住生活学				(1)衣生活、(2)衣環境、(3)染色・整理、(4)被服設計・生産、(5)被服材料、(6)服飾史、(7)服飾文化、(8)被服心理、(9)住生活、(10)住居計画、(11)住居管理、(12)住居史、(13)インテリア・住居・住環境デザイン、(14)住居環境・設備、(15)住居材料・構造、(16)地域居住・まちづくり、(17)子育て環境、(18)高齢者居住、(19)福祉住環境、(20)住文化、(21)住教育・住情報
		1703	食生活学			A	[食品と調理] (1)調理と加工、(2)食品と貯蔵、(3)食嗜好と評価、(4)食素材、(5)調理と機能性成分、(6)フードサービス、(7)食文化、(8)テクスチャー、(9)咀嚼・嚥下
				B	[統合栄養科学] (10)食と栄養、(11)機能性食品、(12)分子代謝学、(13)栄養疫学、(14)臨床栄養学		
				C	[食生活と健康] (15)食教育、(16)食習慣、(17)食行動、(18)食情報、(19)保健機能食品、(20)食と環境、(21)食生活の評価、(22)フードマネージメント		
		科学教育・教育工学	1801	科学教育	1	(1)高等教育(数学、物理、化学、生物、情報、天文、地球惑星、学際)、(2)初中等教育(算数・数学、理科、情報)、(3)工学教育	
					2	(4)科学リテラシー、(5)実験・観察、(6)科学教育カリキュラム、(7)環境教育、(8)産業・技術教育、(9)科学と社会・文化、(10)科学教員養成、(11)科学コミュニケーション、(12)情報リテラシー	
			1802	教育工学	1	(1)カリキュラム・教授法開発、(2)教授学習支援システム、(3)分散協調教育システム、(4)ヒューマン・インターフェース	
					2	(5)教材情報システム、(6)メディアの活用、(7)遠隔教育、(8)e-ラーニング、(9)情報教育、(10)メディア教育、(11)学習環境、(12)教師教育、(13)授業	
		1901	科学社会学・科学技術史		(1)科学社会学、(2)科学史、(3)技術史、(4)医学史、(5)産業考古学、(6)科学哲学・科学基礎論、(7)科学技術社会論(STS)		
		2001	文化財科学・博物館学	A	(1)年代測定、(2)材質分析、(3)製作技法、(4)保存科学、(5)遺跡探査、(6)動植物遺体・人骨、(7)文化財・文化遺産、(8)文化資源、(9)文化財政策		
	B			(10)博物館展示学、(11)博物館教育学、(12)博物館情報学、(13)博物館経営学、(14)博物館行財政学、(15)博物館資料論、(16)博物館学史			
	2101	地理学		(1)地理学一般、(2)土地利用・景観、(3)環境システム、(4)地域計画、(5)地図・地誌・地理教育、(6)地形、(7)気候、(8)水文、(9)地理情報システム、(10)リモートセンシング、(11)植生・土壌、(12)ツーリズム			
	2201	社会システム工学・安全システム	A	[社会システム工学] (1)社会工学、(2)社会システム、(3)政策科学、(4)開発計画、(5)経営工学、(6)経営システム、(7)OR、(8)品質管理、(9)インダストリアルエンジニアリング、(10)モデリング、(11)ロジスティクス、(12)マーケティング、(13)ファイナンス、(14)プロジェクトマネジメント、(15)環境管理			
			B	[安全システム] (16)安全工学・安全科学、(17)製品・設備・システム安全、(18)リスクマネジメント、(19)危機管理、(20)火災・爆発防止、(21)安全情報、(22)安心の社会技術(避難・群衆誘導、情報伝達、ハザードマップ)、(23)リスクベース工学、(24)診断・回生・維持管理、(25)機器・人間の信頼性、(26)労働安全衛生			
		2202	自然災害科学・防災学	A	[地震・火山防災] (1)地震動、(2)液化化、(3)活断層、(4)津波、(5)火山噴火、(6)火山噴出物・土石流、(7)地震災害、(8)火山災害、(9)被害予想・分析・対策、(10)建造物防災		
				B	[自然災害] (11)気象災害、(12)水災害、(13)地盤災害、(14)土砂流、(15)渇水、(16)雪氷災害、(17)自然災害予測・分析・対策、(18)ライフライン防災、(19)地域防災計画・政策、(20)復旧・復興工学、(21)災害リスク評価		

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）	
総合系	複合領域	人間医工学	2301	生体医工学・生体材料学	A	〔生体医工学〕 (1) 医用画像・バイオイメージング、(2) 生体モデリング・フィジオーム、(3) 生体シミュレーション、(4) 生体情報・計測、(5) 人工臓器学、(6) 再生医工学、(7) 生体物性、(8) 生体制御・治療、(9) バイオメカニクス、(10) 細胞バイオメカニクス、(11) ナノバイオシステム、(12) 超音波医科学、(13) 医用生理活性物質応用、(14) バイオインスパイアードシステム	
					B	〔生体材料学〕 (15) バイオマテリアル、(16) 生体機能材料、(17) 細胞・組織工科学材料、(18) 生体適合材料、(19) ナノバイオ材料、(20) 再生医工学材料、(21) 薬物送達システム、(22) 刺激応答材料、(23) 遺伝子・核酸工科学材料	
			2302	医用システム		(1) 医用超音波システム、(2) 画像診断システム、(3) 検査・診断システム、(4) 低侵襲治療システム、(5) 遠隔診断治療システム、(6) 臓器保存・治療システム、(7) 医療情報システム、(8) コンピュータ外科学、(9) 医用ロボット	
			2303	医療技術評価学		(1) レギュラトリーサイエンス、(2) 安全性評価、(3) 臨床研究、(4) 医療技術倫理、(5) 医療機器	
			2304	リハビリテーション科学・福祉工学	A	1	〔リハビリテーション科学〕 (1) リハビリテーション医学、(2) 障害学、(3) 言語聴覚療法学、(4) 医療社会福祉学、(5) 人工感覚器、(6) 老年学、(7) 臨床心理療法学
						2	〔リハビリテーション科学〕 (8) 理学療法学、(9) 作業療法学
					B	〔福祉工学〕 (10) 健康・福祉工学、(11) 生活支援技術、(12) 介護予防・支援技術、(13) 社会参加、(14) バリアフリー、(15) ユニバーサルデザイン、(16) 福祉・介護用ロボット、(17) 生体機能代行、(18) 福祉用具・支援機器、(19) ヒューマンインターフェース、(20) 看護工学	
			健康・スポーツ科学	2401	身体教育学	A	〔身体の仕組みと発達メカニズム〕 (1) 教育生理学、(2) 身体システム学、(3) 生体情報解析、(4) 脳高次機能学、(5) 身体発育発達学、(6) 感覚と運動発達学
						B	〔心身の教育と文化〕 (7) 感性の教育、(8) 身体環境論、(9) 運動指導論、(10) 体育科教育、(11) フィットネス、(12) 身体運動文化論、(13) 身体性哲学、(14) 死生観の教育、(15) 体育心理学、(16) 情動の科学、(17) 野外教育、(18) 舞踊教育、(19) ジェンダー教育、(20) 成年・老年期の体育、(21) 武道論、(22) 運動適応生命学
				2402	スポーツ科学	A	1
	2	〔スポーツ科学〕 (8) コーチング、(9) スポーツ・タレント、(10) 障害者スポーツ、(11) スポーツ社会学、(12) スポーツ環境学、(13) スポーツ文化人類学					
	B	〔スポーツ医科学〕 (14) スポーツ生理学、(15) スポーツ生化学、(16) スポーツ栄養学、(17) エネルギー代謝、(18) トレーニング医科学、(19) スポーツ障害、(20) ドーピング					
	2403	応用健康科学		A	1	〔健康教育・健康推進活動〕 (1) 健康教育、(2) ヘルスプロモーション、(3) 安全推進・安全教育、(4) 保健科教育、(5) ストレスマネジメント、(6) 喫煙・薬物乱用防止教育、(7) 学校保健	
					2	〔健康教育・健康推進活動〕 (8) 性・エイズ教育、(9) 保健健康管理、(10) 保健健康情報、(11) 栄養指導、(12) 心身の健康、(13) レジャー・レクリエーション	
				B	〔応用健康医学〕 (14) 生活習慣病、(15) 運動処方と運動療法、(16) 加齢・老化、(17) スポーツ医学、(18) スポーツ免疫学		
	子ども学	2451		子ども学（子ども環境学）		(1) 健康・成長、(2) 発達・子育て、(3) 運動・遊び、(4) 人権・権利、(5) 非行・逸脱、(6) 社会環境、(7) 文化環境、(8) 物理的環境、(9) 教育的環境	
	生体分子科学	2501		生物分子化学		(1) 天然物化学、(2) 二次代謝産物、(3) 生物活性物質の探索、(4) 生体分子の化学修飾、(5) 生体機能物質、(6) 活性発現の分子機構、(7) 生合成、(8) 生物活性分子の設計・全合成、(9) コンビナトリアル化学、(10) 化学生態学、(11) メタボローム解析	
		2502	ケミカルバイオロジー		(1) 生体内機能発現、(2) 医薬品探索、(3) 診断薬探索、(4) 農薬開発、(5) 化合物ライブラリー、(6) 構造活性相関、(7) 化学プローブ、(8) 分子イメージング、(9) 生体分子計測、(10) 細胞内化学反応、(11) ポストゲノム創薬、(12) プロテオミクス、(13) 分子進化工学		
	脳科学	2601	基盤・社会脳科学	A	(1) ゲノム脳科学、(2) エピジェネティクス、(3) 脳分子プロファイリング、(4) ナノ脳科学、(5) ケミカルバイオロジー、(6) 薬物脳科学、(7) 脳機能プローブ、(8) 脳イメージング、(9) 光脳科学、(10) ニューロングリア相互作用、(11) 脳機能モデル動物、(12) 脳機能行動解析、(13) 脳とリズム、(14) 睡眠、(15) 神経心理学・言語神経科学、(16) 病態脳科学、(17) 認知神経科学		
				B	(18) コミュニケーション、(19) 対人関係、(20) 社会行動、(21) 発達・教育、(22) 感性・情動・感情、(23) 価値・報酬・懲罰、(24) 動機づけ、(25) ニューロエコノミクス・ニューロマーケティング、(26) 政治脳科学		
		2602	脳計測科学		(1) 脳形態計測、(2) 脳機能計測・非侵襲的脳活動計測、(3) リアルタイム脳血流計測、(4) 脳活動記録（レコーディング）、(5) 脳情報読み出し（デコーディング）、(6) 感覚情報、(7) 運動情報、(8) 認知情報、(9) 高次脳機能計測、(10) 脳情報処理、(11) 脳機能操作、(12) ブレインマシンインターフェイ		

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
人文社会系	総合人文社会	地域研究	2701	地域研究		(1)ヨーロッパ、(2)ロシア・スラブ地域、(3)北アメリカ、(4)中・南アメリカ、(5)東アジア、(6)東南アジア、(7)南アジア、(8)西アジア・中央アジア、(9)アフリカ、(10)オセアニア、(11)世界、(12)地域間比較研究、(13)援助・地域協力
		ジェンダー	2801	ジェンダー		(1)性差・性別役割、(2)セクシュアリティ、(3)思想・運動・歴史、(4)法・政治、(5)経済・労働、(6)社会政策・社会福祉、(7)身体・表現・メディア、(8)科学技術・医療・生命、(9)教育・発達、(10)開発、(11)暴力・売買春、(12)比較文化、(13)女性学・男性学・クイア・スタディーズ、(14)キャリア、(15)男女共同参画、(16)国際比較
		観光学	2851	観光学		(1)ツーリズム（観光学原論）、(2)観光資源、(3)観光政策、(4)観光産業、(5)地域振興、(6)町づくり、(7)旅行者、(8)リゾート、(9)景観、(10)世界遺産、(11)祭礼・行事
人文学	哲学	哲学	2901	哲学・倫理学		(1)哲学原論・各論、(2)倫理学原論・各論、(3)西洋哲学、(4)西洋倫理学、(5)日本哲学、(6)日本倫理学、(7)比較哲学
			2902	中国哲学・印度哲学・仏教学	1	(1)中国哲学・思想、(2)中国仏教、(3)道教、(4)儒教
					2	(5)印度哲学・思想、(6)仏教学・仏教史全般
			2903	宗教学		(1)宗教学全般、(2)宗教史、(3)宗教社会学、(4)宗教哲学、(5)比較宗教学
			2904	思想史		(1)西洋思想史、(2)東洋・日本思想史、(3)比較思想史、(4)宗教思想史、(5)社会思想史、(6)政治思想史、(7)科学思想史、(8)芸術思想史
	芸術学	芸術学	3001	美学・芸術諸学		(1)美学、(2)芸術哲学・芸術論、(3)音楽学・音楽史、(4)芸術諸学
			3002	美術史		(1)日本・東洋美術史、(2)西洋美術史、(3)比較美術史、(4)画像学・宗教美術史、(5)建築史、(6)工芸・意匠・服飾史
			3003	芸術一般		(1)表象文化論、(2)大衆芸術、(3)映画論、(4)舞台芸術論、(5)芸術政策・産業、(6)芸術表現、(7)メディア芸術
	文学	3101	日本文学	1	(1)日本文学一般、(2)古代文学、(3)中世文学、(4)漢文学、(5)関連書誌・文献	
				2	(6)近世文学、(7)近・現代文学、(8)関連文学理論・文学批評・比較文学	
		3102	英米・英語圏文学	1	(1)英文学、(2)比較文学	
				2	(3)米文学、(4)英語圏文学、(5)関連文学理論・文学批評・書誌・文献	
		3103	ヨーロッパ文学	1	(1)仏文学・仏語圏文学、(2)西洋古典学、(3)関連文学理論・文学批評・書誌・文献、(4)比較文学	
				2	(5)独文学・独語圏文学、(6)ロシア東欧文学、(7)その他のヨーロッパ語系文学	
		3104	中国文学		(1)中国文学、(2)関連書誌・文献、(3)関連文学批評・文学理論、(4)比較文学	
	3105	文学一般		(1)文学理論・批評、(2)比較文学論、(3)諸地域・諸言語の文学		
	言語学	3201	言語学	1	(1)音声学、(2)音韻論、(3)形態論、(4)統語論、(5)意味論、(6)語用論、(7)文字論、(8)辞書論	
				2	(9)社会言語学、(10)談話研究、(11)心理言語学、(12)言語の生物学的基盤、(13)歴史言語学、(14)仏語学、(15)独語学、(16)中国語学、(17)その他の語学、(18)危機・少数言語、(19)神経言語学、(20)コーパス言語学	
		3202	日本語学		(1)音声・音韻、(2)文法、(3)語彙・意味、(4)文字、(5)文章・文体、(6)方言、(7)言語生活、(8)日本語史、(9)日本語学史	
		3203	英語学		(1)音声・音韻、(2)文法、(3)語彙・意味、(4)文体、(5)英語史、(6)英語学史、(7)英語の多様性	
		3204	日本語教育		(1)日本語教育制度・言語政策、(2)教師論・教室研究、(3)教授法・カリキュラム、(4)第二言語習得理論、(5)教育工学・教材・教育メディア、(6)母語保持・バイリンガル教育、(7)異文化理解・異文化間コミュニケーション、(8)日本事情、(9)日本語教育史、(10)教育評価・測定	
		3205	外国語教育	1	(1)教授法・カリキュラム論	
				2	(2)教育工学・教材・教育メディア一般、(3)e-ラーニング・コンピュータ支援学習(CALL)	
3				(4)第二言語習得理論、(5)異文化間コミュニケーション・翻訳・通訳		
4	(6)早期外国語教育、(7)外国語教育制度・言語政策、(8)外国語教育論・教育史、(9)教育評価・測定、(10)外国語教師養成					

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
人文社会系	人文学	史学	3301	史学一般		(1)世界史、(2)交流史、(3)比較史、(4)比較文明論、(5)グローバル化、(6)環境史、(7)島嶼・海域史、(8)史料研究
			3302	日本史	1	(1)古代史、(2)中世史、(3)文化史、(4)宗教史、(5)農村史、(6)日本史一般、(7)交流史、(8)史料研究
					2	(9)近世史、(10)近現代史、(11)地方史、(12)環境史、(13)災害史、(14)都市史
			3303	アジア史・アフリカ史		(1)中国古代・中近世史、(2)中国近現代史、(3)東アジア史、(4)東南アジア史、(5)オセアニア史、(6)南アジア史、(7)西アジア・イスラーム史、(8)中央ユーラシア史、(9)アフリカ史、(10)比較・交流史、(11)史料研究
			3304	ヨーロッパ史・アメリカ史		(1)ヨーロッパ古代史、(2)ヨーロッパ中世史、(3)西欧近現代史、(4)東欧近現代史、(5)南欧近現代史、(6)北欧近現代史、(7)南北アメリカ史、(8)比較・交流史、(9)史料研究
			3305	考古学		(1)考古学一般、(2)先史学、(3)歴史考古学、(4)日本考古学、(5)アジア考古学、(6)古代文明学、(7)物質文化学、(8)実験考古学、(9)埋蔵文化財研究、(10)情報考古学
	人文地理学	3401	人文地理学		(1)地理思想・方法論、(2)経済・交通地理学、(3)政治・社会地理学、(4)文化地理学、(5)都市地理学、(6)農村地理学、(7)歴史地理学、(8)地域環境・災害、(9)地理教育、(10)地域計画・地域政策、(11)地誌学、(12)地理情報システム、(13)絵図・地図	
	文化人類学	3501	文化人類学・民俗学		(1)文化人類学、(2)民俗学、(3)民族学、(4)社会人類学、(5)比較民俗学、(6)物質文化、(7)先史・歴史、(8)芸能・芸術、(9)宗教・儀礼、(10)開発・援助、(11)医療、(12)移動・越境、(13)マイノリティー、(14)生態・環境、(15)メディア、(16)身体・スポーツ	
	社会科学	法学	3601	基礎法学		(1)法哲学・法理学、(2)ローマ法、(3)法制史、(4)法社会学、(5)比較法、(6)外国法、(7)法政策学・立法学、(8)法と経済
			3602	公法学		(1)憲法、(2)行政法、(3)租税法、(4)国法学・憲法史、(5)憲法訴訟、(6)比較憲法・EU法、(7)行政組織法、(8)行政手続法、(9)行政救済法、(10)国際税法
			3603	国際法学		(1)国際公法、(2)国際私法、(3)国際人権・国籍法、(4)国際組織法、(5)国際経済法、(6)国際民事手続法、(7)国際取引法
			3604	社会法学		(1)労働法、(2)経済法、(3)社会保障法、(4)教育法
			3605	刑事法学		(1)刑法、(2)刑事訴訟法、(3)犯罪学、(4)刑事政策、(5)少年法、(6)法と心理
			3606	民事法学		(1)民法、(2)商法、(3)民事訴訟法、(4)会社法・企業組織法、(5)金融法、(6)証券法、(7)保険法、(8)倒産法、(9)紛争処理法制、(10)民事執行法
			3607	新領域法学		(1)環境法、(2)医事法、(3)情報・メディア法、(4)知的財産法、(5)法とジェンダー、(6)法学教育・法曹論・法教育、(7)法人・信託、(8)消費者法、(9)交通法、(10)土地法・住宅法、(11)司法制度論
		政治学	3701	政治学		(1)政治理論、(2)政治学方法論、(3)西洋政治思想史、(4)日本・アジア政治思想史、(5)政治史、(6)日本政治史、(7)日本政治、(8)政治過程論、(9)選挙研究、(10)新制度論、(11)政治経済学、(12)行政学、(13)地方自治、(14)比較政治、(15)公共政策
			3702	国際関係論		(1)国際理論、(2)外交史・国際関係史、(3)対外政策論、(4)安全保障論、(5)非伝統的安全保障・人間の安全保障、(6)国際政治経済論、(7)国際レジーム論、(8)国際統合論、(9)国際協調論、(10)国際交流論、(11)トランスナショナル関係、(12)グローバル・イシュー、(13)東アジア国際関係、(14)国際協力論
経済学		3801	理論経済学		(1)ミクロ経済学、(2)マクロ経済学、(3)経済理論、(4)ゲーム理論、(5)行動経済学、(6)実験経済学、(7)進化経済学、(8)経済制度・体制論	
		3802	経済学説・経済思想		(1)経済学説、(2)経済思想、(3)社会思想、(4)経済哲学	
	3803	経済統計		(1)統計制度、(2)統計調査、(3)人口統計、(4)所得・資産分布、(5)国民経済計算、(6)計量経済学、(7)計量ファイナンス		
	3804	経済政策		(1)国際経済学、(2)産業組織論、(3)経済発展論、(4)経済政策論、(5)都市経済学、(6)交通経済学、(7)地域経済学、(8)環境経済学、(9)資源経済学、(10)日本経済論、(11)経済事情		
	3805	財政・公共経済		(1)財政学、(2)地方財政論、(3)公共経済学、(4)公共政策論、(5)医療経済学、(6)労働経済学、(7)社会保障論、(8)教育経済学、(9)法と経済学、(10)政治経済学		
	3806	金融・ファイナンス		(1)金融論、(2)ファイナンス、(3)国際金融論、(4)企業金融、(5)保険論、(6)金融工学		
	3807	経済史		(1)経済史、(2)経営史、(3)産業史		

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
人文 社会系	社会科学	経営学	3901	経営学	1	(1)経営組織、(2)経営財務、(3)経営情報、(4)経営管理、(5)企業の社会的責任、(6)経営学説
					2	(7)経営戦略、(8)国際経営、(9)技術経営、(10)ベンチャー企業、(11)人的資源管理
			3902	商学		(1)マーケティング、(2)消費者行動、(3)広告、(4)流通・ロジスティクス、(5)マーケティングリサーチ、(6)商業、(7)保険
			3903	会計学		(1)財務会計、(2)管理会計、(3)会計監査、(4)簿記、(5)国際会計、(6)税務会計、(7)公会計、(8)環境会計
		社会学	4001	社会学	1	(1)社会哲学・社会思想、(2)社会学史、(3)社会学理論・社会学方法論、(4)社会システム、(5)社会調査法、(6)数理社会学、(7)相互行為・社会関係、(8)社会集団・社会組織、(9)制度・構造・社会変動、(10)知識・科学・技術、(11)政治・権力・国家、(12)階級・階層・社会移動
					2	(13)家族・親族・人口、(14)地域社会・村落・都市、(15)産業・労働、(16)福祉社会学、(17)文化・宗教・社会意識、(18)コミュニケーション・情報・メディア、(19)ジェンダー、(20)教育・学校、(21)医療社会学・障害学、(22)社会問題・社会運動、(23)差別・排除、(24)環境・公害、(25)国際社会・エスニシティ、(26)身体・スポーツ、(27)自我・アイデンティティ
			4002	社会福祉学		(1)社会福祉原論・社会福祉思想、(2)社会福祉史、(3)社会保障・社会福祉政策、(4)福祉国家・福祉社会、(5)ソーシャルワーク、(6)貧困・公的扶助、(7)子ども福祉、(8)女性福祉、(9)障害(児)者福祉、(10)高齢者福祉、(11)家族福祉、(12)地域福祉、(13)精神保健福祉・医療福祉・介護福祉、(14)司法福祉・更生保護、(15)福祉マネジメント・権利擁護・評価、(16)国際福祉・福祉NGO、(17)ボランティア・福祉NPO、(18)社会福祉教育・実習
		心理学	4101	社会心理学		(1)自己過程、(2)社会的認知・感情、(3)態度・信念、(4)社会的相互作用・対人関係、(5)対人コミュニケーション、(6)集団・リーダーシップ、(7)集合現象・社会現象、(8)産業・組織・人事、(9)文化、(10)社会問題、(11)環境・環境問題、(12)メディア・電子ネットワーク、(13)消費者行動
			4102	教育心理学		(1)発達、(2)親子関係、(3)発達障害、(4)パーソナリティ、(5)教授法・学習、(6)教育測定・評価、(7)教育相談、(8)対人関係・行動、(9)自己・個人内過程、(10)学校・学級・教師
			4103	臨床心理学		(1)心理的障害、(2)犯罪・非行、(3)心理アセスメント、(4)心理療法、(5)心理学的介入、(6)非言語コミュニケーション、(7)カウンセリング・学生相談、(8)心理面接過程、(9)事例研究、(10)セルフヘルプグループ、(11)セラピスト論、(12)地域援助、(13)健康心理学・健康開発、(14)心理リハビリテーション
			4104	実験心理学		(1)生理、(2)感覚・知覚・感性、(3)意識・認知・注意、(4)記憶、(5)感情・情動・動機付け、(6)思考・推論・言語、(7)学習・行動分析、(8)進化・発達・比較認知、(9)原理・歴史・心理学研究法
		教育学	4201	教育学	1	(1)教育哲学、(2)教育思想、(3)教育史、(4)カリキュラム論、(5)学習指導論、(6)学力論、(7)教育方法、(8)教育評価、(9)教師教育
	2				(10)教育行財政、(11)学校経営、(12)学校教育、(13)幼児教育・保育、(14)生涯学習、(15)社会教育、(16)家庭教育、(17)教育政策	
	4202		教育社会学		(1)教育社会学、(2)教育経済学、(3)教育人類学、(4)教育政策、(5)比較教育、(6)人材開発・開発教育、(7)学校組織・学校文化、(8)教師・生徒文化、(9)青少年問題、(10)学力問題、(11)多文化教育、(12)ジェンダーと教育、(13)教育調査法、(14)教育情報システム	
	4203		教科教育学	1	(1)各教科の教育(国語、算数・数学、理科、社会、地理・歴史、公民、生活、音楽、図画工作・美術工芸、体育・保健体育、家庭・技術、英語、情報)、(2)専門教科の教育(工業、商業、農業、水産、看護、福祉)	
				2	(3)カリキュラム構成・開発、(4)教材開発、(5)教科外教育(総合的学習、道徳、特別活動)、(6)生活指導・生徒指導、(7)進路指導、(8)教員養成	
	4204	特別支援教育		(1)理念・思想・歴史、(2)制度・政策・行政、(3)心理学的臨床・実験、(4)アセスメント、(5)指導・支援・評価、(6)支援体制・コーディネーター、(7)コンサルテーション・カウンセリング、(8)家族・権利擁護、(9)共生社会・インクルージョン、(10)早期発見・早期支援、(11)通常学級・リソースルーム、(12)特別支援学校、(13)高等教育・キャリア教育、(14)発達障害・情緒障害、(15)知的障害、(16)視覚障害・聴覚障害・言語障害、(17)肢体不自由・病弱・身体虚弱、(18)学習困難・不応・非行、(19)ギフトド・才能		

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
理工系	総合理工	ナノ・マイクロ科学	4301	ナノ構造化学		(1)ナノ構造化学、(2)ナノ構造作製、(3)クラスター・ナノ粒子、(4)フラーレン・ナノチューブ・グラフェン、(5)メゾスコピック化学、(6)階層構造・超構造、(7)ナノ表面・界面、(8)自己組織化
			4302	ナノ構造物理		(1)ナノチューブ・グラフェン、(2)ナノ構造物性、(3)ナノ物性制御、(4)ナノマイクロ物理、(5)ナノプローブ、(6)量子情報、(7)量子効果、(8)量子ドット、(9)量子デバイス、(10)電子デバイス、(11)スピンドデバイス、(12)ナノトライボロジー
			4303	ナノ材料化学		(1)ナノ材料創製、(2)ナノ材料解析・評価、(3)ナノ表面・界面、(4)ナノ機能材料、(5)ナノ構造形成・制御、(6)分子素子、(7)ナノ粒子、(8)フラーレン・ナノチューブ・グラフェン、(9)ナノカーボン材料、(10)1分子化学、(11)ナノ光デバイス、(12)分子デバイス
			4304	ナノ材料工学		(1)ナノ結晶材料・コンポジット、(2)ナノ粒子・ワイヤー・シート、(3)ナノドット・レイヤー、(4)ナノ欠陥制御、(5)ヘテロ・ホモ構造、(6)ナノ材料・創製プロセス、(7)ナノ加工・成形プロセス、(8)ナノカーボン応用、(9)ナノマイクロ構造解析・評価・試験法
			4305	ナノバイオサイエンス		(1)DNAデバイス、(2)ナノ合成、(3)分子マニピュレーション、(4)バイオチップ、(5)1分子生理・生化学、(6)1分子生体情報学、(7)1分子科学、(8)1分子イメージング・ナノ計測、(9)ゲノム工学
			4306	ナノマイクロシステム		(1)MEMS・NEMS、(2)ナノマイクロファブリケーション、(3)ナノマイクロ光デバイス、(4)ナノマイクロ化学システム、(5)ナノマイクロバイオシステム、(6)ナノマイクロメカニクス、(7)ナノマイクロセンサー
		応用物理学	4401	応用物性		(1)磁性体、(2)超伝導体、(3)誘電体、(4)光物性、(5)微粒子、(6)有機分子、(7)液晶、(8)新機能材料、(9)スピントロニクス、(10)有機・分子エレクトロニクス、(11)バイオエレクトロニクス
			4402	結晶工学		(1)金属、(2)半導体、(3)非晶質、(4)微結晶、(5)セラミックス、(6)結晶成長、(7)エピタキシャル成長、(8)結晶評価、(9)ヘテロ構造、(10)電子・光機能
			4403	薄膜・表面界面物性		(1)強誘電体薄膜、(2)カーボン系薄膜、(3)酸化物エレクトロニクス、(4)薄膜新材料、(5)表面、(6)界面、(7)真空、(8)ビーム応用、(9)走査プローブ顕微鏡、(10)電子顕微鏡
			4404	光工学・光量子科学		(1)光学素子・装置・材料、(2)光情報処理、(3)視覚工学、(4)量子エレクトロニクス、(5)レーザー、(6)非線形光学、(7)量子光学、(8)フォトニック結晶、(9)光エレクトロニクス、(10)微小光学、(11)光計測、(12)光記録、(13)光制御、(14)光プロセッシング
			4405	プラズマエレクトロニクス		(1)プラズマ、(2)プラズマプロセス、(3)プラズマ応用、(4)反応性プラズマ、(5)プラズマ化学、(6)プラズマ処理、(7)プラズマ計測
			4406	応用物理学一般		(1)力、(2)熱、(3)音、(4)振動、(5)電磁気、(6)物理計測・制御、(7)標準、(8)センサー、(9)エネルギー変換、(10)放射線、(11)加速器
	量子ビーム科学	4501	量子ビーム科学		(1)加速器要素技術開発、(2)量子ビーム測定手法、(3)データ処理・解析手法、(4)検出器、(5)量子ビーム産業応用、(6)量子ビーム医療応用、(7)小型量子ビーム発生技術、(8)レーザー、(9)X線、(10)ガンマ線、(11)放射光、(12)中性子、(13)ミュオン、(14)電子・陽電子、(15)ニュートリノ、(16)イオンビーム、(17)陽子ビーム、(18)その他の量子ビーム	
	計算科学	4601	計算科学		(1)数理工学(数理解析・計画・設計・最適化)、(2)計算力学、(3)数値シミュレーション、(4)マルチスケール、(5)大規模計算、(6)超並列計算(並列化計算、3次元計算)、(7)数値計算手法、(8)先進アルゴリズム	
	数物系科学	数学	4701	代数学	1	(1)数論、(2)数論幾何学、(3)群論(含 群の表現論)、(4)代数的組み合わせ論
					2	(5)代数幾何、(6)環論(含 リー環)、(7)代数一般(含 代数解析、計算代数、代数学の応用)
			4702	幾何学	1	(1)リーマン幾何(含 幾何解析)、(2)シンプレクティック幾何(含 接触幾何)、(3)複素幾何、(4)微分幾何一般(含 種々の幾何構造、離散幾何)
					2	(5)位相幾何学(代数的位相幾何学、位相空間論)、(6)微分位相幾何(葉層構造、特異点、位相変換群)、(7)低次元トポロジー(結び目理論、3次元多様体論、4次元多様体論)
			4703	解析学基礎	1	(1)関数解析(含 作用素論・表現論)、(2)作用素環、(3)力学系・可積分系、(4)代数解析
					2	(5)実解析、(6)複素解析、(7)確率論、(8)基礎解析一般(含 関数空間論・応用解析の基礎)
4704			数学解析		(1)関数方程式、(2)応用解析、(3)非線形解析(含 変分解析・非線形現象)	
4705			数学基礎・応用数学	1	(1)数学基礎論、情報数理、(2)離散数学	
	2	(3)数値解析・数理モデル(含 予測理論、最適化、データ解析)、(4)統計数学(含 ゲーム理論、実験計画法、凸計画問題、決定理論、推定論、検定論、確率過程の推測)、(5)応用数学一般				
天文学	4801	天文学		(1)光学赤外線天文学、(2)電波天文学、(3)太陽物理学、(4)位置天文学、(5)理論天文学、(6)X線γ線天文学		

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）	
理工系	数物系 科学	物理学	4901	素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理	1	(1)素粒子（理論）	
					2	(2)原子核（理論）、(3)宇宙線（理論）、(4)宇宙物理（理論）、(5)相対論・重力（理論）	
					3	(6)素粒子（実験）、(7)原子核（実験）、(8)宇宙線（実験）、(9)宇宙物理（実験）、(10)相対論・重力（実験）、(11)加速器、(12)粒子測定技術	
			4902	物性 I		(1)半導体、(2)メソスコピック系・局在、(3)光物性、(4)表面・界面、(5)結晶成長、(6)誘電体、(7)格子欠陥、(8)X線・粒子線、(9)フォノン物性、(10)スピン物性(半導体)	
			4903	物性 II	1	(1)磁性、(2)磁気共鳴	
					2	(3)強相関係、(4)高温超伝導、(5)金属、(6)超低温・量子凝縮系、(7)超伝導・密度波、(8)分子性固体・有機導体	
			4904	数理物理・物性基礎		(1)統計物理学、(2)物性基礎論、(3)数理物理、(4)可積分系、(5)非平衡・非線形物理学、(6)応用数学、(7)力学、(8)流体物理、(9)不規則系、(10)計算物理学	
		4905	原子・分子・量子エレクトロニクス		(1)原子・分子、(2)量子エレクトロニクス、(3)量子情報、(4)放射線、(5)ビーム物理		
		4906	生物物理・化学物理・ソフトマターの物理		(1)生命現象の物理、(2)生体物質の物理、(3)数理生物学、(4)ガラス・液体・溶液、(5)光応答・光合成・化学反応、(6)高分子・液晶・ゲル、(7)エマルジョン・膜・コロイド、(8)界面・ぬれ・接着・破壊、(9)生物物理一般、(10)化学物理一般、(11)ソフトマターの物理一般		
		地球惑星科学	5001	固体地球惑星物理学		(1)地震現象、(2)火山現象、(3)地震発生予測・火山噴火予測、(4)地震災害・火山災害、(5)地殻変動・海底変動、(6)地磁気、(7)重力、(8)テクトニクス、(9)内部構造、(10)内部ダイナミクス・物性、(11)固体惑星・衛星・小惑星、(12)惑星形成・進化、(13)固体惑星探査、(14)観測手法	
					5002	気象・海洋物理・陸水学	(1)気象、(2)気候、(3)惑星大気、(4)大気海洋相互作用、(5)地球流体力学、(6)海洋物理、(7)地球環境システム、(8)陸域水循環・物質循環、(9)水収支
					5003	超高層物理学	(1)地球惑星磁気圏、(2)地磁気変動、(3)地球惑星電離圏、(4)地球惑星上層大気、(5)オーロラ・磁気嵐、(6)太陽風・惑星間空間、(7)太陽地球システム・宇宙天気、(8)宇宙プラズマ・プラズマ波動、(9)惑星プラズマ・大気探査
					5004	地質学	(1)地域地質、(2)海洋地質、(3)付加体・造山帯、(4)構造地質・テクトニクス、(5)火山・活断層・災害地質、(6)環境・水理地質、(7)第四紀学、(8)応用・都市地質、(9)堆積・燃料地質、(10)地球史・惑星地質、(11)情報地質、(12)地学史
	5005				層位・古生物学	(1)層序、(2)化石、(3)系統・進化・多様性、(4)機能・形態、(5)古生態、(6)古生物地理、(7)古環境、(8)古海洋	
	5006				岩石・鉱物・鉱床学	(1)地球惑星物質、(2)地球惑星進化、(3)地殻・マントル・核、(4)マグマ・火成岩、(5)変成岩、(6)鉱物物理、(7)天然・人工結晶、(8)元素分別濃集過程、(9)鉱床形成、(10)鉱物資源、(11)生体・環境鉱物	
	5007				地球宇宙化学	(1)地球宇宙物質、(2)物質循環、(3)元素・分子分布、(4)同位体・放射年代、(5)宇宙・惑星化学、(6)地殻・マントル化学、(7)有機地球化学、(8)生物圏地球化学、(9)大気圏・水圏化学、(10)環境化学・地球環境化学、(11)計測手法	
	5101				プラズマ科学	(1)基礎・放電プラズマ、(2)宇宙・天体プラズマ、(3)核燃焼プラズマ、(4)高エネルギー密度科学、(5)複合プラズマ、(6)反応性プラズマ、(7)プラズマ化学、(8)プラズマ応用、(9)プラズマ計測、(10)プラズマ制御・レーザー、(11)プラズマ粒子加速、(12)電子ビーム・イオンビームへの応用、(13)ミリ波・テラヘルツ波への応用	
	化学	基礎化学	5201	物理化学	(1)構造化学、(2)電子状態、(3)分子動力学、(4)化学反応、(5)反応動力学、(6)分子分光、(7)表面・界面、(8)溶液、(9)クラスター、(10)理論化学、(11)生物物理化学		
					5202	有機化学	(1)構造有機化学、(2)反応有機化学、(3)有機合成化学、(4)有機元素化学、(5)有機光化学、(6)物理有機化学、(7)理論有機化学
					5203	無機化学	(1)金属錯体化学、(2)有機金属化学、(3)無機固体化学、(4)生物無機化学、(5)核・放射化学、(6)超分子錯体、(7)多核・クラスター錯体、(8)配位高分子、(9)溶液化学、(10)ナノマテリアル、(11)結晶構造、(12)触媒、(13)元素資源
		複合化学	5301	機能物性化学	(1)光物性、(2)電子物性、(3)スピン、(4)複合物性、(5)分子素子、(6)超分子、(7)液晶、(8)結晶、(9)薄膜、(10)表面・界面、(11)コロイド・量子ドット、(12)電気化学		
					5302	合成化学	(1)選択的合成、(2)錯体・有機金属触媒、(3)ファインケミカルズ、(4)不斉合成、(5)触媒設計・反応、(6)環境調和型合成、(7)反応場、(8)自動合成、(9)生体模倣合成、(10)コンビナトリアル合成、(11)有機分子触媒、(12)天然物合成、(13)合成関連資源

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）	
理工系	化学	複合化学	5303	高分子化学		(1)高分子合成、(2)高分子反応・分解、(3)不斉重合、(4)自己組織化高分子、(5)高分子構造、(6)高分子物性、(7)機能性高分子、(8)生体関連高分子、(9)高分子錯体、(10)高分子薄膜・表面、(11)重合触媒、(12)高分子資源	
			5304	分析化学		(1)サンプリング・前処理、(2)溶媒・固相抽出、(3)機器分析、(4)スペクトル分析、(5)レーザー分光、(6)質量分析、(7)X線・電子分光、(8)界面・微粒子分析、(9)電気化学分析、(10)化学・バイオセンサー、(11)分離分析、(12)クロマトグラフィー、(13)電気泳動分析、(14)流れ分析(FIA)、(15)マイクロ流路分析、(16)分析試薬、(17)環境分析、(18)有機・高分子分析、(19)バイオ分析	
			5305	生体関連化学		(1)核酸関連化学、(2)タンパク質・酵素化学、(3)糖質関連化学・糖鎖工学、(4)天然物有機化学、(5)生物無機化学、(6)生体関連反応、(7)分子認識、(8)生体機能化学、(9)バイオテクノロジー、(10)生体触媒、(11)生体機能材料、(12)生体構造化学	
			5306	グリーン・環境化学		(1)環境計測、(2)センサー・モニタリング、(3)汚染物質評価、(4)汚染指標物質、(5)環境評価、(6)環境情報化学、(7)汚染物質、(8)汚染除去材料、(9)環境負荷低減物質、(10)生分解性物質、(11)環境修復材料、(12)グリーンケミストリー、(13)サステイナブルケミストリー、(14)リサイクル、(15)元素回収、(16)安全化学、(17)資源分析	
			5307	エネルギー関連化学		(1)エネルギー変換、(2)低炭素化学、(3)高機能触媒、(4)光触媒、(5)分子素子材料、(6)エネルギー資源、(7)省エネルギー化学	
		材料化学	5401	有機・ハイブリッド材料		(1)液晶、(2)結晶、(3)有機半導体材料、(4)有機光学材料、(5)有機無機ハイブリッド材料、(6)分子素子材料、(7)機能材料	
			5402	高分子・繊維材料		(1)高分子材料物性、(2)高分子材料合成、(3)繊維材料、(4)ゴム材料、(5)ゲル、(6)高分子機能材料、(7)天然・生体高分子材料、(8)ポリマーアロイ、(9)高分子系複合材料、(10)高分子・繊維加工	
			5403	無機工業材料		(1)結晶、(2)ガラス、(3)セラミックス、(4)金属材料、(5)層状・層間化合物、(6)イオン交換体、(7)イオン伝導体、(8)光触媒、(9)高機能触媒、(10)電気化学材料、(11)ナノ粒子・量子ドット、(12)多孔体	
			5404	デバイス関連化学		(1)半導体デバイス、(2)電気・磁気・光デバイス、(3)生体機能応用デバイス、(4)電池、(5)分子センサー	
			工学	機械工学	5501	機械材料・材料力学	
	5502	生産工学・加工学				(1)生産モデリング、(2)生産システム、(3)生産管理、(4)工程設計、(5)工作機械、(6)成形加工、(7)切削・研削加工、(8)特殊加工、(9)超精密加工、(10)ナノマイクロ加工、(11)精密位置決め・加工計測	
	5503	設計工学・機械機能要素・トライボロジー				(1)設計工学、(2)形状モデリング、(3)CAD・CAM・CAE、(4)創造工学、(5)機構学、(6)機械要素、(7)機能要素、(8)故障診断、(9)安全・安心設計、(10)ライフサイクル設計、(11)リサイクル設計、(12)トライボロジー、(13)ナノマイクロトライボロジー	
	5504	流体工学				(1)数値流体力学、(2)流体計測、(3)圧縮・非圧縮流、(4)乱流、(5)混相流、(6)反応流、(7)非ニュートン流、(8)マイクロ流、(9)分子流体力学、(10)バイオフィールド力学、(11)環境流体力学、(12)音響、(13)流体機械、(14)油空圧機器	
	5505	熱工学				(1)熱物性、(2)対流、(3)伝導、(4)輻射、(5)物質輸送、(6)燃焼、(7)ナノマイクロ熱工学、(8)熱機関、(9)冷凍・空調、(10)伝熱機器、(11)エネルギー工学、(12)バイオ熱工学	
	5506	機械力学・制御				(1)運動力学、(2)動的設計、(3)振動学、(4)振動解析・試験、(5)制御機器、(6)モーションコントロール、(7)振動制御、(8)機械計測、(9)耐震・免震設計、(10)交通機械制御、(11)音響情報・制御、(12)音響エネルギー	
	5507	知能機械学・機械システム				(1)ロボティクス、(2)メカトロニクス、(3)ナノマイクロメカトロニクス、(4)バイオメカニクス、(5)ソフトメカニクス、(6)情報機器・知能機械システム、(7)精密機械システム、(8)人間機械システム、(9)情報システム	
	電気電子工学	5601			電力工学・電力変換・電気機器		(1)電気エネルギー工学(発生・変換・貯蔵、省エネルギーなど)、(2)電力系統工学、(3)電気機器、(4)パワーエレクトロニクス、(5)電気有効利用、(6)電気・電磁環境、(7)照明
		5602			電子・電気材料工学		(1)電気・電子材料(半導体、誘電体、磁性体、超誘電体、有機物、絶縁体、超伝導体など)、(2)薄膜・量子構造、(3)厚膜、(4)作成・評価技術
		5603			電子デバイス・電子機器		(1)電子デバイス・集積回路、(2)回路設計・CAD、(3)光デバイス・光回路、(4)量子デバイス・スピンドデバイス、(5)マイクロ波・ミリ波・テラヘルツ波、(6)波動利用工学、(7)バイオデバイス、(8)記憶・記録、(9)表示、(10)センシングデバイス、(11)微細プロセス技術、(12)インターコネクト・パッケージのシステム化・応用
5604		通信・ネットワーク工学			(1)電子回路網、(2)非線形理論・回路、(3)情報理論、(4)信号処理、(5)通信方式(無線、有線、衛星、光、移動)、(6)変復調、(7)符号化、(8)プロトコル、(9)アンテナ、(10)中継・交換、(11)ネットワーク・LAN、(12)マルチメディア、(13)暗号・セキュリティ		
5605		計測工学			(1)計測理論、(2)計測機器、(3)計測システム、(4)信号処理、(5)センシング情報処理		
5606		制御・システム工学			(1)制御理論、(2)システム理論、(3)知識型制御、(4)制御機器、(5)制御システム、(6)複雑系、(7)システム情報(知識)処理、(8)社会システム工学、(9)経営システム工学、(10)環境システム工学、(11)生産システム工学、(12)バイオシステム工学		

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
理工系	工学	土木工学	5701	土木材料・施工・建設マネジメント		(1)コンクリート、(2)鋼材、(3)高分子材料、(4)複合材料・新材料、(5)木材、(6)施工、(7)舗装・瀝青材料、(8)維持・管理、(9)建設事業計画・設計、(10)建設マネジメント、(11)地下空間、(12)土木情報学
			5702	構造工学・地震工学・維持管理工学		(1)応用力学、(2)構造工学、(3)鋼構造、(4)コンクリート構造、(5)複合構造、(6)風工学、(7)地震工学、(8)耐震構造、(9)地震防災、(10)維持管理工学
			5703	地盤工学		(1)土質力学、(2)基礎工学、(3)岩盤工学、(4)土质地質、(5)地盤の挙動、(6)地盤と構造物、(7)地盤防災、(8)地盤環境工学、(9)トンネル工学
			5704	水工学		(1)水理学、(2)環境水理学、(3)水文学、(4)河川工学、(5)水資源工学、(6)海岸工学、(7)港湾工学、(8)海洋工学
			5705	土木計画学・交通工学		(1)土木計画、(2)地域都市計画、(3)国土計画、(4)防災計画・環境計画、(5)交通計画、(6)交通工学、(7)鉄道工学、(8)測量・リモートセンシング、(9)景観・デザイン、(10)土木史
			5706	土木環境システム		(1)環境計画・管理、(2)環境システム、(3)環境保全、(4)用排水システム、(5)廃棄物、(6)土壌・水環境、(7)大気循環・騒音振動、(8)環境生態
		建築学	5801	建築構造・材料		(1)荷重論、(2)構造解析、(3)構造設計、(4)コンクリート構造、(5)鋼構造、(6)木構造、(7)合成構造、(8)基礎構造、(9)構造材料、(10)建築工法、(11)保全技術、(12)地震防災、(13)構造制御、(14)耐震設計、(15)耐風設計
			5802	建築環境・設備		(1)音・振動環境、(2)光環境、(3)熱環境、(4)空気環境、(5)環境設備計画、(6)環境心理生理、(7)建築設備、(8)火災工学、(9)地球・都市環境、(10)環境設計
			5803	都市計画・建築計画		(1)計画論、(2)設計論、(3)住宅論、(4)各種建物・地域施設、(5)都市・地域計画、(6)行政・制度、(7)建築・都市経済、(8)生産管理、(9)防災計画、(10)景観・環境計画
			5804	建築史・意匠		(1)建築史、(2)都市史、(3)建築論、(4)意匠、(5)様式、(6)景観・環境、(7)保存・再生
		材料工学	5901	金属物性・材料		(1)電子・磁気物性、(2)力学・熱・光物性、(3)表界面・薄膜物性、(4)磁性・電子・情報材料、(5)超伝導・半導体材料、(6)アモルファス・金属ガラス・準結晶、(7)第一原理計算・材料設計シミュレーション、(8)原子・電子構造評価、(9)拡散・相変態・状態図
			5902	無機材料・物性		(1)結晶構造・組織制御、(2)力学・電子・電磁・光・熱物性、(3)表界面制御、(4)機能性セラミックス材料、(5)機能性ガラス材料、(6)構造用セラミックス材料、(7)カーボン材料、(8)誘電体、(9)無機材料創成・合成プロセス
			5903	複合材料・表界面工学		(1)機能性複合材料、(2)構造用複合材料、(3)ハイブリッド・スマート・生体材料、(4)表界面・粒界制御、(5)プラズマ処理・レーザー加工・表面処理、(6)耐久性・環境劣化・モニタリング・評価、(7)接合・接着・溶接、(8)易リサイクル接合・複合、(9)設計・作製プロセス・加工、(10)複合高分子
			5904	構造・機能材料		(1)強度・破壊靱性、(2)信頼性、(3)エネルギー材料、(4)燃料電池・電池材料、(5)センサー・光機能材料、(6)生体・医療・福祉材料、(7)多機能材料、(8)社会基盤構造材料、(9)機能性高分子材料
			5905	材料加工・組織制御工学		(1)塑性加工・成形、(2)加工・熱処理、(3)精密・特殊加工プロセス、(4)結晶・組織制御、(5)電気化学プロセス、(6)粉末プロセス・粉末冶金、(7)薄膜プロセス・めっき・配線、(8)電極触媒・作用
			5906	金属・資源生産工学		(1)反応・分離・精製、(2)融体・凝固、(3)鑄造、(4)結晶育成・成長、(5)各種製造プロセス、(6)エコマテリアル化・省エネルギープロセス、(7)希少資源代替プロセス・ユビキタス化、(8)環境浄化・低負荷・環境調和、(9)リサイクル・循環・再利用・変換、(10)資源分離・保障・確保
		プロセス・化学工学	6001	化工物性・移動操作・単位操作		(1)平衡・輸送物性、(2)流動・伝熱・物質移動操作、(3)蒸留、(4)抽出、(5)吸収、(6)吸着、(7)イオン交換、(8)膜分離、(9)異相分離、(10)超高度分離、(11)攪拌・混合操作、(12)粉粒体操作、(13)晶析操作、(14)薄膜・微粒子形成操作、(15)高分子成形加工操作
			6002	反応工学・プロセスシステム		(1)気・液・固・超臨界流体反応操作、(2)新規反応場、(3)反応速度、(4)反応機構、(5)反応装置、(6)材料合成プロセス、(7)重合プロセス、(8)計測、(9)センサー、(10)プロセス制御、(11)プロセスシステム設計、(12)プロセス情報処理、(13)プロセス運転・設備管理
			6003	触媒・資源化学プロセス		(1)触媒反応、(2)触媒調製化学、(3)触媒機能解析、(4)エネルギー変換プロセス、(5)化石燃料有効利用技術、(6)資源・エネルギー有効利用技術、(7)省資源・省エネルギー技術、(8)燃焼技術
			6004	生物機能・バイオプロセス		(1)生体触媒工学、(2)生物機能工学、(3)食品工学、(4)医用化学工学、(5)バイオ生産プロセス、(6)生物環境プロセス、(7)マイクロ・ナノバイオプロセス、(8)応用生物電気化学、(9)バイオリクター、(10)バイオセンサー、(11)バイオセパレーション、(12)バイオリファイナリー、(13)生物情報工学

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
理工系	工学	総合工学	6101	航空宇宙工学		(1)航空宇宙流体力学、(2)構造・材料、(3)振動・強度、(4)誘導・航法・制御、(5)推進・エンジン、(6)飛行力学、(7)航空宇宙システム、(8)設計・計装、(9)特殊航空機、(10)宇宙利用・探査、(11)航空宇宙環境
			6102	船舶海洋工学		(1)推進・運動性能、(2)材料・構造力学、(3)船舶海洋流体力学、(4)計画・設計・生産システム、(5)建造・機装、(6)海上輸送システム、(7)船用機関・燃料、(8)海洋環境、(9)海洋資源・エネルギー、(10)海洋探査・機器、(11)海中・海底工学、(12)極地工学、(13)海事システム
			6103	地球・資源システム工学		(1)応用地質、(2)地殻工学、(3)リモートセンシング、(4)地球計測、(5)地球システム、(6)資源探査、(7)資源開発、(8)資源評価、(9)資源処理、(10)廃棄物地下保存・処分、(11)地層汚染修復、(12)深地層開発、(13)素材資源、(14)再生可能資源・エネルギー、(15)資源経済
			6104	核融合学		(1)炉心プラズマ、(2)周辺・ダイバータプラズマ、(3)プラズマ計測、(4)核融合理論・シミュレーション、(5)プラズマ・壁相互作用、(6)プラズマ対向機器・加熱機器、(7)燃料・ブランケット、(8)低放射化材料、(9)電磁・マグネット、(10)慣性核融合、(11)核融合システム工学、(12)安全・生物影響・社会環境
			6105	原子力学		(1)放射線工学・ビーム科学、(2)炉物理・核データ、(3)原子力計測・放射線物理、(4)熱流動、(5)構造、(6)システム設計・安全工学、(7)原子力材料・核燃料、(8)同位体・放射線化学、(9)燃料サイクル、(10)バックエンド、(11)新型原子炉、(12)保健物理・環境安全、(13)原子力社会環境
			6106	エネルギー学		(1)エネルギー生成・変換、(2)エネルギー輸送・貯蔵、(3)エネルギー節約・効率利用、(4)エネルギーシステム、(5)環境調和、(6)自然エネルギーの利用
生物系	総合生物	神経科学	6201	神経生理学・神経科学一般		(1)分子・細胞神経科学、(2)発生・発達・再生神経科学、(3)神経内分泌学、(4)臨床神経科学、(5)神経情報処理、(6)行動神経科学、(7)計算論的神経科学、(8)システム神経生理学、(9)体性・内臓・特殊感覚
			6202	神経解剖学・神経病理学	A	〔神経解剖学〕 (1)神経回路網、(2)神経組織学、(3)分子神経生物学、(4)神経微細形態学、(5)神経組織細胞化学、(6)神経発生・分化・異常、(7)神経再生・神経可塑性、(8)神経実験形態学、(9)脳画像解剖学、(10)神経細胞学
					B	〔神経病理学〕 (11)神経細胞病理学、(12)分子神経病理学、(13)神経変性疾患、(14)脳発達障害・代謝性疾患、(15)認知症疾患、(16)脳循環障害、(17)脳腫瘍、(18)脊髄・末梢神経・筋肉疾患
			6203	神経化学・神経薬理学		(1)分子・細胞・神経生物学、(2)発生・分化・老化、(3)神経伝達物質・受容体、(4)細胞内情報伝達、(5)グリア細胞、(6)精神・神経疾患の病態と治療、(7)幹細胞生物学・再生・修復、(8)神経可塑性、(9)中枢・末梢神経薬理学、(10)神経創薬、(11)神経ゲノム科学
		6301	実験動物学		(1)環境・施設、(2)感染症、(3)凍結保存、(4)安全性、(5)疾患モデル、(6)育種遺伝、(7)発生工学、(8)実験動物福祉、(9)動物実験技術、(10)リサーチバイオリソース、(11)評価技術	
		腫瘍学	6401	腫瘍生物学	A	(1)ゲノム不安定性、(2)エピジェネティクス、(3)がんゲノム解析、(4)発がん、(5)炎症とがん、(6)実験動物モデル、(7)遺伝子改変動物、(8)がん遺伝子、(9)がん制御遺伝子、(10)シグナル伝達、(11)DNA複製、(12)細胞周期、(13)がん遺伝子、(14)アポトーシス、(15)細胞極性、(16)細胞接着・運動、(17)浸潤・転移、(18)がん細胞の特性、(19)がん微小環境、(20)血管新生、(21)リンパ管新生、(22)幹細胞、(23)細胞老化、(24)細胞不死化
					B	(25)疫学研究、(26)バイオバンク、(27)遺伝子環境交互作用、(28)予防介入研究、(29)化学予防、(30)がん研究と社会の接点
			6402	腫瘍診断学		(1)ゲノム解析、(2)プロテオミクス解析、(3)発現解析、(4)がんの個性診断、(5)オーダーメイド治療、(6)薬効評価と予測、(7)バイオマーカー、(8)腫瘍マーカー、(9)分子イメージング、(10)エピゲノム、(11)miRNA、(12)機能性RNA
			6403	腫瘍治療学		(1)抗がん物質探索・ケミカルバイオロジー、(2)化学療法、(3)分子標的治療、(4)内分泌療法、(5)ドラッグデリバリー、(6)物理療法、(7)遺伝子治療、(8)核酸治療、(9)細胞療法、(10)液性免疫、(11)細胞免疫、(12)抗体療法、(13)免疫療法、(14)ワクチン療法、(15)細胞免疫療法、(16)サイトカイン、(17)免疫抑制、(18)免疫活性化
		ゲノム科学	6501	ゲノム生物学		(1)ゲノム構造多様性、(2)動物ゲノム、(3)植物ゲノム、(4)微生物ゲノム、(5)メタゲノム、(6)オルガネラゲノム、(7)ゲノム進化、(8)ゲノム構築、(9)ゲノム維持修復、(10)ゲノム機能発現、(11)遺伝子発現調節、(12)トランスクリプトーム、(13)プロテオーム、(14)メタボローム、(15)エピゲノム、(16)比較ゲノム、(17)生物多様性
						(1)疾患関連遺伝子、(2)個別化医療、(3)遺伝子診断、(4)ヒトゲノム構造多様性、(5)ゲノム創薬、(6)再生医療、(7)ゲノムワイド関連解析、(8)ヒトゲノム配列再解析、(9)疾患モデル生物ゲノム、(10)疾患エピゲノミクス、(11)ヒト集団遺伝学、(12)遺伝統計学、(13)メディカルインフォマティクス、(14)ヒト・動物細菌叢
			6503	システムゲノム科学		(1)遺伝子ネットワーク、(2)蛋白質ネットワーク、(3)代謝ネットワーク、(4)発生分化、(5)合成生物学、(6)データベース生物学、(7)バイオデータベース、(8)モデル化とシミュレーション、(9)バイオインフォマティクス、(10)ゲノム解析技術、(11)機能性RNA、(12)エピゲノム制御、(13)ゲノム生物工学、(14)遺伝子資源
		6601	生物資源保全学		(1)保全生物、(2)生物多様性保全、(3)系統生物保全、(4)遺伝子資源保全、(5)生態系保全、(6)在来種保全、(7)微生物保全、(8)細胞・組織・種子保存	

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
生物系	生物学	生物科学	6701	分子生物学		(1)染色体構築・機能・分配、(2)エピジェネティクス、(3)クロマチン動態、(4)DNA複製、(5)DNA損傷・修復、(6)組換え、(7)転写・転写調節、(8)転写後調節、(9)RNA、(10)翻訳、(11)翻訳後修飾、(12)超分子複合体
			6702	構造生物化学		(1)糖質、(2)脂質、(3)核酸、(4)タンパク質、(5)酵素、(6)遺伝子及び染色体、(7)生体膜及び受容体、(8)細胞間マトリックス、(9)細胞小器官、(10)翻訳後修飾、(11)分子認識及び相互作用、(12)変性とフォールディング、(13)立体構造解析及び予測、(14)NMR、(15)質量分析、(16)X線結晶解析、(17)高分解能電子顕微鏡解析
			6703	機能生物化学		(1)酵素の触媒機構、(2)酵素の調節、(3)遺伝子の情報発現と複製、(4)生体エネルギー変換、(5)金属タンパク質、(6)生体微量元素、(7)ホルモンと生理活性物質、(8)細胞情報伝達機構、(9)膜輸送と輸送タンパク質、(10)細胞内タンパク質分解、(11)細胞骨格、(12)免疫生化学、(13)糖鎖生物学、(14)生物電気化学
			6704	生物物理学		(1)タンパク質・核酸の構造・動態・機能、(2)運動・輸送、(3)生体膜・受容体・チャネル、(4)光生物、(5)細胞情報・動態、(6)脳・神経系の情報処理、(7)理論生物学・バイオインフォマティクス、(8)構造生物学、(9)フォールディング、(10)構造・機能予測、(11)1分子計測・操作、(12)バイオイメージング、(13)非平衡・複雑系
			6705	細胞生物学		(1)細胞構造・機能、(2)生体膜、(3)細胞骨格・運動、(4)細胞内情報伝達、(5)細胞間情報伝達、(6)細胞周期、(7)細胞質分裂、(8)核構造・機能、(9)細胞間相互作用・細胞外マトリックス、(10)タンパク質分解、(11)クロマチン、(12)オルガネラ形成・動態
			6706	発生生物学		(1)細胞分化、(2)幹細胞、(3)胚葉形成・原腸形成、(4)器官形成、(5)受精、(6)生殖細胞、(7)遺伝子発現調節、(8)発生遺伝、(9)進化発生
		基礎生物学	6801	植物分子・生理科学		(1)色素体機能・光合成、(2)植物ホルモン・成長生理・全能性、(3)オルガネラ・細胞壁、(4)環境応答、(5)植物微生物相互作用・共生、(6)代謝生理、(7)植物分子機能
			6802	形態・構造		(1)動物形態、(2)植物形態、(3)微生物・藻類形態、(4)比較内分泌、(5)分子形態学、(6)形態形成・シミュレーション、(7)組織構築、(8)微細構造、(9)顕微鏡技術・イメージング
			6803	動物生理・行動		(1)代謝生理、(2)神経生物、(3)神経行動、(4)行動生理、(5)動物生理化学
			6804	遺伝・染色体動態		(1)細胞遺伝、(2)集団遺伝、(3)進化遺伝、(4)人類遺伝、(5)遺伝的多様性、(6)発生遺伝、(7)行動遺伝、(8)変異誘発、(9)染色体再編・維持、(10)モデル生物開発、(11)トランスポゾン、(12)QTL解析、(13)エピジェネティクス
			6805	進化生物学		(1)生命起源、(2)真核生物起源、(3)オルガネラ起源、(4)多細胞起源、(5)分子進化、(6)形態進化、(7)機能進化、(8)遺伝子進化、(9)進化生物学一般、(10)比較ゲノム、(11)実験進化学
			6806	生物多様性・分類		(1)分類群、(2)分類体系、(3)進化、(4)遺伝的多様性、(5)集団・種多様性、(6)群集・生態系多様性、(7)分類形質、(8)系統、(9)種分化、(10)自然史、(11)博物館
	人類学	6901	自然人類学		(1)形態、(2)先史・年代測定、(3)生体機構、(4)分子・遺伝、(5)生態、(6)霊長類、(7)進化、(8)成長・老化、(9)社会、(10)行動・認知、(11)生殖・発生、(12)骨考古学、(13)地理的多様性	
		6902	応用人類学		(1)生理人類学、(2)人間工学、(3)生理的多型性、(4)環境適応能、(5)全身的協同、(6)機能的潜在性、(7)テクノ・アダプタビリティ、(8)ソマトメトリー、(9)被服、(10)生体・適応、(11)体質・健康、(12)法医学人類学、(13)医療人類学	
	農学	生産環境農学	7001	遺伝育種科学		(1)遺伝子発現制御・エピゲノム、(2)遺伝子ネットワーク、(3)オミクス解析、(4)トランスポゾン、(5)オルガネラ、(6)生長・発生遺伝、(7)ゲノム・染色体解析、(8)生殖・雑種・倍数性、(9)環境ストレス、(10)生物的ストレス、(11)収量・バイオマス、(12)加工適性・成分育種、(13)遺伝育種リソース・多様性、(14)遺伝子地図・QTL解析、(15)遺伝子導入・変異作出、(16)ゲノム育種・マーカー育種、(17)育種理論・インフォマティクス、(18)有用遺伝子組換え植物作出・アセスメント
			7002	作物生産科学		(1)食用作物、(2)工芸作物、(3)飼料・草地利用作物、(4)バイオ燃料植物、(5)資源植物、(6)栽培・作付体系、(7)農作業体系、(8)作物品質・食味、(9)雑草科学、(10)雑草制御、(11)アレロケミカル、(12)有機農業、(13)環境調和型作物生産、(14)ファイトレメディエーション、(15)休耕地管理、(16)地力維持・増強、(17)ストレス応答反応、(18)生育環境・気候変動、(19)生育予測・モデル
			7003	園芸科学		(1)果樹、(2)野菜、(3)観賞・景観環境植物、(4)植物生産管理技術、(5)組換え遺伝子・遺伝子解析技術、(6)園芸ゲノム科学・バイオインフォマティクス、(7)受粉受精・胚発生、(8)果実発育・成熟、(9)生育障害・生理障害、(10)植物成長調節物質、(11)色素芳香成分・機能性成分、(12)環境応答・環境調節、(13)施設園芸・植物工場、(14)ポストハーベスト・青果物加工技術、(15)種苗種子生産・繁殖、(16)資源植物開発利用、(17)生体計測・園芸ロボティクス、(18)園芸福祉・園芸療法

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）								
生物系	農学	生産環境農学	7004	植物保護科学	A	(1)植物病原体、(2)線虫・寄生性高等植物、(3)ゲノム、(4)系統分類・進化、(5)病原性、(6)抵抗性、(7)病害発生、(8)病害診断、(9)同定、(10)病害防除・治療、(11)伝染・生態・媒介、(12)宿主特異性、(13)植物感染生理、(14)植物-病原体相互作用、(15)植物生理病、(16)ポストハーベスト病害、(17)抵抗性育種、(18)RNAサイレンシング、(19)内生菌・共生菌								
					B	(20)化学農薬・生物農薬、(21)薬剤耐性・除草剤耐性、(22)農業障害、(23)植物成長調整剤・プラントアクチベーター、(24)天然生理活性物質、(25)病害虫管理、(26)ダニ・線虫管理、(27)雑草管理、(28)外来植物、(29)アレロパシー、(30)総合的病害虫管理（IPM）、(31)媒介昆虫、(32)害虫個体群、(33)天敵、(34)侵入病害虫、(35)昆虫分類、(36)発生予察、(37)鳥獣管理、(38)環境ストレス応答・耐性、(39)植物生育環境、(40)耕種の防除・物理的防除、(41)病害虫抵抗性作物、(42)植物傷害応答、(43)植物-昆虫相互作用								
		農芸化学	7101	植物栄養学・土壌学	7101	植物栄養学・土壌学		(1)植物成長・生理、(2)植物栄養代謝、(3)植物代謝調節、(4)植物分子生理学、(5)肥料、(6)土壌生成・分類、(7)土壌物理、(8)土壌化学、(9)土壌生物、(10)土壌環境、(11)土壌生態学、(12)土壌肥沃度、(13)土壌汚染防除						
							7102	応用微生物学		(1)微生物分類、(2)発酵生産、(3)微生物生理、(4)微生物遺伝・育種、(5)微生物酵素、(6)微生物代謝、(7)微生物機能、(8)微生物利用学、(9)環境微生物、(10)二次代謝産物生産、(11)微生物生態学、(12)微生物制御学、(13)遺伝子資源、(14)遺伝子発現、(15)代謝制御、(16)環境・細胞応答、(17)微生物ゲノム				
									7103	応用生物化学		(1)動物生化学、(2)植物生化学、(3)酵素利用学、(4)遺伝子工学、(5)タンパク質工学、(6)構造生物学、(7)生物工学、(8)代謝工学、(9)酵素化学、(10)糖質・脂質科学、(11)細胞・組織培養、(12)代謝生理、(13)遺伝子発現、(14)物質生産、(15)細胞応答、(16)情報伝達、(17)微量元素		
											7104	生物有機化学		(1)生物活性物質、(2)細胞機能調節物質、(3)農業科学、(4)植物成長調節物質、(5)情報分子、(6)生合成、(7)天然物化学、(8)ケミカルバイオロジー、(9)物理化学、(10)分析化学、(11)有機合成化学、(12)生物制御化学、(13)分子認識、(14)構造活性相関
													7105	食品科学
		2	(8)食品物理学、(9)食品分析、(10)食品工学、(11)食品製造・加工、(12)食品貯蔵、(13)食品安全性											
		森林園科学	7201	森林科学	7201	森林科学		(1)生態・生物多様性、(2)遺伝・育種、(3)生理、(4)分類、(5)立地・気象、(6)造林、(7)病理・微生物、(8)昆虫・動物、(9)計画・管理、(10)政策・経済、(11)持続的林業、(12)作業システム・林道・機械、(13)治山・砂防・緑化、(14)水資源・水循環、(15)物質循環・フラックス、(16)気候変動・炭素収支、(17)バイオマス、(18)景観生態・風致・緑地管理、(19)環境教育・森林教育						
							7202	木質科学		(1)組織構造、(2)材質・物性、(3)セルロース・ヘミセルロース、(4)リグニン、(5)抽出成分・生理活性成分、(6)微生物、(7)きのこ・木材腐朽菌、(8)化学加工・接着、(9)保存・文化財、(10)乾燥、(11)機械加工、(12)木質材料、(13)強度・木質構造、(14)居住性、(15)林産教育、(16)木質バイオマス、(17)紙パルプ				
	水圏応用科学	7301	水圏生産科学	7301	水圏生産科学	A	(1)水圏環境、(2)生物環境、(3)環境保全、(4)水質・底質、(5)海洋・物質循環、(6)藻場・干潟、(7)修復・再生、(8)環境微生物、(9)プランクトン、(10)ネクトン、(11)ベントス、(12)赤潮、(13)環境毒性、(14)水圏生態システム、(15)温暖化、(16)生物多様性、(17)リモートセンシング							
						B	(18)分類・形態、(19)生態・行動、(20)バイオロギング、(21)資源・資源管理、(22)漁業、(23)増養殖、(24)水産動物、(25)水産植物、(26)遺伝・育種、(27)魚病・水族病理、(28)水産工学、(29)漁村社会・水産政策、(30)水産経済・経営・流通、(31)水産教育、(32)水産開発							
						7302	水圏生命科学		(1)発生、(2)生理、(3)免疫・生体防御、(4)代謝・酵素、(5)水族栄養、(6)生化学、(7)分子生物学、(8)マリンゲノム、(9)遺伝子資源、(10)生物工学、(11)微生物機能、(12)糖鎖生物学、(13)ケミカルバイオロジー、(14)バイオミメティクス、(15)生物活性物質、(16)天然物化学、(17)生体高分子、(18)分析化学、(19)水産食品化学、(20)機能性食品、(21)水産食品加工・貯蔵、(22)食品微生物、(23)食品衛生、(24)自然毒、(25)食品安全性、(26)ゼロエミッション、(27)水圏バイオマス利用、(28)バイオエネルギー					
	社会経済農学	7401	経営・経済農学	7401	経営・経済農学		(1)食料自給・食料安全保障、(2)食料経済、(3)農漁村経済・計画、(4)農業関連産業、(5)食農環境経済、(6)食料政策、(7)農林水産業政策、(8)国際食料経済・貿易、(9)農林水産投資・金融、(10)農畜水産物・食品流通、(11)フードシステム、(12)食の安全・リスク管理、(13)農林水産業経営、(14)農林水産技術・知識評価、(15)経営管理・診断・計画、(16)土地利用、(17)農の付加価値化、(18)マーケティング、(19)経営倫理・CSR、(20)集落営農、(21)農林水産業支援組織、(22)経営主体、(23)食農情報システム、(24)企業の農業参入、(25)農業普及							
						7402	社会・開発農学		(1)農村社会、(2)農村生活、(3)地産地消、(4)食農教育、(5)農村リーダー・NPO、(6)都市農村交流、(7)女性の農業・社会参画、(8)農社会と文化、(9)農業・農村の多面的機能、(10)農史・農法比較、(11)農思想・倫理、(12)国際農業、(13)国際農漁村開発、(14)開発プロジェクトマネジメント、(15)技術の普及と移転、(16)食遷移、(17)コモンズ					

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）		
生物系	農学	農業工学	7501	地域環境工学・計画学		(1)農業水利・灌漑排水、(2)農地整備・保全、(3)農村計画、(4)農村環境、(5)地域景観・生態系、(6)地域振興・持続可能性、(7)物質エネルギー循環・管理、(8)水資源、(9)自然エネルギー、(10)地域ガバナンス、(11)地域防災、(12)土壤環境保全、(13)農業施設・ストックマネジメント、(14)農村道路、(15)集落排水、(16)国際農業農村開発、(17)水理、(18)水文・気象、(19)水・水環境、(20)土壤物理、(21)土質力学、(22)応用力学、(23)材料・設計・施工		
					A	(1)生物生産システム、(2)生物生産機械、(3)施設園芸・植物工場、(4)生物環境調節、(5)バイオプロセッシング、(6)農業生産環境、(7)農業気象・微気象、(8)気象災害、(9)地球環境・温暖化影響、(10)環境改善・緑化、(11)再生可能エネルギー、(12)農作業技術管理、(13)農業労働科学、(14)ポストハーベスト工学、(15)流通管理		
			B	(16)生体計測、(17)細胞計測、(18)非破壊計測、(19)画像計測、(20)環境ストレス応答、(21)バイオセンシング、(22)画像情報処理・画像認識、(23)アグリバイオインフォマティクス、(24)リモートセンシング、(25)地理情報システム、(26)モデリング・シミュレーション、(27)コンピュータネットワーク・ICT、(28)農業ロボティクス、(29)精密農業、(30)生物環境情報、(31)農業情報、(32)農作業情報				
			7601	動物生産科学	A	(1)育種、(2)繁殖、(3)栄養・飼養、(4)飼料、(5)代謝・内分泌制御		
					B	(6)家畜衛生、(7)動物管理・福祉、(8)環境、(9)施設・生産システム、(10)草地、(11)放牧、(12)畜産物、(13)糞尿処理、(14)畜産バイオマス、(15)畜産経営、(16)畜産物流通		
			7602	獣医学	A	(1)病理、(2)病態、(3)薬理、(4)トキシコロジー、(5)病原微生物、(6)人獣共通感染症、(7)寄生虫、(8)獣医公衆衛生、(9)防疫、(10)疫学		
					B	(11)内科、(12)外科、(13)臨床繁殖・産科、(14)診断・検査、(15)臨床病理、(16)治療・看護、(17)疾病予防・制御、(18)麻酔・鎮痛、(19)放射線科学、(20)動物福祉・倫理		
		7603	統合動物科学	A	(1)生理、(2)組織、(3)解剖、(4)内分泌、(5)細胞機能、(6)免疫、(7)生体防御、(8)遺伝、(9)エピジェネティクス、(10)ゲノム、(11)発生・分化、(12)生体情報、(13)生態、(14)行動、(15)心理			
				B	(16)遺伝子工学、(17)細胞工学、(18)発生工学、(19)幹細胞、(20)再生医療、(21)イメージング、(22)野生動物、(23)実験動物、(24)疾患モデル動物、(25)コンパニオンアニマル、(26)動物介在療法、(27)バイオリソース、(28)生物多様性			
		境界農学	7701	昆虫科学		(1)昆虫機能利用・有用物質生産、(2)養蚕・蚕糸、(3)昆虫病理、(4)昆虫病原微生物・ウイルス、(5)昆虫生態、(6)昆虫生理生化学、(7)昆虫分子生物学、(8)昆虫行動、(9)昆虫個体群・群集、(10)昆虫進化・系統分類、(11)昆虫遺伝・ゲノム、(12)昆虫発生・生殖、(13)生活史・季節適応、(14)化学生態学、(15)化学的・物理的交信、(16)寄生・共生、(17)クモ・ダニ・線虫、(18)養蜂、(19)ポリネーション、(20)社会性昆虫、(21)昆虫ミメティクス		
					7702	環境農学(含ランドスケープ科学)	A	(1)バイオマス、(2)生物環境、(3)遺伝資源、(4)生物多様性、(5)環境分析、(6)環境修復、(7)環境浄化、(8)水域汚染、(9)環境適応、(10)生態系サービス、(11)資源環境バランス、(12)資源循環システム、(13)環境価値評価、(14)低炭素社会、(15)LCA、(16)環境調和型農業、(17)流域管理、(18)陸海域の統合農学、(19)地域農学
							B	(20)ランドスケープデザイン、(21)造園、(22)緑地計画、(23)景観形成・保全、(24)文化的景観、(25)自然環境保全・自然再生、(26)都市環境デザイン、(27)自然環境影響評価、(28)生物生息空間、(29)生態系機能、(30)景観生態、(31)都市農地、(32)公園管理・緑地環境管理、(33)都市公園・防災公園、(34)自然公園、(35)環境緑化学、(36)都市緑化植物、(37)観光・グリーンツーリズム・レクリエーション、(38)参加型まちづくり、(39)CSRと緑化
					7703	応用分子細胞生物学		(1)細胞生物学、(2)染色体工学、(3)糖鎖工学、(4)オルガネラ工学、(5)細胞・組織工学、(6)エピジェネティクス、(7)発現制御、(8)発生・分化制御、(9)細胞間相互作用、(10)分子間相互作用、(11)生物間相互作用、(12)バイオセンサー、(13)細胞機能、(14)分子情報、(15)機能分子設計、(16)プロテオーム、(17)メタボローム、(18)物質生産、(19)培養工学、(20)バイオリジクス
		医歯薬学	薬学	7801	化学系薬学		(1)有機化学、(2)合成化学、(3)生体関連物質、(4)天然物化学、(5)有機反応学、(6)ヘテロ環化学、(7)不斉合成	
				7802	物理系薬学		(1)物理化学、(2)分析化学、(3)製剤学、(4)生物物理化学、(5)同位体薬品化学、(6)生命錯体化学、(7)分子構造学、(8)構造生物学、(9)イメージング、(10)ドラッグデリバリー、(11)情報科学	
7803	生物系薬学				(1)生化学、(2)分子生物学、(3)免疫学、(4)細胞生物学、(5)発生生物学、(6)ゲノム機能学、(7)生理化学、(8)内分泌学			
7804	薬理系薬学				(1)薬理学、(2)薬効解析学、(3)神経生物学、(4)薬物治療学、(5)細胞情報伝達学、(6)毒性・医薬品安全性学、(7)システム薬理学、(8)ゲノム薬理学			
7805	天然資源系薬学				(1)生薬学、(2)薬用資源学、(3)天然薬物学、(4)漢方・和漢薬、(5)伝統医薬、(6)生合成、(7)抗生物質・微生物薬品学、(8)天然活性物質、(9)薬用食品学			

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）	
生物系	医歯薬学	薬学	7806	創薬化学		(1)医薬品化学、(2)医薬分子設計、(3)医薬品探索、(4)医薬分子機能学、(5)ゲノム創薬、(6)レギュラトリーサイエンス、(7)ケミカルバイオロジー、(8)バイオ医薬品	
			7807	環境・衛生系薬学		(1)環境衛生学、(2)環境化学、(3)環境動態学、(4)食品衛生学、(5)栄養化学、(6)微生物・感染症学、(7)中毒学、(8)環境毒性学、(9)化粧品科学、(10)衛生試験	
			7808	医療系薬学	1	(1)薬物動態学、(2)薬物代謝学、(3)薬物輸送担体、(4)薬物動態・代謝スクリーニング系、(5)ヒトの薬物動態・代謝予測系、(6)臨床化学、(7)個別医療	
					2	(8)臨床薬学、(9)医療薬剤学、(10)医薬品情報・安全性学、(11)薬剤経済学、(12)社会薬学、(13)病院薬学・保険薬局管理学、(14)医療薬学教育学	
			基礎医学	7901	解剖学一般（含組織学・発生学）	1	(1)肉眼解剖学、(2)機能解剖学、(3)臨床解剖学、(4)比較解剖学、(5)画像解剖学、(6)発生学・形態形成学、(7)先天異常学・奇形学、(8)実験形態学、(9)解剖学教育
						2	(10)細胞学、(11)組織学、(12)細胞分化・組織形成、(13)細胞機能形態学、(14)細胞微細形態学、(15)分子形態学、(16)細胞組織化学、(17)顕微鏡技術
				7902	生理学一般		(1)分子・細胞生理学、(2)生体膜・チャネル・トランスポーター・能動輸送、(3)受容体・細胞内シグナル伝達、(4)刺激分泌連関、(5)上皮機能、(6)遺伝・受精・発生・分化、(7)細胞増殖・細胞死、(8)細胞運動・形態形成・細胞間相互作用、(9)微小循環・末梢循環・循環力学・循環調節、(10)換気力学・血液ガス・呼吸調節、(11)消化管運動・消化吸収、(12)腎・体液・酸塩基平衡、(13)血液凝固・血液レオロジー、(14)病態生理、(15)システム生理・フィジオーム、(16)比較生理学・発達生理学・ゲノム生理学、(17)筋肉生理学
				7903	環境生理学（含体力医学・栄養生理学）		(1)環境生理学、(2)体力医学、(3)栄養生理学、(4)適応・協同生理学、(5)生体リズム、(6)発達・成長・老化、(7)ストレス、(8)宇宙医学、(9)行動生理学、(10)生物時計、(11)温熱生理学、(12)摂食調節、(13)睡眠・覚醒、(14)生殖生理学
		7904		薬理学一般		(1)腎臓、(2)骨格筋・平滑筋、(3)消化器、(4)炎症・免疫、(5)生理活性物質、(6)中枢・末梢神経、(7)脊髄・痛み、(8)受容体・チャネル・輸送系・シグナル情報伝達系、(9)心血管・血液、(10)創薬・ゲノム薬理学、(11)薬物治療・トキシコロジー、(12)生薬・天然物薬理学	
		7905		医化学一般		(1)生体分子医学、(2)細胞医化学、(3)ゲノム医化学、(4)発生医学、(5)再生医学、(6)加齢医学、(7)高次生命医学、(8)細胞内シグナル伝達	
		7906		病態医化学		(1)代謝異常学、(2)分子病態学、(3)分子遺伝子診断学、(4)分子腫瘍学、(5)分子病態栄養学	
		7907		人類遺伝学		(1)ゲノム医科学、(2)分子遺伝学、(3)細胞遺伝学、(4)遺伝生化学、(5)遺伝疫学、(6)遺伝診断学、(7)遺伝子治療学、(8)社会遺伝学、(9)エピジェネティクス	
		7908		人体病理学	1	(1)消化器・唾液腺、(2)泌尿生殖器・内分泌	
					2	(3)脳・神経、(4)呼吸器・縦隔、(5)循環器、(6)骨・関節・筋肉・皮膚・感覚器、(7)血液	
					3	(8)診断病理学、(9)細胞診断学、(10)遺伝子病理診断学、(11)免疫病理診断学、(12)環境病理、(13)移植病理	
		7909		実験病理学	1	(1)細胞傷害、(2)腫瘍、(3)遺伝性疾患、(4)環境、(5)再生医学	
					2	(6)炎症、(7)循環障害、(8)免疫、(9)感染症、(10)代謝異常、(11)小児病理、(12)疾患モデル動物	
		7910		寄生虫学（含衛生動物学）		(1)蠕虫、(2)原虫、(3)媒介節足動物、(4)病害動物、(5)国際医療、(6)分子・細胞、(7)発生・遺伝、(8)疫学、(9)診断・治療、(10)感染防御・制御	
		7911		細菌学（含真菌学）		(1)遺伝・ゲノム情報、(2)構造・生理、(3)分類、(4)病原性、(5)毒素・エフェクター、(6)薬剤耐性、(7)疫学、(8)診断・治療、(9)感染防御・制御	
		7912	ウイルス学		(1)分子・構造、(2)細胞・複製、(3)個体・病態、(4)疫学、(5)診断・治療、(6)感染防御・制御、(7)プリオン		
		7913	免疫学		(1)サイトカイン、(2)免疫シグナル伝達、(3)抗体・補体、(4)自然免疫、(5)獲得免疫、(6)粘膜免疫、(7)免疫記憶、(8)免疫寛容・自己免疫、(9)免疫監視・腫瘍免疫、(10)免疫不全、(11)アレルギー・免疫関連疾患、(12)感染免疫、(13)炎症、(14)免疫制御・移植免疫		

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
生物系	医歯薬学	境界医学	8001	医療社会学		(1) バイオエシックス、(2) 医歯薬学教育、(3) 医学史、(4) 医療経済学、(5) 医療行動学
			8002	応用薬理学		(1) 臨床薬理学、(2) 臨床試験・倫理、(3) 薬物治療学、(4) 医薬品副作用・薬物相互作用、(5) 薬物輸送学、(6) ファーマコゲノミクス、(7) 同位体医療薬学、(8) 機器医療薬学、(9) 薬物代謝酵素・トランスポーター、(10) イメージング、(11) ヒト組織利用研究、(12) 薬物依存・薬剤感受性、(13) 遺伝子診断・治療、(14) ドラッグデリバリー、(15) 薬剤疫学
			8003	病態検査学	1	(1) 臨床検査医学、(2) 臨床病理学、(3) 臨床化学、(4) 免疫血清学、(5) 臨床検査システム
					2	(6) 遺伝子検査学、(7) 臨床微生物学、(8) 腫瘍検査学、(9) 臨床血液学、(10) 生理機能検査学
			8004	疼痛学		(1) 疼痛の評価法、(2) 疼痛の疫学、(3) 鎮痛薬、(4) 疼痛の非薬物治療、(5) 発痛物質、(6) 疼痛の発生・増強機序、(7) 疼痛の神経機構、(8) 痛覚過敏、(9) 疼痛の遺伝的要因、(10) 疼痛の発達・加齢要因、(11) 疼痛の性差、(12) 疼痛反射、(13) しびれ、(14) 侵害受容器、(15) 組織障害性疼痛、(16) 神経障害性疼痛、(17) 精神・心理的疼痛、(18) 痒み評価法、(19) 痒みの疫学、(20) 鎮痒薬、(21) 起痒物質、(22) 痒みの発生・増強機序、(23) 痒みの神経機構、(24) 掻破行動、(25) 痒み過敏、(26) 精神・心理的痒み、(27) 痒みの発達・加齢要因
			8005	医学物理学・放射線技術学		(1) 医用物理学、(2) 放射線技術科学、(3) 放射線技術工学、(4) 放射線診断技術学、(5) 放射線治療技術学、(6) 核医学物理学、(7) 医用画像物理工学、(8) 医用画像情報学、(9) 放射線測定学、(10) 粒子線治療学、(11) 加速器工学、(12) 放射線防護学
		社会医学	8101	疫学・予防医学	1	(1) 臨床疫学、(2) 臨床試験、(3) 環境疫学、(4) 分子遺伝疫学
					2	(5) 疫学、(6) 予防医学、(7) 健康診断、(8) 検診、(9) 臨床統計学、(10) 集団検診、(11) 健康管理、(12) 健康増進
			8102	衛生学・公衆衛生学	1	(1) 分子予防、(2) 分子疫学、(3) 食品衛生、(4) 環境保健、(5) 産業保健、(6) 環境毒性学
					2	(7) 地域保健、(8) 地域医療、(9) 母子保健、(10) 成人保健、(11) 高齢者保健、(12) 国際保健、(13) 保健医療行政、(14) 保健医療政策、(15) 介護福祉
			8103	病院・医療管理学		(1) 病院管理学、(2) 医療管理学、(3) 医療情報学、(4) 医療の質、(5) 診療録管理、(6) リスクマネジメント、(7) 院内感染管理、(8) クリティカルパス
			8104	法医学		(1) 法医学、(2) 法医学鑑定学、(3) アルコール医学、(4) 法歯学、(5) DNA多型医学、(6) 法医病理学
		内科系臨床医学	8201	内科学一般（含心身医学）		(1) 心療内科学、(2) ストレス科学、(3) 東洋医学、(4) 代替医療、(5) 緩和医療、(6) 総合診療、(7) プライマリケア、(8) 老年医学
			8202	消化器内科学	1	(1) 上部消化管学（食道、胃、十二指腸）
					2	(2) 下部消化管学（小腸、大腸）
					3	(3) 肝臓学
					4	(4) 胆道学、膵臓学
					5	(5) 消化器内視鏡学
			8203	循環器内科学	1	(1) 臨床心臓学
					2	(2) 臨床血管学
					3	(3) 分子心臓学
					4	(4) 分子血管学
			8204	呼吸器内科学	1	(1) 臨床呼吸器学
					2	(2) 分子細胞呼吸器学
			8205	腎臓内科学	1	(1) 腎臓学
					2	(2) 高血圧学、(3) 水・電解質代謝学、(4) 人工透析学

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
生物系	医歯薬学	内科系臨床医学	8206	神経内科学	1	(1) 神経分子病態学
					2	(2) 神経病態免疫学、(3) 臨床神経分子遺伝学
					3	(4) 臨床神経生理学、(5) 臨床神経形態学、(6) 臨床神経心理学、(7) 神経機能画像学
			8207	代謝学	1	(1) エネルギー・糖質代謝異常
					2	(2) メタボリックシンドローム、(3) 脂質代謝異常、(4) プリン代謝異常、(5) 骨・カルシウム代謝異常、(6) 電解質代謝異常
			8208	内分泌学		(1) 内分泌学、(2) 生殖内分泌学
			8209	血液内科学	1	(1) 血液内科学、(2) 血栓・止血学、(3) 輸血学
					2	(4) 血液腫瘍学
					3	(5) 造血幹細胞移植学、(6) 血液免疫学、(7) 免疫制御学
			8210	膠原病・アレルギー内科学	1	(1) 膠原病学、(2) リウマチ学
					2	(3) アレルギー学、(4) 臨床免疫学、(5) 炎症学
			8211	感染症内科学		(1) 感染症診断学、(2) 感染症治療学、(3) 感染症防御学、(4) 国際感染症学、(5) 感染疫学、(6) 日和見感染症
			8212	小児科学	1	(1) 発達小児科学、(2) 成育医学、(3) 小児代謝・栄養学、(4) 遺伝・先天異常学、(5) 小児保健学、(6) 小児社会医学
					2	(7) 小児神経学、(8) 小児内分泌学
					3	(9) 小児血液学、(10) 小児腫瘍学、(11) 小児免疫・アレルギー・膠原病学、(12) 小児感染症学
					4	(13) 小児循環器学、(14) 小児呼吸器学、(15) 小児腎・泌尿器学、(16) 小児消化器病学
			8213	胎児・新生児医学		(1) 出生前診断、(2) 胎児医学、(3) 先天異常学、(4) 新生児医学、(5) 未熟児医学
			8214	皮膚科学	1	(1) 皮膚診断学、(2) 皮膚病態学、(3) 皮膚生理・生物学、(4) レーザー・光生物学
					2	(5) 皮膚腫瘍学、(6) 色素細胞学、(7) 皮膚免疫・炎症学、(8) 皮膚感染症、(9) 皮膚再生学、(10) 皮膚遺伝学
			8215	精神神経科学	1	(1) 精神薬理学、(2) 臨床精神分子遺伝学
					2	(3) 精神生理学、(4) 精神病理学、(5) 老年精神医学
					3	(6) 社会精神医学、(7) 児童・思春期精神医学、(8) 司法精神医学、(9) 神経心理学、(10) リエゾン精神医学、(11) 精神科リハビリテーション医学
			8216	放射線科学	1	(1) 画像診断学(含放射線診断学)、(2) エックス線・CT、(3) 超音波診断学、(4) 放射性医薬品・造影剤
					2	(5) 核磁気共鳴画像(MRI)、(6) 放射線防護・管理学、(7) 医用画像工学
3	(8) 核医学(PETを含む)、(9) インターベンショナルラジオロジー(IVR)、(10) 血管形成術・骨形成術・血管塞栓術、(11) ラジオ波治療・ステント治療・リザーバー治療、(12) 温熱治療学、(13) 超音波治療学、(14) 被ばく医療、(15) 医学放射線生物学					
4	(16) 放射線治療学、(17) 放射線腫瘍学、(18) 放射線治療物理学、(19) 放射線治療生物学、(20) 粒子線治療					

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
生物系	医歯薬学	外科系臨床医学	8301	外科学一般	1	(1)外科総論、(2)移植外科学、(3)人工臓器学、(4)内視鏡外科学、(5)ロボット外科学
					2	(6)実験外科学、(7)内分泌外科学、(8)乳腺外科学、(9)代謝栄養外科学
			8302	消化器外科学	1	(1)食道外科学、(2)胃十二指腸外科学
					2	(3)小腸大腸肛門外科学
					3	(4)肝臓外科学、(5)脾門脈外科学
					4	(6)胆道外科学、(7)膵臓外科学
			8303	心臓血管外科学	1	(1)冠動脈外科学、(2)弁膜疾患外科学、(3)心筋疾患外科学、(4)先天性心臓血管外科学
					2	(5)大血管外科学、(6)末梢動脈外科学、(7)末梢静脈外科学、(8)リンパ管学
			8304	呼吸器外科学	1	(1)肺外科
					2	(2)気管外科、(3)縦隔外科、(4)胸膜外科、(5)胸壁外科
			8305	脳神経外科学	1	(1)頭部外傷学、(2)脳血管障害学、(3)脳血管内外科学、(4)実験脳外科学
					2	(5)脳腫瘍学
					3	(6)神経画像診断学、(7)機能脳神経外科学、(8)小児脳神経外科学、(9)脊髄・脊椎疾患学、(10)脳外科手術機器学、(11)放射線脳外科学
			8306	整形外科	1	(1)脊椎脊髄病学、(2)筋・神経病学、(3)理学療法・リハビリテーション学
					2	(4)骨・軟部腫瘍学、(5)四肢機能再建学、(6)小児運動器学、(7)運動器外傷学
					3	(8)関節病学、(9)リウマチ病学、(10)骨・軟骨代謝学、(11)スポーツ医学
			8307	麻酔科学	1	(1)麻酔学、(2)麻酔蘇生学
					2	(3)周術期管理学
					3	(4)疼痛管理学
			8308	泌尿器科学	1	(1)腫瘍学
					2	(2)排尿機能学、(3)結石症学、(4)感染症学、(5)再生医学、(6)奇形学
					3	(7)副腎外科学、(8)腎移植、(9)アンドロロジー
			8309	産婦人科学	1	(1)産科学、(2)生殖医学
					2	(3)婦人科学、(4)婦人科腫瘍学、(5)更年期医学
			8310	耳鼻咽喉科学	1	(1)耳科学、(2)平衡科学、(3)聴覚医学
					2	(4)鼻科学、(5)アレルギー学、(6)頭蓋底外科学
					3	(7)口腔咽頭科学、(8)喉頭科学、(9)気管食道科学、(10)頭頸部外科学
			8311	眼科学	1	(1)臨床研究、(2)疫学研究、(3)社会医学
					2	(4)眼生化学・分子生物学、(5)眼細胞生物学、(6)眼遺伝学、(7)眼組織学、(8)眼病理学
					3	(9)眼薬理学、(10)眼生理学、(11)眼発生・再生医学、(12)眼免疫学、(13)眼微生物学・感染症学、(14)視能矯正学、(15)眼光学、(16)眼医工学
			8312	小児外科学		(1)小児消化器疾患学、(2)胎児手術学、(3)小児泌尿器科学、(4)小児呼吸器外科学、(5)小児腫瘍学
			8313	形成外科学		(1)再建外科学、(2)創傷治癒学、(3)マイクロサージェリー学、(4)組織培養・移植学、(5)再生医学
			8314	救急医学		(1)集中治療医学、(2)外傷外科学、(3)救急蘇生学、(4)急性中毒学、(5)災害医学

系	分野	分科	細目番号	細目名	分割	キーワード（記号）
生物系	医歯薬学	歯学	8401	形態系基礎歯科学		(1)口腔解剖学(含組織学・発生学)、(2)口腔病理学、(3)口腔細菌学
			8402	機能系基礎歯科学		(1)口腔生理学、(2)口腔生化学、(3)歯科薬理学
			8403	病態科学系歯学・歯科放射線学		(1)実験腫瘍学、(2)免疫・感染・炎症、(3)歯科放射線学一般、(4)歯科放射線診断学
			8404	保存治療系歯学		(1)保存修復学、(2)歯内治療学
			8405	補綴・理工系歯学	1	(1)歯科補綴学一般、(2)有床義歯補綴学、(3)冠橋義歯補綴学、(4)顎顔面補綴学
					2	(5)顎口腔機能学、(6)歯科理工学、(7)歯科材料学
			8406	歯科医用工学・再生歯学		(1)生体材料学、(2)再生歯学、(3)歯科インプラント学
			8407	外科系歯学	1	(1)口腔外科学一般
					2	(2)臨床腫瘍学
					3	(3)歯科麻酔学、(4)病態検査学、(5)口腔顎顔面再建外科学
			8408	矯正・小児系歯学	1	(1)歯科矯正学
					2	(2)小児歯科学、(3)小児口腔保健学、(4)顎口腔機能機構学
			8409	歯周治療系歯学		(1)歯周病態・診断学、(2)歯周治療学、(3)歯周再生医学、(4)歯周予防学
			8410	社会系歯学	1	(1)口腔衛生学(含公衆衛生学・栄養学)、(2)予防歯科学、(3)歯科医療管理学
		2			(4)歯科法医学、(5)老年歯科学、(6)歯科心身医学、(7)歯学教育学	
		看護学	8501	基礎看護学	1	(1)看護哲学、(2)看護倫理学、(3)看護技術、(4)看護の歴史
					2	(5)看護教育学
					3	(6)看護管理学、(7)看護政策・行政、(8)災害看護
			8502	臨床看護学	1	(1)重篤・救急看護学、(2)周手術期看護学、(3)慢性病看護学
					2	(4)リハビリテーション看護学、(5)ターミナルケア、(6)がん看護学
			8503	生涯発達看護学	1	(1)家族看護学、(2)母性・女性看護学
					2	(3)助産学、(4)小児看護学
			8504	高齢看護学	1	(1)老年看護学、(2)リハビリテーション看護学
					2	(3)精神看護学、(4)在宅看護、(5)訪問看護、(6)家族看護学
			8505	地域看護学	1	(1)地域看護学、(2)産業看護
					2	(3)公衆衛生看護学、(4)学校看護

VI 関連する留意事項等

1 『学術研究支援基盤形成』により形成されたプラットフォームによる支援の利用について

新学術領域研究（研究領域提案型）『学術研究支援基盤形成』では、科研費により実施されている個々の研究課題に関し、研究者の多様なニーズに効果的に対応するため、大学共同利用機関、共同利用・共同研究拠点を中核機関とする関係機関の緊密な連携の下、学術研究支援基盤（以下、「プラットフォーム」という。）を形成し、科研費にかかる個々の研究課題への技術支援等を実施し、研究者に対して問題解決への先進的な手法を提供するとともに、研究者間の連携、異分野融合や人材育成を一体的に推進しています。

科研費により実施している研究課題を対象に、以下の各プラットフォームにおいて、技術支援等を行う研究課題を公募します。各プラットフォームからの技術支援等を希望される研究者におかれましては、各プラットフォームのホームページ等により公募内容・時期を御確認の上、積極的に御応募ください。

※「技術支援等」とは、幅広い研究分野・領域の研究者への設備の共用、技術支援のほか、リソース（資料・データ、実験用の試料、標本等）についての収集・保存・提供や保存技術等の支援を指します。

「先端技術基盤支援プログラム」：

複数の施設や設備を組み合わせることにより、先端性又は学術的価値を有し、幅広い研究分野・領域の研究者への設備の共用、技術支援を行う

「研究基盤リソース支援プログラム」：

研究の基礎・基盤となるリソース（資料・データ、実験用の試料、標本等）についての収集・保存・提供や保存技術等の支援を行う

区分	プラットフォーム名	中核機関	支援機能
先端技術基盤支援プログラム	先端バイオイメージング支援プラットフォーム（*）	自然科学研究機構生理学研究所 自然科学研究機構基礎生物学研究所	光学顕微鏡技術支援、電子顕微鏡技術支援、磁気共鳴画像技術支援、画像解析技術支援
	先端モデル動物支援プラットフォーム（*）	東京大学医科学研究所	モデル動物作製支援、病理形態解析支援、生理機能解析支援、分子プロファイリング支援
	先進ゲノム解析研究推進プラットフォーム（*）	情報・システム研究機構 国立遺伝学研究所	先進ゲノム解析（最先端技術と設備による、新規ゲノム配列決定、変異解析、RNA・エピゲノム解析、メタゲノム解析、超高感度解析、高度情報解析）
研究基盤リソース支援プログラム	地域研究に関する学術写真・動画資料情報の統合と高度化	人間文化研究機構 国立民族学博物館	地域研究画像デジタルライブラリ
	短寿命 RI 供給プラットフォーム	大阪大学核物理研究センター	研究用の短寿命 RI を加速器を用いて製造し供給
	コホート・生体試料支援プラットフォーム（*）	東京大学医科学研究所	コホートによるバイオリソース支援、ブレインリソース整備と活用支援、生体試料による支援

また、上記*印の4つのプラットフォームに対しては、4つを横断したコーディネートなど総合窓口機能を担う生命科学連携推進協議会（中核機関：東京大学医科学研究所）を設けています。

各プラットフォームのホームページは、以下に掲載のリンク集を御参照ください。

URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1367903.htm

2. 研究設備・機器の共用促進について

「研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について（中間取りまとめ）」（平成27年6月24日 競争的研究費改革に関する検討会）においては、そもそもの研究目的を十全に達成することを前提としつつ、汎用性が高く比較的大型の設備・機器は共用を原則とすることが適当であるとされています。

また、「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について」（平成27年11月 科学技術・学術審議会先端研究基盤部会）にて、大学及び国立研究開発法人等において「研究組織単位の研究設備・機器の共用システム」（以下、「機器共用システム」という。）を定めて運用することが求められています。

これらを踏まえ、競争的研究費により購入する研究設備・機器について、特に大型で汎用性のあるものについては、当該競争的研究費におけるルール の範囲内において、当該研究課題の実施に支障ない範囲での共用、他の研究費等により購入された研究設備・機器の活用、複数の研究費の合算による購入・共用などに積極的に取り組んで下さい。

○「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器共用システムの導入について」
（平成27年11月25日 科学技術・学術審議会先端研究基盤部会）
URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu17/houkoku/1366220.htm

○「研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について（中間取りまとめ）」
（平成27年6月24日 競争的研究費改革に関する検討会）
URL:http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/039/gaiyou/1359306.htm

○競争的資金における使用ルール等の統一について
（平成27年3月31日 競争的資金に関する関係府省連絡会申し合わせ）
URL:<http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/siyouruuru.pdf>

3. 「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）

平成22年6月に取りまとめられた『「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）』（平成22年6月19日 科学技術政策担当大臣及び総合科学技術会議有識者議員）では、研究者が研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する活動を「国民との科学・技術対話」と位置付け、1件当たり年間3千万円以上の公的研究費の配分を受けた研究者等については、「国民との科学・技術対話」に積極的に取り組むこと、大学等の研究機関についても、公的研究費を受けた研究者等の「国民との科学・技術対話」が適切に実施できるよう支援体制の整備など組織的な取組を行うことが求められています。

科研費では、特に、比較的高額な研究費を受ける特別推進研究などの研究進捗評価や、新学術領域研究（研究領域提案型）などの中間評価において「研究内容、研究成果の積極的な公表、普及に努めているか」という着目点を設けていますので、上記の方針を踏まえて、科研費による成果を一層積極的に社会・国民に発信してください。

4. バイオサイエンスデータベースセンターへの協力

バイオサイエンスデータベースセンター（URL:<http://biosciencedbc.jp/>）は、様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合的な利用を推進するために、国立研究開発法人科学技術振興機構に設置されています。

同センターでは、関連機関に積極的な参加を働きかけるとともに、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用、データベース統合化基盤技術の研究開発、バイオ関連データベース統合化の推進を4つの柱として、ライフサイエンス分野データベースの統合化に向けて事業を推進しています。これによって、我が国におけるライフサイエンス分野の研究成果が、広く研究者コミュニティに共有かつ活用されることにより、基礎研究や産業応用研究につながる研究開発を含むライフサイエンス分野の研究全体が活性化されることを目指しています。

については、ライフサイエンス分野に関する論文発表等で公表された成果に関わる生データの複製物、又は構築した公開用データベースの複製物について、同センターへの提供に御協力をお願いします。

なお、提供された複製物については、非独占的に複製・改変その他必要な形で利用できるものとします。また、複製物の提供を受けた機関の求めに応じ、複製物を利用するに当たって必要となる情報の提供にも御協力をお願いします。

また、バイオサイエンスデータベースセンターでは、ヒトに関するデータについて、個人情報の保護に配慮しつつ、ライフサイエンス分野の研究に係るデータの共有や利用を推進するためにガイドラインを策定しています。

NBDC ヒトデータ共有ガイドライン

URL:<http://humandbs.biosciencedbc.jp/guidelines/>

<問い合わせ先>

国立研究開発法人科学技術振興機構バイオサイエンスデータベースセンター

電話：03-5214-8491

5. 大学連携バイオバックアッププロジェクトについて

大学連携バイオバックアッププロジェクト（Interuniversity Bio-Backup Project for Basic Biology）は、様々な分野の研究に不可欠な研究資源である生物遺伝資源をバックアップし、予期せぬ事故や災害等による生物遺伝資源の毀損や消失を回避することを目的として、平成24年から新たに開始されました。

本プロジェクトの中核となる大学共同利用機関法人自然科学研究機構基礎生物学研究所には、生物遺伝資源のバックアップ拠点としてIBBPセンター（URL:<http://www.nibb.ac.jp/ibbp/>）が設置され、生物遺伝資源のバックアップに必要な最新の機器が整備されています。

全国の大学・研究機関に所属する研究者であればどなたでも保管申請ができます。IBBPで保管可能な生物遺伝資源は、増殖（増幅）や凍結保存が可能なサンプル（植物種子に関しては冷蔵及び冷凍保存の条件が明確なもの）で、かつ、病原性を保有しないことが条件です。バックアップは無料で行われますので是非御活用ください。

<問い合わせ先>

大学共同利用機関法人自然科学研究機構 IBBP センター事務局

電話：0564-59-5930, 5931

(参考1) 審査等

1 審査

科研費の審査は、応募書類に基づき、文部科学省科学技術・学術審議会で行います。

「新学術領域研究(研究領域提案型)」の「新規の研究領域」は、人文・社会、理工、生物、複合領域の4つの分野別の委員会において、評価者が領域計画書に基づき、ヒアリング対象領域の選定(合議審査)を行い、ヒアリングを行う予定です。

さらに、「新学術領域研究(研究領域提案型)」の「継続の研究領域」については、研究領域毎の専門委員会(評価者には領域外の研究者を含め構成する予定)において、各評価者が書面による審査を行った後、同一の評価者が合議により審査を行う予定です。

なお、審査は非公開で行われ、提出された応募書類は返却しません。

2 審査の方法・着目点等

「評価ルール」(「科学研究費補助金における評価に関する規程」(平成14年11月12日科学技術・学術分科会科学研究費補助金審査部会決定)及び「科学研究費補助金「新学術領域研究」の審査要綱」(平成20年1月29日科学技術・学術審議会学術分科会科学研究費補助金審査部会決定))を参照してください。(「科学研究費補助金「新学術領域研究」の審査要綱」については、平成28年10月上旬を目処に改正する予定です。)

「評価ルール」は、文部科学省科学研究費助成事業ホームページ
(URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/1284403.htm)に掲載しています。

3 審査結果の通知

(1)「新学術領域研究(研究領域提案型)」の「新規の研究領域」の場合

- 1) ヒアリング対象領域の選定結果については、文書で通知します。(2月下旬予定)
- 2) 審査結果に基づく採択、不採択については、研究機関に文書で通知します。(6月下旬予定)
- 3) 応募のあった研究領域の領域代表者に対して、審査結果の所見及び審査状況の総括を通知するとともに、採択された研究領域については、審査結果の所見の概要を一般に公開する予定です。
また、採択されなかった領域代表者には、当該研究領域の審査結果の所見及び審査状況の総括に加え、各委員会が審査を行った研究領域の中における当該研究領域のおよその順位等を通知する予定です。

(2)「新学術領域研究(研究領域提案型)」の「継続の研究領域(公募研究)」及び「終了研究領域」の場合

- 1) 審査結果に基づく採択、不採択については、研究機関に文書で通知します。(4月上旬予定)
- 2) 採択されなかった場合の結果の開示を希望する者には、「継続の研究領域(公募研究)」については、およその順位、評定要素毎の評価、「公募要領に示された領域の研究概要との整合性」に関する評価、「問題がある」又は「不十分である」と判断した所見について電子申請システムにより開示する予定です。

科研費の審査について

科学研究費助成事業（科研費）では、以下の点に留意して審査を行っています。

科学研究費助成事業（科研費）は、わが国の学術振興に寄与すべく、人文学、社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、学術研究を格段に発展させることを目的とする競争的資金です。

学術研究は、研究者コミュニティが自ら選ぶ研究者（ピア）が、科学者としての良心に基づき、個々の研究の学術的価値を相互に評価・審査し合うピアレビュー（Peer Review）のシステムにより発展してきました。

科研費にかかわる審査は、こうしたシステムの一翼を担う重要な要素です。そして、科研費の審査委員は、学術の発展のために名誉と責任あるピアレビューアーの役割を任されています。研究者同士が「建設的相互批判の精神」に則って行う科研費の審査は、学術研究の将来を左右すると言っても過言ではありません。このため、次の点に留意することとしています。

審査委員は応募者の研究を尊重することが前提です。審査委員は、応募者の研究計画が自身の専門分野に近いかどうかにはかかわらず、応募者がどのような研究を行おうとしているのかを理解し、その意義を評価・審査することとしています。また、科研費の審査は研究課題の審査ですので、研究計画調書の内容に基づいて研究計画の長所（強い点）と短所（弱い点）を見極めて評価するとともに、審査意見ではそれらを具体的に指摘することとしています。

一方で、応募者には、審査委員にわかるように研究計画調書を作成することをお願いしています。

審査委員と応募者がこのような姿勢で審査に臨むことにより、ピアレビューによる科研費の審査が健全に機能します。

科研費の審査委員としての経験は、学術的視野をさらに広げる貴重な機会でもあります。そして、学術コミュニティ全体が「建設的相互批判の精神」に則った審査を積み重ねることで、日本の学術水準の向上につながることが期待されます。

(参考2) 科学研究費補助金取扱規程

〔 昭和40年3月30日
文部省告示第110号 〕

改正 昭43文告309・昭56文告159・昭60文告127・昭61文告156・平10文告35・
平11文告114・平12文告181・平13文告72・平13文告133・平14文告123・平15文告149・
平16文告68・平16文告134・平17文告1・平18文告37・平19文告45・平20文告64・
平22文告177・平23文告93・平24文告143・平25文告31

科学研究費補助金取扱規程を次のように定める。

科学研究費補助金取扱規程

(趣旨)

第1条 科学研究費補助金の取扱については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）及び補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）に定めるもののほか、この規程の定めるところによる。

(定義)

第2条 この規程において「研究機関」とは、学術研究を行う機関であつて、次に掲げるものをいう。

一 大学及び大学共同利用機関（別に定めるところにより文部科学大臣が指定する大学共同利用機関法人が設置する大学共同利用機関にあつては、当該大学共同利用機関法人とする。）

二 文部科学省の施設等機関のうち学術研究を行うもの

三 高等専門学校

四 国若しくは地方公共団体の設置する研究所その他の機関、特別の法律により設立された法人若しくは当該法人の設置する研究所その他の機関、国際連合大学の研究所その他の機関（国内に設置されるものに限る。）又は一般社団法人若しくは一般財団法人のうち学術研究を行うものとして別に定めるところにより文部科学大臣が指定するもの

2 この規程において「研究代表者」とは、科学研究費補助金の交付の対象となる事業において、法第2条第3項に規定する補助事業者等（以下「補助事業者」という。）として当該事業の遂行に責任を負う研究者をいう。

3 この規程において「研究分担者」とは、科学研究費補助金の交付の対象となる事業のうち二人以上の研究者が同一の研究課題について共同して行うものにおいて、補助事業者として研究代表者と共同して当該事業を行う研究者をいう。

4 この規程において「連携研究者」とは、科学研究費補助金の交付の対象となる事業において、研究代表者又は研究分担者の監督の下に当該研究代表者又は研究分担者と連携して研究に参画する研究者をいう。

5 この規程において「研究協力者」とは、研究代表者及び研究分担者並びに連携研究者以外の者で、科学研究費補助金の交付の対象となる事業において研究への協力をを行う者をいう。

- 6 この規程において「不正使用」とは、故意若しくは重大な過失による科学研究費補助金の他の用途への使用又は科学研究費補助金の交付の決定の内容若しくはこれに附した条件に違反した使用をいう。
- 7 この規程において「不正行為」とは、科学研究費補助金の交付の対象となつた事業において発表された研究成果において示されたデータ、情報、調査結果等のねつ造、改ざん又は盗用をいう。
- 8 本邦の法令に基づいて設立された会社その他の法人（以下この項において「会社等」という。）が設置する研究所その他の機関又は研究を主たる事業としている会社等であつて、学術の振興に寄与する研究を行う者が所属するもの（第1項第1号、第3号及び第4号に掲げるものを除く。）のうち、別に定めるところにより文部科学大臣が指定するものは、同項の研究機関とみなす。

（科学研究費補助金の交付の対象）

第3条 科学研究費補助金は、次の各号に掲げる事業に交付するものとする。

- 一 学術上重要な基礎的研究（応用的研究のうち基礎的段階にある研究を含む。）であつて、研究機関に、当該研究機関の研究活動を行うことを職務に含む者として所属し、かつ、当該研究機関の研究活動に実際に従事している研究者（日本学術振興会特別研究員を含む。）が一人で行う事業若しくは二人以上の研究者が同一の研究課題について共同して行う事業（研究者の所属する研究機関の活動として行うものであり、かつ、研究機関において科学研究費補助金の管理を行うものに限る。）又は教育的若しくは社会的意義を有する研究であつて、研究者が一人で行う事業（以下「科学研究」という。）
 - 二 学術研究の成果の公開で、個人又は学術団体が行う事業（以下「研究成果の公開」という。）
 - 三 その他文部科学大臣が別に定める学術研究に係る事業
- 2 独立行政法人日本学術振興会法（平成14年法律第159号。以下「振興会法」という。）第15条第1号の規定に基づき独立行政法人日本学術振興会（以下「振興会」という。）が行う業務に対して、文部科学大臣が別に定めるところにより科学研究費補助金を交付する。

（科学研究費補助金を交付しない事業）

第4条 前条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる者（学術団体を含む。以下この条において同じ。）が行う事業については、それぞれ当該各号に定める期間、科学研究費補助金を交付しない。

- 一 法第17条第1項の規定により科学研究費補助金の交付の決定が取り消された事業（「以下「交付決定取消事業」という。）において科学研究費補助金の不正使用を行つた者
法第18条第1項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の翌年度以降1年以上10年以内の間で当該不正使用の内容等を勘案して相当と認められる期間
- 二 前号に掲げる者と科学研究費補助金の不正使用を共謀した者 同号の規定により同号に掲げる者が行う事業について科学研究費補助金を交付しないこととされる期間と同一の期間
- 三 交付決定取消事業において法第11条第1項の規定に違反した補助事業者（前2号に該当する者を除く。） 法第18条第1項の規定により当該交付決定取消事業に係る科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の翌年度以降1年以上2年以内の間で当該違反の内容等を勘案し相当と認められる期間
- 四 偽りその他不正の手段により科学研究費補助金の交付を受けた者又は当該偽りその他

不正の手段の使用を共謀した者 当該科学研究費補助金の返還の命令があつた年度の翌年度以降5年間

五 不正行為があつたと認定された者（当該不正行為があつたと認定された研究成果に係る研究論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。以下この条において同じ。） 当該不正行為があつたと認定された年度の翌年度以降1年以上10年以内の間で当該不正行為の内容等を勘案して科学技術・学術審議会において相当と認められる期間

2 前条の規定にかかわらず、振興会法第18条第1項に規定する学術研究助成基金を財源として振興会が支給する助成金（以下「基金助成金」という。）を一定期間交付しないこととされた次の各号に掲げる者が行う事業については、基金助成金を交付しないこととされた期間、科学研究費補助金を交付しない。

一 基金助成金の不正使用を行った者

二 基金助成金の不正使用を共謀した者

三 振興会法第17条第2項の規定により準用される法第11条第1項の規定に違反した補助事業者（前2号に該当する者を除く）

四 偽りその他の不正の手段により基金助成金の交付を受けた者又は当該偽りその他の不正の手段の使用を共謀した者

五 基金助成金による事業において不正行為があつたと認定された者

3 前条の規定にかかわらず、国又は独立行政法人が交付する給付金であつて、文部科学大臣が別に定めるもの（以下この条において「特定給付金」という。）を一定期間交付しないこととされた次の各号に掲げる者が行う事業については、文部科学大臣が別に定める期間、科学研究費補助金を交付しない。

一 特定給付金の他の用途への使用をした者又は当該他の用途への使用を共謀した者

二 特定給付金の交付の対象となる事業に関して、特定給付金の交付の決定の内容又はこれに附した条件その他法令又はこれに基づく国の機関若しくは独立行政法人の長の処分に違反した者

三 偽りその他の不正の手段により特定給付金の交付を受けた者又は当該偽りその他の不正の手段の使用を共謀した者

四 特定給付金による事業において不正行為があつたと認定された者

（補助金の交付申請者）

第5条 第3条第1項第1号及び第2号に係る科学研究費補助金（同条第2項に係るものを除く。以下「補助金」という。）の交付の申請をすることができる者は、次のとおりとする。

一 科学研究に係る補助金にあつては、科学研究を行う研究者の代表者

二 研究成果の公開に係る補助金にあつては、研究成果の公開を行う個人又は学術団体の代表者

（計画調書）

第6条 補助金の交付の申請をしようとする者は、あらかじめ科学研究又は研究成果の公開（以下「科学研究等」という。）に関する計画調書を別に定める様式により文部科学大臣に提出するものとする。

2 前項の計画調書の提出期間については、毎年文部科学大臣が公表する。

（交付の決定）

第7条 文部科学大臣は、前条第1項の計画調書に基づいて、補助金を交付しようとする者及び交付しようとする予定額（以下「交付予定額」という。）を定め、その者に対し、あらかじめ交付予定額を通知するものとする。

2 文部科学大臣は、補助金を交付しようとする者及び交付予定額を定めるに当たっては、文部科学大臣に提出された計画調書について、科学技術・学術審議会の意見を聴くものとする。

第8条 前条第1項の通知を受けた者が補助金の交付の申請をしようとするときは、文部科学大臣の指示する時期までに、別に定める様式による交付申請書を文部科学大臣に提出しなければならない。

2 文部科学大臣は、前項の交付申請書に基づいて、交付の決定を行い、その決定の内容及びこれに条件を附した場合にはその条件を補助金の交付の申請をした者に通知するものとする。

（科学研究等の変更）

第9条 補助金の交付を受けた者が、科学研究等の内容及び経費の配分の変更（文部科学大臣が別に定める軽微な変更を除く。）をしようとするときは、あらかじめ文部科学大臣の承認を得なければならない。

（補助金の使用制限）

第10条 補助金の交付を受けた者は、補助金を科学研究等に必要な経費にのみ使用しなければならない。

（実績報告書）

第11条 補助金の交付を受けた者は、科学研究等を完了したときは、すみやかに別に定める様式による実績報告書を文部科学大臣に提出しなければならない。補助金の交付の決定に係る国の会計年度が終了した場合も、また同様とする。

2 前項の実績報告書には、補助金により購入した設備、備品又は図書（以下「設備等」という。）がある場合にあつては、別に定める様式による購入設備等明細書を添付しなければならない。

3 第1項後段の規定による実績報告書には、翌年度に行う科学研究等に関する計画を記載した書面を添付しなければならない。

（補助金の額の確定）

第12条 文部科学大臣は、前条第1項前段の規定による実績報告書の提出を受けた場合においては、その実績報告書の審査及び必要に応じて行う調査により、科学研究等の成果が補助金の交付の決定の内容及びこれに附した条件に適合すると認めるときは、交付すべき補助金の額を確定し、補助金の交付を受けた者に通知するものとする。

（研究成果報告書）

第13条 補助金の交付を受けた者は、文部科学大臣の定める時期までに、文部科学大臣の定めるところにより、第6条第1項の計画調書上の計画に基づいて実施した事業の成果について取りまとめた報告書（以下「研究成果報告書」という。）を文部科学大臣に提出しなければならない。

2 前項の文部科学大臣の定める時期までに研究成果報告書を提出しなかつた者が、さらに

文部科学大臣が別に指示する時期までに特段の理由なく研究成果報告書を提出しない場合には、文部科学大臣は、第7条第1項の規定にかかわらず、この者に対して交付予定額を通知しないものとする。第3条第2項に係る科学研究費補助金又は基金助成金の研究成果報告書を、振興会の指示する時期までに提出しない場合についても同様とする。

3 前項の規定により交付予定額を通知しないこととされた者が、その後、文部科学大臣又は振興会が別に指示する時期までに研究成果報告書を提出したときは、文部科学大臣は、第7条第1項の規定に基づき、交付予定額を通知するものとする。

(帳簿等の整理保管)

第14条 補助金の交付を受けた者は、補助金の収支に関する帳簿を備え、領収証書等関係書類を整理し、並びにこれらの帳簿及び書類を補助金の交付を受けた年度終了後5年間保管しておかなければならない。

(経理の調査)

第15条 文部科学大臣は、必要があると認めるときは、補助金の交付を受けた者に対し、その補助金の経理について調査し、若しくは指導し、又は報告を求めることができる。

(科学研究等の状況の調査)

第16条 文部科学大臣は、必要があると認めるときは、補助金の交付を受けた者に対し、科学研究等の状況に関する報告書の提出を求め、又は科学研究等の状況を調査することができる。

(研究経過及び研究成果の公表)

第17条 文部科学大臣は、科学研究に係る実績報告書及び前条の報告書のうち、研究経過に関する部分の全部又は一部を印刷その他の方法により公表することができる。

2 文部科学大臣は、研究成果報告書の全部又は一部を印刷その他の方法により公表することができる。

(設備等の寄付)

第18条 第5条第1号に係る補助金の交付を受けた者が、補助金により設備等を購入したときは、直ちに、当該設備等を当該補助金の交付を受けた者が所属する研究機関のうちから適当な研究機関を一以上選定して、寄付しなければならない。

2 第5条第1号に係る補助金の交付を受けた者は、設備等を直ちに寄付することにより研究上の支障が生じる場合において、文部科学大臣の承認を得たときは、前項の規定にかかわらず、当該研究上の支障がなくなるまでの間、当該設備等を寄付しないことができる。

第19条 第3条第1項第3号に係る科学研究費補助金に関し必要な事項は、別に文部科学大臣が定める。

(その他)

第20条 この規定に定めるもののほか、補助金の取扱に関し必要な事項は、そのつど文部科学大臣が定めるものとする。

附則

この規程は、昭和40年4月1日から実施する。

附則（昭和43・11・30文告309）

この規程は、昭和43年11月30日から実施する。

附則（昭和56・10・15文告159）

この告示は、公布の日から施行する。

附則（昭和60・11・2文告127）

この告示は、昭和60年11月2日から施行し、昭和60年度分以後の補助金について適用する。

附則（昭和61・12・25文告156）

この告示は、昭和61年12月25日から施行し、昭和61年度以降の補助金について適用する。

附則（平成10・3・19文告35）

この告示は、平成10年3月19日から施行し、平成9年度以降の補助金について適用する。

附則（平成11・5・17文告114）

この告示は、公布の日から施行し、平成11年4月11日から適用する。

附則（平成12・12・11文告181）

この告示は、内閣法の一部を改正する法律（平成11年法律第88号）の施行の日（平成13年1月6日）から施行する。

附則（平成13・4・19・文告72）

この告示は、公布の日から施行し、平成13年4月1日から適用する。

附則（平成13・8・2文告133）

- 1 この告示は、公布の日から施行する。
- 2 この告示の施行の際現に改正前の科学研究費補助金取扱規程第2条第3号の規定による研究機関である法人及び同条第4号の規定による指定を受けている機関は、改正後の科学研究費補助金取扱規程第2条第4号の規定による指定を受けた研究機関とみなす。

附則（平成14・6・28・文告123）

この告示は、公布の日から施行し、平成14年度以降の補助金について適用する。

附則（平成15・9・12・文告149）

- 1 この告示は、公布の日から施行する。ただし、第3条第2項の改正規定、第5条第1項、第3項及び第4項の改正規定並びに第6条第2項の改正規定は、平成15年10月1日から施行する。
- 2 この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程第3条第3項の規定は、法第18条第1項の規定により科学研究費補助金の返還が命じられた日がこの告示の施行日前である交付決定取消事業を行つた研究者が行う事業については、適用しない。

附則（平成16・4・1・文告68）

- 1 この告示は、平成16年4月1日から施行する。
- 2 この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程第3条第3項第3号の規定は、この告示の施行前に交付の決定が行われた科学研究費補助金に係る交付決定取消事業を行つた研究者については、適用しない。

附則（平成17・1・24・文告1）

- 1 この告示は、公布の日から施行する。
- 2 この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程第3条第4項及び第5項の規定は、科学研究費補助金の返還が命じられた日がこの告示の施行日前である事業を行つた研究者又は当該研究者と共謀した研究者が行う事業については、適用しない。

附則（平成18・3・27・文告37）

この告示は、平成18年4月1日から施行する。

附則（平成19・3・30・文告45）

この告示は、平成19年4月1日から施行する。

附則（平成20・5・19・文告64）

- 1 この告示は、公布の日から実施し、平成20年度以降の補助金について適用する。ただし、第2条第1項第4号の改正規定は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）の施行の日から実施する。
- 2 この告示による改正後の科学研究費補助金取扱規程（以下「新規程」という。）第4条第1項第1号及び第3号の規定は、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「法」という。）第18条第1項の規定により科学研究費補助金の返還が命じられた日が平成15年9月12日よりも前である法第17条第1項の規定により科学研究費補助金の交付の決定が取消された事業において不正使用を行った者又は法第11条第1項の規定に違反して科学研究費補助金の使用を行った補助事業者（法第2条第3項に規定する補助事業者等をいい、新規程第4条第1項第1号又は第2号に該当する者を除く。）については、適用しない。
- 3 新規程第4条第1項第4号の規定は、平成16年4月1日よりも前に交付の決定が行われた事業の研究代表者又は研究分担者については、適用しない。
- 4 新規程第4条第1項第2号及び第5号の規定は、科学研究費補助金の返還が命じられた日が平成17年1月24日よりも前である事業において科学研究費補助金の不正使用を共謀した者又は偽りその他不正の手段により科学研究費補助金の交付を受けた者若しくは当該偽りその他不正の手段の使用を共謀した者については、適用しない。

附則（平成22・12・28・文告177）

この告示は、公布の日から施行する。

附則（平成23・6・2・文告93）

この告示は、公布の日から施行する。

附則（平成24・9・12・文告143）

この告示は、公布の日から施行する。

附則（平成25・3・13・文告31）

- 1 この告示は、公布の日から施行する。
- 2 この告示の施行前に科学研究費補助金取扱規程（以下「規程」という。）第四条に規定する交付決定取消事業において規程第二条第六項に規定する不正使用を行った者に対する当該不正使用に係るこの告示による改正後の規程第四条第一項第一号の規定の適用については、同号中「十年以内」とあるのは「五年以内」とする。

(参考3) 予算額等の推移

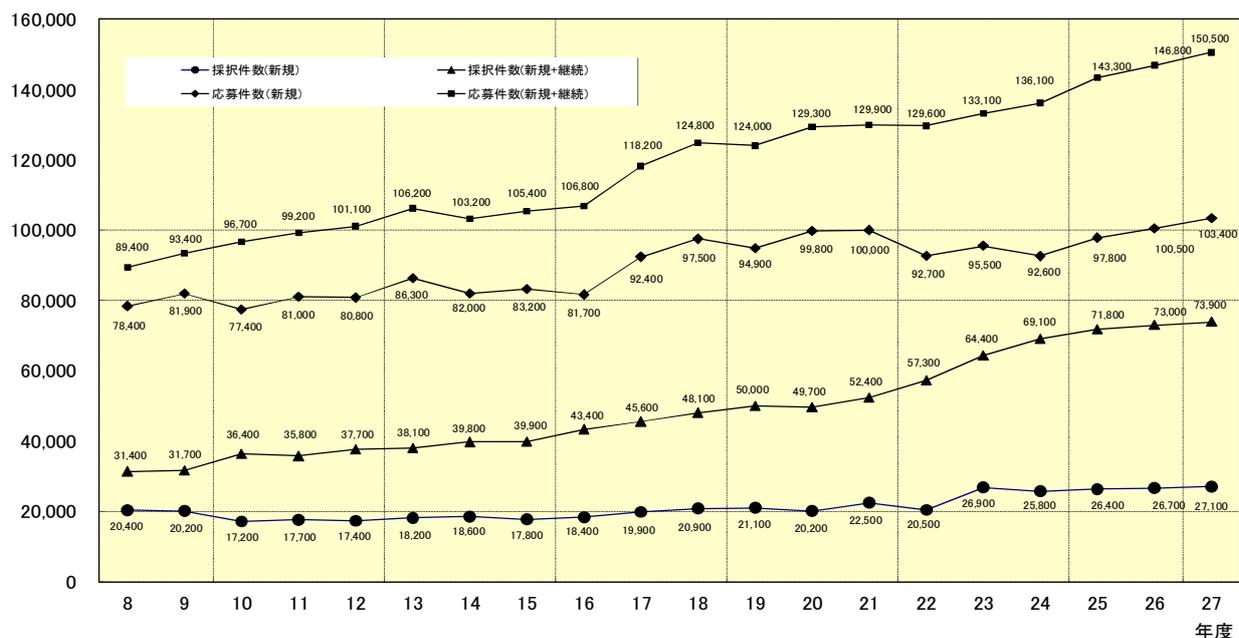
1 予算額・助成額の推移



年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
予算額(億円)	1,018	1,122	1,179	1,314	1,419	1,580	1,703	1,765	1,830	1,880	1,895	1,913	1,932	1,970	2,000	2,633	2,566	2,381	2,276	2,273	2,273
対前年度伸び率(%)	10.2	10.2	5.1	11.5	8.0	11.3	7.8	3.6	3.7	2.7	0.8	0.9	1.0	2.0	1.5	31.7	-2.5	-7.2	-4.4	-0.1	0.0
助成額ベース(億円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,204	2,307	2,318	2,305	2,318	2,343
対前年度伸び率(%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4.7	0.5	-0.6	0.6	1.1

※平成23年度から一部種目に基金化を導入したことに伴い、予算額に翌年度以降に使用する研究費が含まれることとなったため、予算額が当該年度の助成額を示さなくなったことから、平成23年度以降、当該年度の助成額を集計している。

2 応募・採択の状況



3 採択率(上段:新規、下段:新規+継続)

年度	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
採択率(%)	26.1	24.6	22.2	21.8	21.6	21.1	22.7	21.4	22.5	21.6	21.5	22.2	20.3	22.5	22.1	28.1	27.9	27.0	26.6	26.2
採択率(%)	35.1	34.0	37.6	36.1	37.3	35.8	38.5	37.9	40.7	38.6	38.6	40.4	38.4	40.3	44.2	48.4	50.8	50.1	49.7	49.1

問い合わせ先等

1 この公募に関する問い合わせは、研究機関を通じて下記あてに行ってください。

(1) 公募の内容に関すること：

区分	担当係	内線・直通
○公募要領全般	研究費総括係	内線：4091 直通：03-6734-4091
○新学術領域研究（研究領域提案型）、特別研究促進費	科学研究費第一・第二係	内線：4094、4308 直通：03-6734-4094 (代表：03-5253-4111)

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

(2) 科研費電子申請システムの利用に関すること：

・コールセンター

電話：0120-556-739（フリーダイヤル）

受付時間：9：30～17：30

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

・上記以外の電話

独立行政法人日本学術振興会総務企画部企画情報課システム管理係

電話：03-3263-1902, 1913

(3) 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）の利用に関すること：

・e-Rad ヘルプデスク

電話：0570-066-877（ナビダイヤル）

受付時間：9：00～18：00

※ 土曜日、日曜日、国民の祝日及び年末年始（12月29日～1月3日）を除く

※ 上記ナビダイヤルが利用できない場合

電話：03-5625-3961

<留意事項>

①e-Radの操作方法

e-Radの操作方法に関するマニュアルはポータルサイト（URL：<http://www.e-rad.go.jp>）から参照またはダウンロードすることができます。利用規約に同意の上、応募してください。

②システムの利用可能時間帯

（月～日）0：00～24：00（24時間365日稼働）

ただし、上記利用可能時間帯であっても保守・点検を行う場合、運用停止を行うことがあります。運用停止を行う場合は、ポータルサイトであらかじめお知らせします。

(4) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」に関すること：

文部科学省研究振興局振興企画課競争的資金調整室

電話：03-6734-4014

(5) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく「取組状況に係るチェックリスト」に関すること：

文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課倫理公正推進室

電話：03-5253-4111（内線：3874, 3873, 4028）

(6) 『学術研究支援基盤形成』により形成されたプラットフォームによる支援の利用に関すること：

文部科学省研究振興局学術研究助成課科学研究費補助金第一・第二係

電話：03-6734-4087

(7) 「バイオサイエンスデータベース」に関すること：
独立行政法人科学技術振興機構バイオサイエンスデータベースセンター
電話：03-5214-8491

(8) 「大学連携バイオバックアッププロジェクト」に関すること：
大学共同利用機関法人自然科学研究機構 IBBP センター事務局
電話：0564-59-5930, 5931

2 この公募要領に記載している内容は、文部科学省のホームページで御覧いただけます。
また、応募書類の様式は、次のホームページからダウンロードすることができます。

文部科学省科学研究費助成事業ホームページ

URL:http://www.mext.go.jp/a_menu/shinkou/hojyo/boshu/1351544.htm